

参考資料

12の政策分野の現状と課題 [データ集]

01 こども・子育て

02 教育

03 文化・スポーツ

04 健康・医療・福祉

05 スタートアップ

06 人材活躍・共生

07 インフラ・県土強靱化

08 まちづくり・交通

09 農林水産

10 産業・GX

11 観光

12 環境

現状

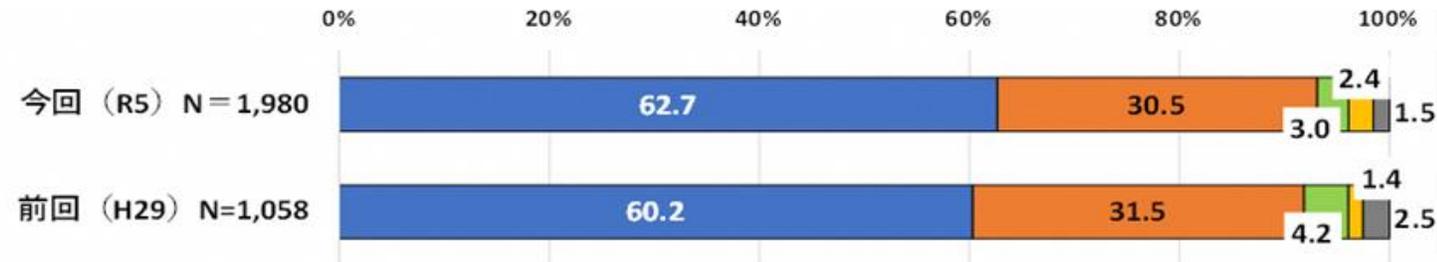
- 児童のいる「子育て世帯」は、全世帯の2割程度まで低下している。
- 一方で、県内の子育て世代を対象としたアンケートによると「子育てを楽しんでいることの方が多い」の割合は、前回調査より増えている。（「子育て支援・少子化対策に関する基本計画」R11年度の目標値：70%）

児童のいる世帯（全国・富山県）

		児童のいる世帯		児童のいない世帯	
		世帯数（千世帯）	全世帯に占める割合	世帯数（千世帯）	全世帯に占める割合
S61	全国	17,364	46.2%	20,180	53.8%
	富山県	149	51.0%	143	49.0%
R4	全国	9,917	18.3%	44,393	81.7%
	富山県	82	20.9%	311	79.1%

資料：「国民生活基礎調査」（厚生労働省）

子育ての楽しみ（R5富山県）



- 楽しいと感じることの方が多い
- 楽しいと感じることと辛いと感じることが同じくらい
- 辛いと感じることの方が多い
- わからない
- 無回答

資料：「子育て支援サービスに関する調査」（富山県）
（対象：県内の未就学児又は小学生を持つ保護者）

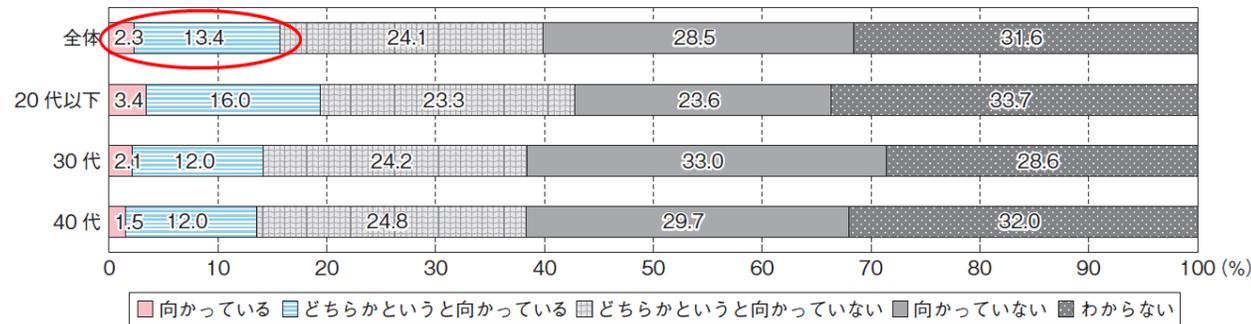
現状

- 「こどもまんなか社会の実現に向かっている」と思う人の割合は全体の2割程度となっている。（全国データ）
- 県内小中学生ともに、普段の生活の中で、幸せな気持ちになることが「よくある」「ときどきある」人が9割程度となっている。（「子育て支援・少子化対策に関する基本計画」R11年度の目標値：100%に近づける）

課題

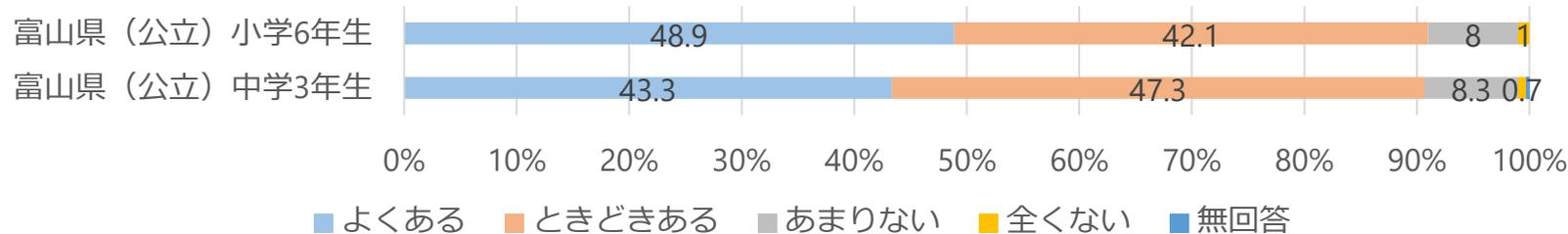
- こども・若者の成長と子育てを社会全体で支える気運を高めるとともに、こども・若者・子育て当事者が皆から応援されるよう、社会全体の意識改革を進めることが重要

「こどもまんなか社会の実現に向かっている」と思う人の割合（R5全国）



資料：「こども政策の推進に関する意識調査」（こども家庭庁）

普段の生活の中で、幸せな気持ちになることはどのくらいありますか



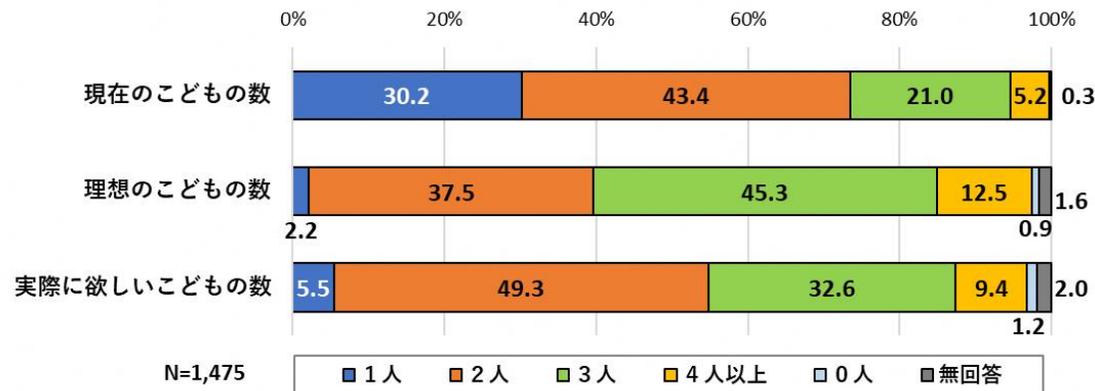
資料：「令和6年度全国学力・学習状況調査」（文部科学省）

現状

- 理想のこどもの数は「3人」(45.3%)が最も割合が高いが、実際に欲しいこどもの数は「2人」(49.3%)が最も割合が高くなっている
- こどもを増やすにあたっての課題として「子育てや教育にお金がかかりすぎる」が76.5%と最も高く、身近で利用したいサービスでは、「子育てタクシー」が36.7%と高い割合を占めている。

課題

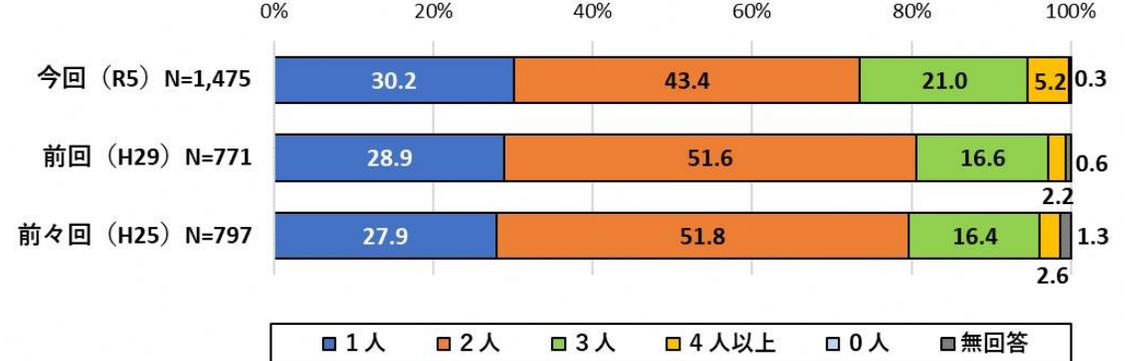
- 実際に欲しいこどもの数が増えるよう、市町村等と連携し、経済的負担の軽減や身近で利用できるサービスなど各種子育て支援の充実を図っていく必要がある。



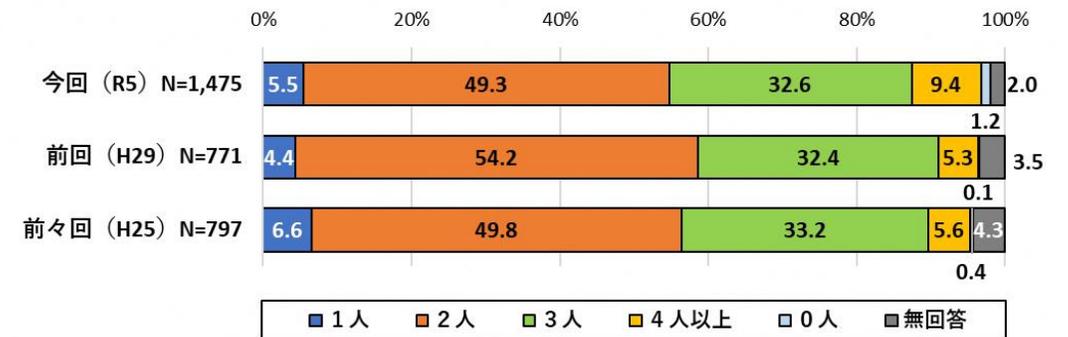
《理想のこどもの数 前回、前々回比較》



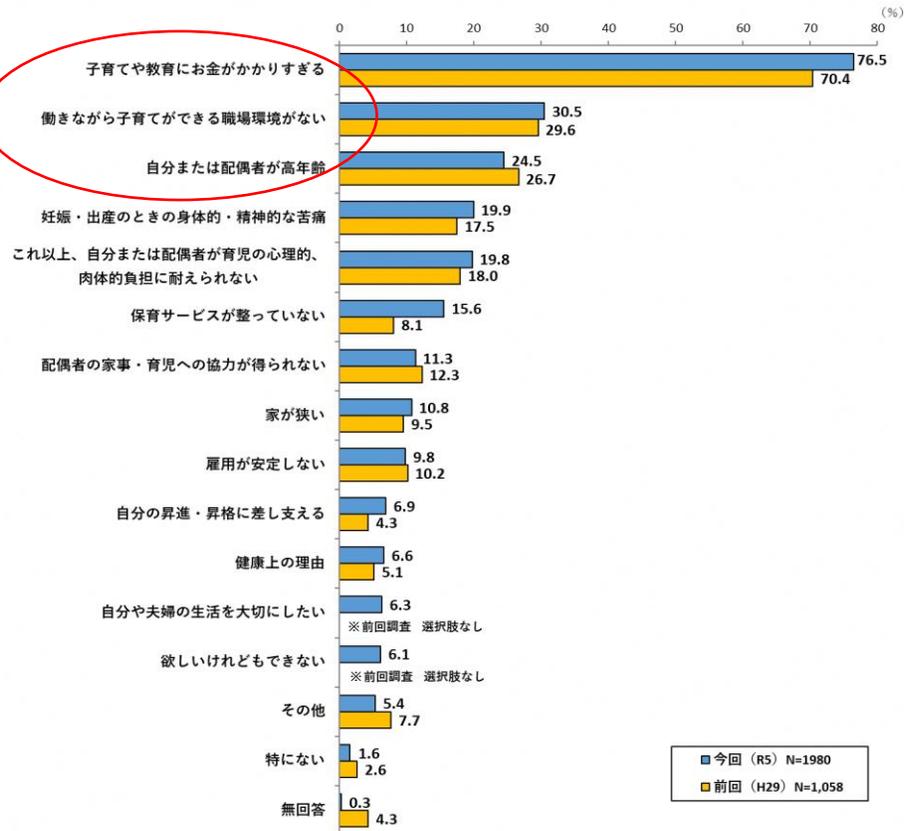
《現在のこどもの数 前回、前々回比較》



《実際に欲しいこどもの数 前回、前々回比較》

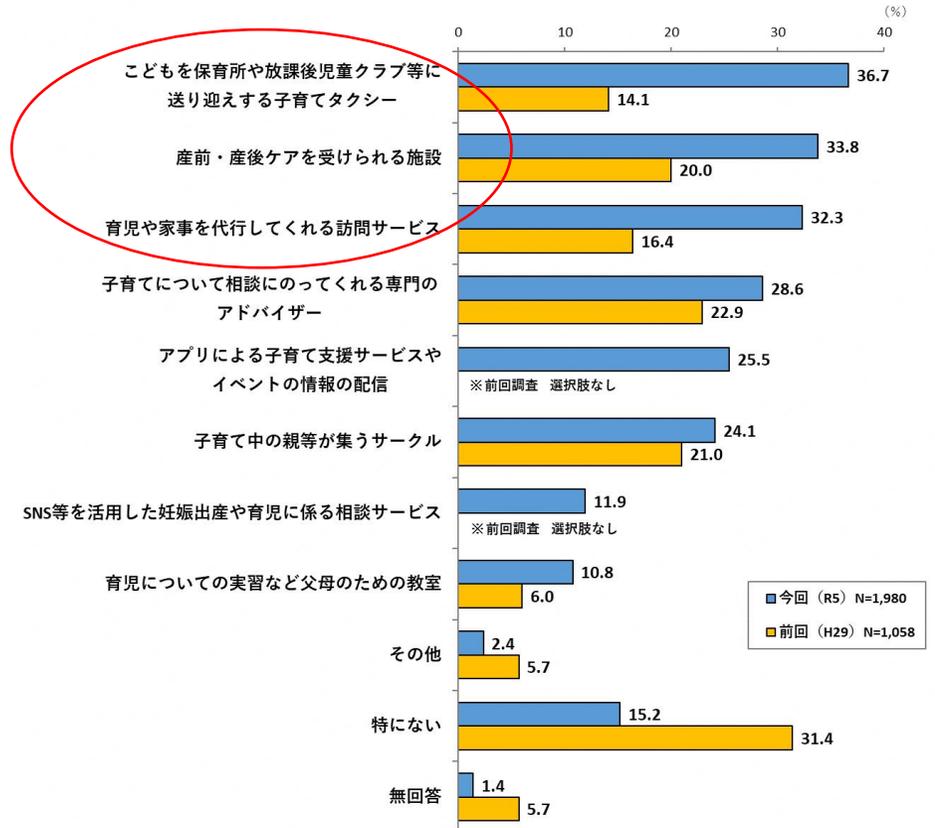


こどもを増やすにあたっての課題 (上位3つまで)



- ・子育てや教育にお金がかかりすぎる 76.5%
- ・働きながら子育てができる職場環境がない 30.5%
- ・自分または配偶者が高齢 24.5%

身近で利用したいサービス(複数回答)



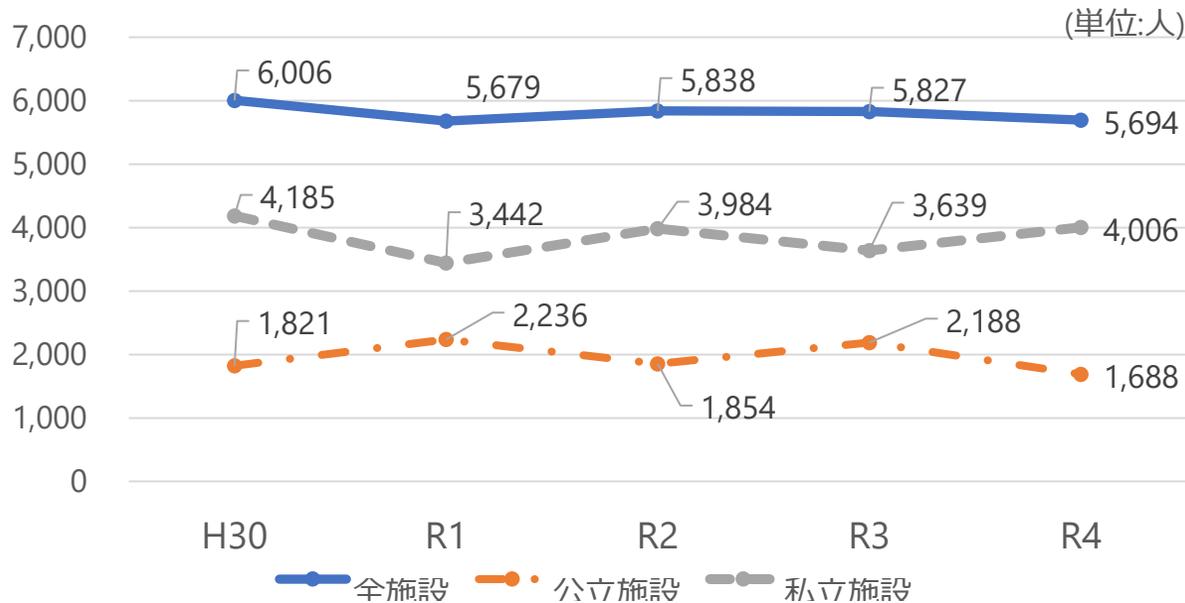
- ・こどもを保育所や放課後児童クラブ等に送り迎えする子育てタクシー 36.7%
- ・産前・産後ケアを受けられる施設 33.8%
- ・育児や家事を代行してくれる訪問サービス 32.3%

(5) 県内の保育所等に勤務する保育士数等の推移

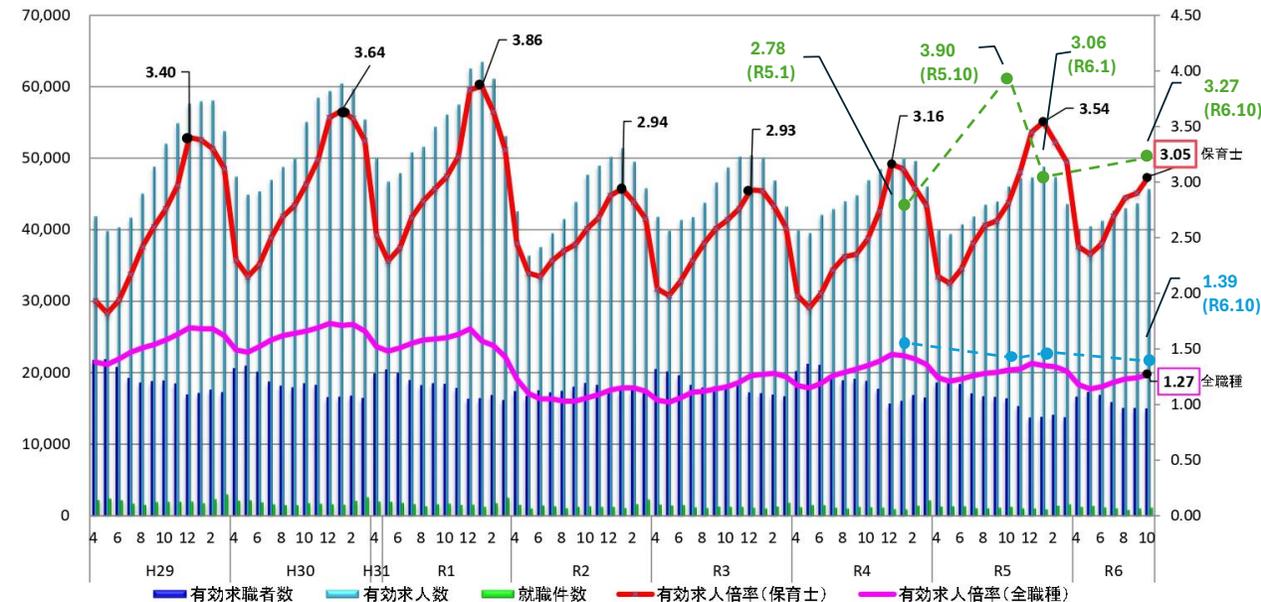
現状
 ○県内の保育所等に勤務する保育士数は6,000人程度で推移している。

課題
 ○令和6年10月の保育士の有効求人倍率は、全国3.05倍・富山県3.27倍となっており、全職種平均の全国1.27倍・富山県1.39倍と比べ、依然高い水準で推移しており、保育士の人材確保が重要

県内の保育所等に勤務する保育士数の推移



全国・富山県の保育士の有効求人倍率の推移



(出典)一般職業紹介状況(職業安定業務統計)(厚生労働省)

※保育士の有効求人倍率について、各年度の最も高い月の数値を記載している。
 ※全職種の有効求人倍率は、実数である。

● 富山県(保育士)
 ● 富山県(全職種)

資料：社会福祉施設等調査(厚生労働省)
 ※保育所等(保育所・幼保連携認定こども園等)

現状

- ひとり親世帯の世帯数は6,319世帯で、うち母子世帯が93.1%となっている。
- 特に母子世帯において、約3割が非正規雇用、約4割は年間収入が200万円未満と、低収入となっている。

課題

- より収入の高い就業を可能にするための就業支援や子育てと仕事の両立支援、養育費確保のための支援の充実

(令和5年5月31日現在)

令和5年度富山県ひとり親家庭等実態調査

	平成25年	平成30年	令和5年
母子家庭数	8,082	7,232	5,882
対全世帯割合	2.06%	1.79%	1.43%
父子家庭数	840	643	437
対全世帯割合	0.21%	0.16%	0.11%
計	8,922	7,875	6,319
対全世帯割合	2.28%	1.90%	1.54%
全世帯数	391,799	404,929	410,055

※母子家庭及び父子家庭の数は、市町村が把握している 世帯数
(児童扶養手当受給資格者、ひとり親家庭医療費助成事業の対象者等)
を集計した推計値

※全世帯数は、県人口移動調査(各年10月1日現在)

- ・母子家庭の母の9割以上が就業しており、「正社員・正職員」の割合は約6割と最も多いが、「臨時・パート」、「派遣社員」など非正規雇用が約3割となっている。
- ・母子家庭の母の約4割は年間就労収入が200万円未満となっている
- ・養育費を受け取っていない世帯は約5割となっている。
- ・生活上の悩みは6割以上が「生活費」をあげており、次いで「子育て・教育」となっている。
- ・行政に対する要望は、「こどもの進学の際の授業料の無償化や給付型奨学金の充実」が約7割、次いで「公的年金・児童などの児童扶養手当などの充実」となっている。

- ・父子家庭の父の9割以上が就業しており、「正社員・正職員」が約8割を占めている。
- ・父子家庭の父の5割近くは年間就労収入が400万円を超えている。
- ・生活上の悩みは約6割が「生活費」をあげており、次いで「子育て・教育」となっている。
- ・行政に対する要望は「こどもの進学の際の授業料の無償化や給付型奨学金の充実」が約6割、次いで「公的年金・児童などの児童扶養手当などの充実」となっている。

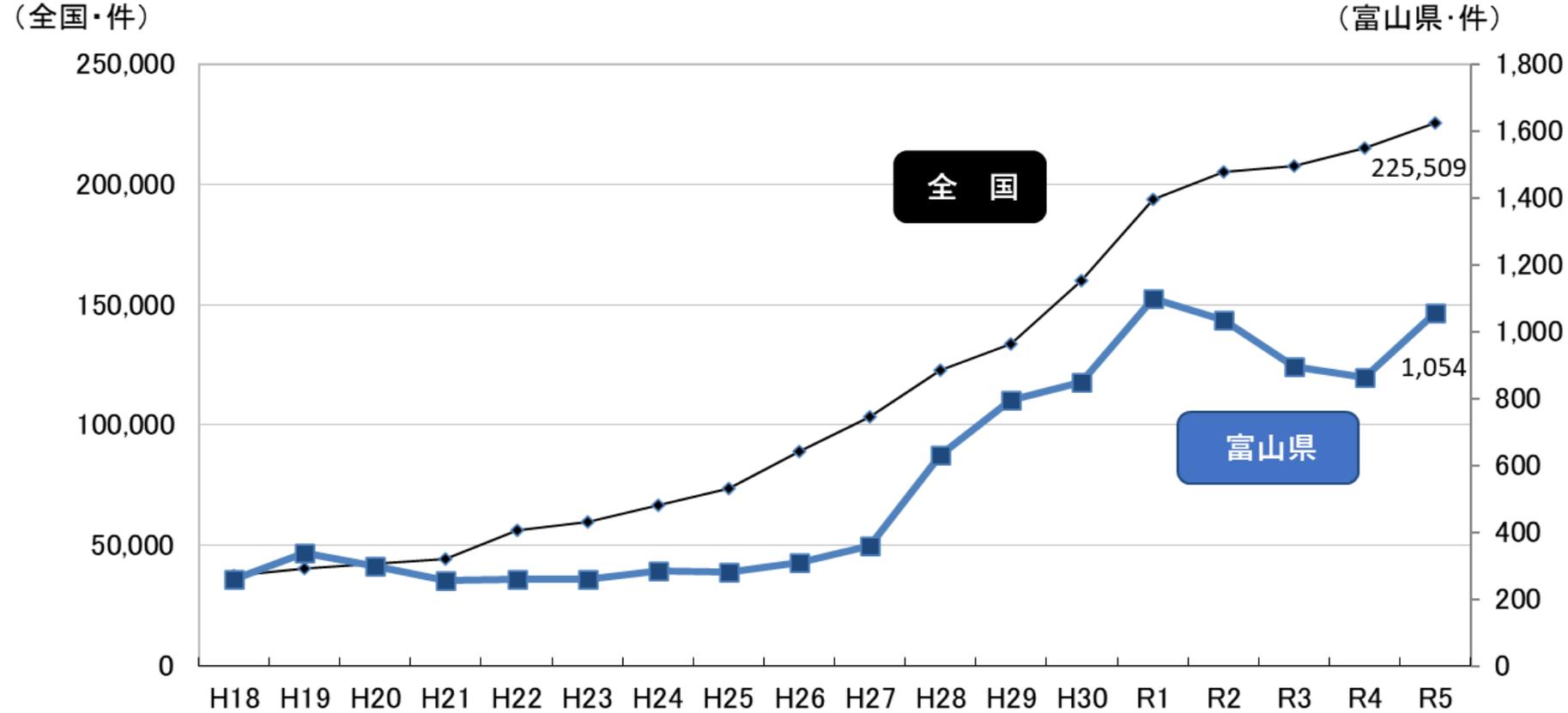
- ・約5割が「自分や家族の健康」を生活上の不安や悩みとしてあげている。

(7) 児童虐待相談対応件数

現状

○本県の児童相談所における児童虐待の相談対応件数は、令和5年度は1,054件となっている。

◎児童相談所における児童虐待相談対応件数（全国・富山県）



※令和3年度までの相談対応件数は、児童相談所が相談や通告を受け指導等の対応を行った件数で、結果的に虐待と認められなかったものを含む。

資料：こども家庭庁、富山県

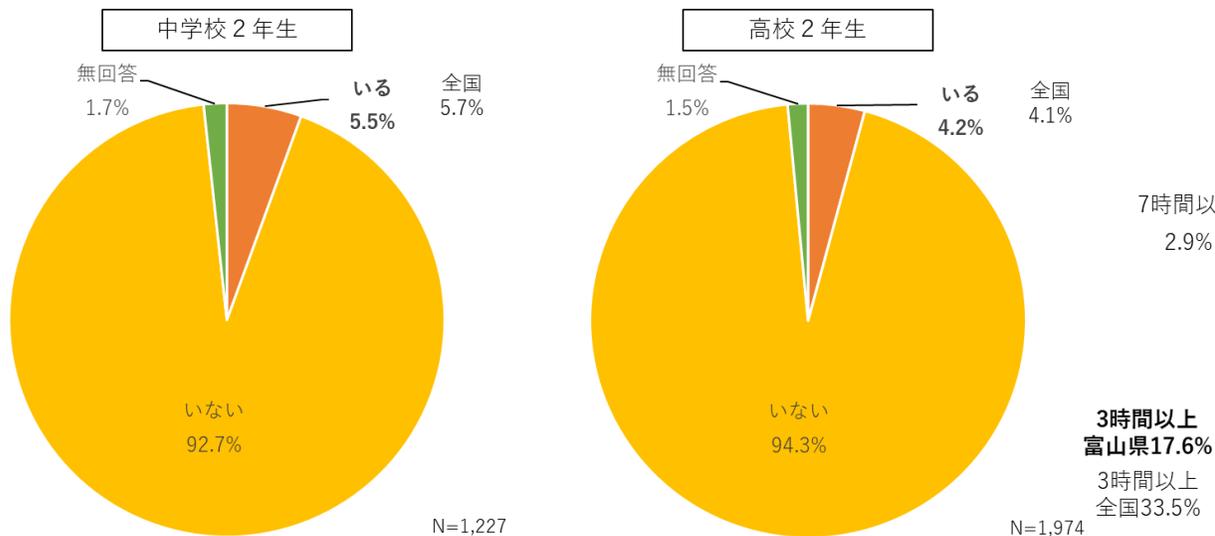
現状

- ヤングケアラーに関する実態調査によると、世話をしている家族がいるのは、全回答者の4.7%（中2：5.5%、高2：4.2%）となっている。
- また、世話をしている家族がいると回答した生徒のうち、平日に3時間以上を家族の世話に費やしているのは21.3%（中2：17.6%、高2：24.4%）となっている。

課題

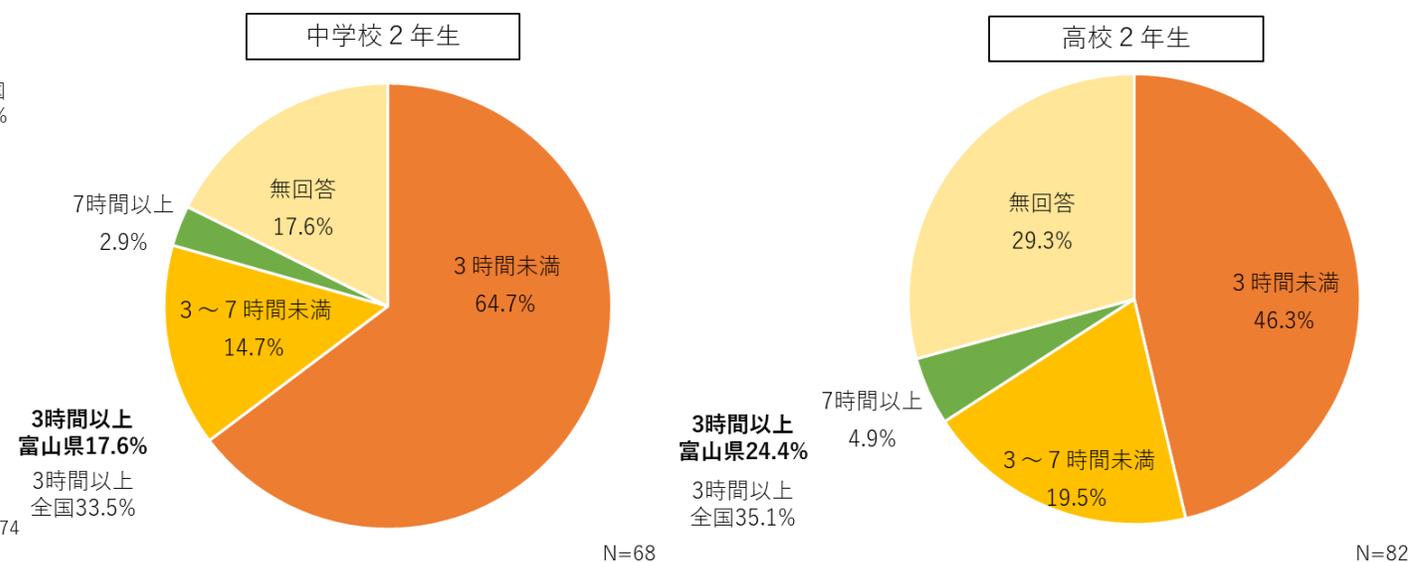
- 県民のヤングケアラーに関する理解・認知度を向上させるとともに、地域において支援につなぐ仕組みの構築

中学校2年生及び高校2年生による家族のケアの状況（富山県）



資料：令和4年度ヤングケアラーに関する実態調査（富山県）

平日に家族の世話に費やす時間（富山県）



資料：令和4年度ヤングケアラーに関する実態調査（富山県）

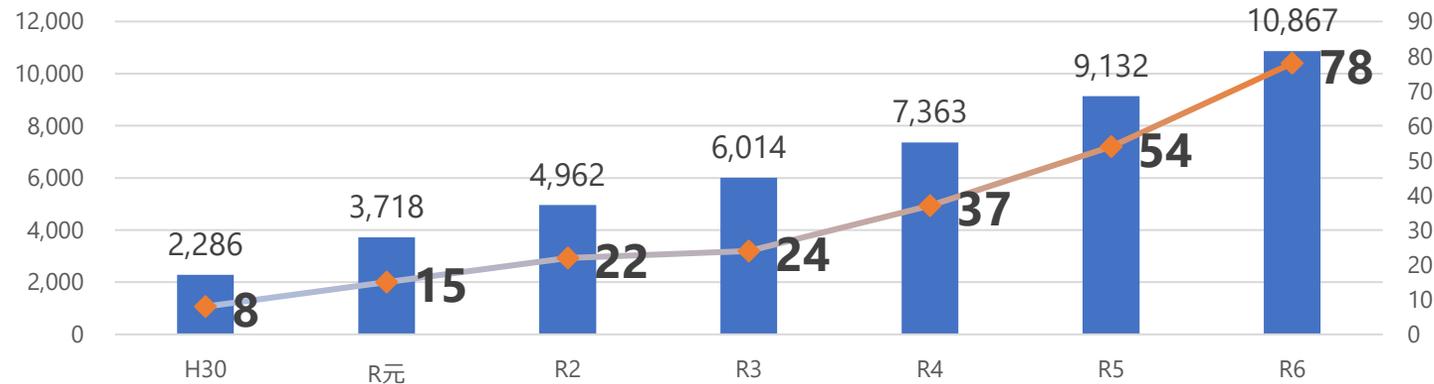
現状

- 県内のこども食堂の取組みや支援の輪を広げることを目的に、団体間の交流や情報共有、意見交換を行うネットワーク「富山県子どもほっとサロンネットワーク（H29年～）」を設立。
- （令和7年3月時点）**78箇所**のこども食堂が当ネットワークに加入(県のホームページで公開)。
- こども食堂の数は年々増加しており、利用ニーズが高まっている。

課題

- 市町村等と連携し、民間団体へ必要な支援を行い、箇所数を増加させる。

こども食堂の箇所数（令和7年3月31日現在）



■ 全国・箇所 ◆ 富山・箇所

※認定NPO法人全国こども食堂支援センター・むすびえ調べ

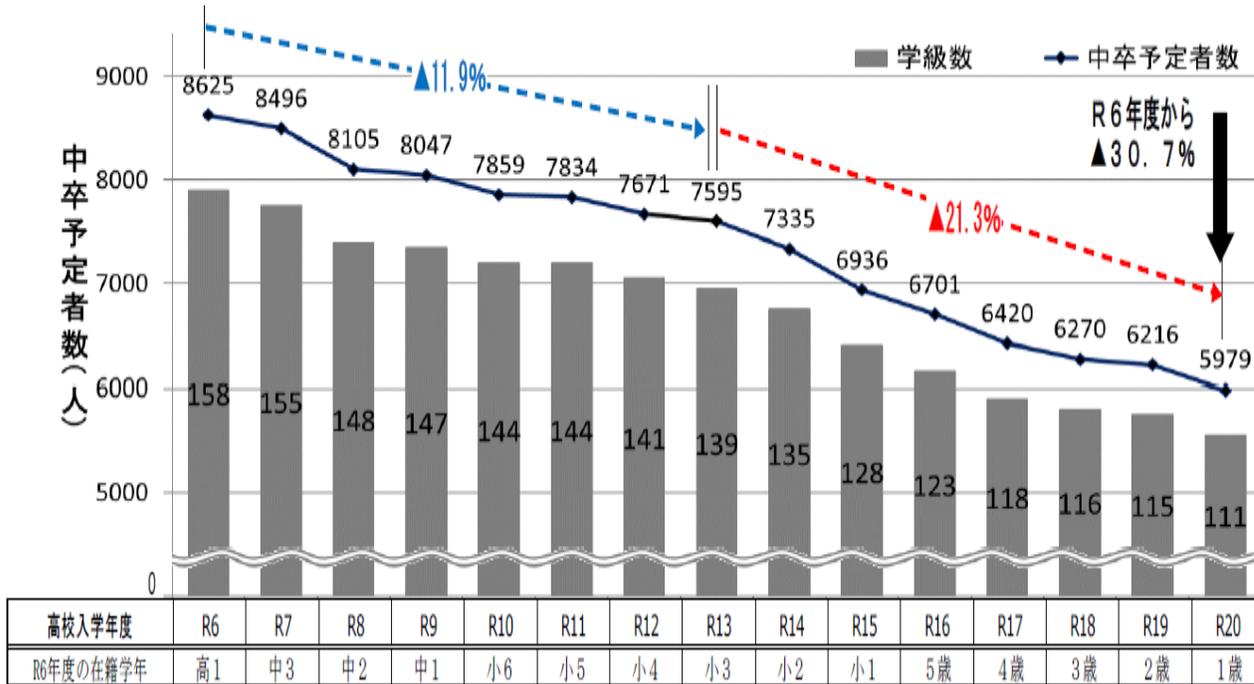
	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
全国・箇所	2,286	3,718	4,962	6,014	7,363	9,132	10,867
富山・箇所	8	15	22	24	37	54	78

(1) 児童生徒数の推移

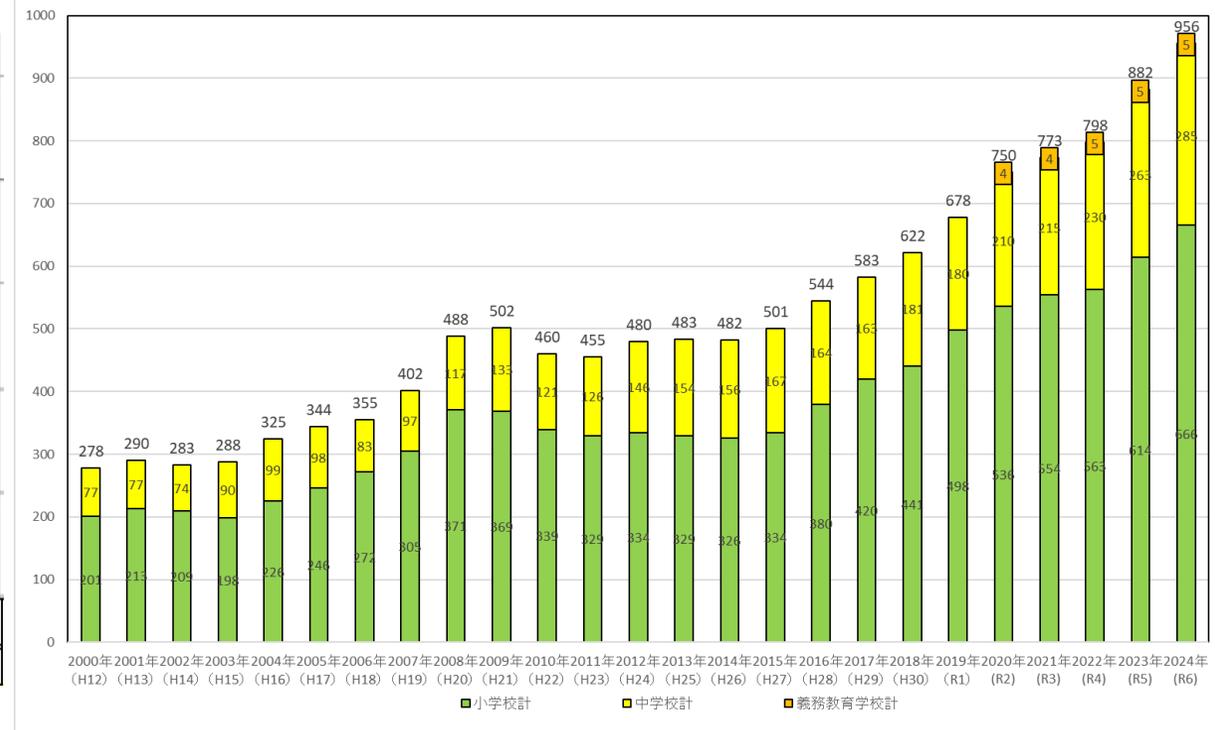
現状

- 本県における中学校卒業予定者数は年々減少。
現在1歳の子どもが中学校を卒業する令和20年度は現在より3割以上も減少の見込み。
- 一方、外国人児童生徒数は年々増加。

中学校卒業予定者数



県内の外国人児童生徒数



出典：(左) R6～14は学校基本調査 (R5. 5. 1) の在籍者数、R15～20は人口移動調査 (R5. 10. 1) に基づく推計値、(右) 学校基本調査 (文部科学省)

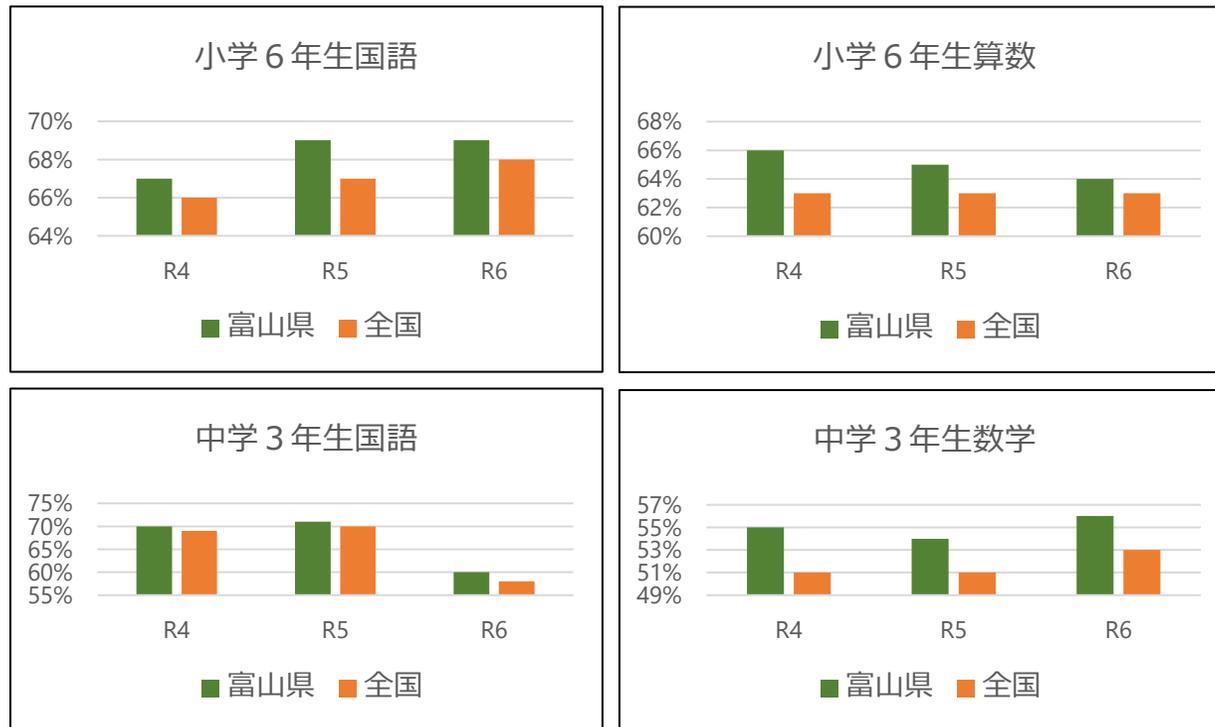
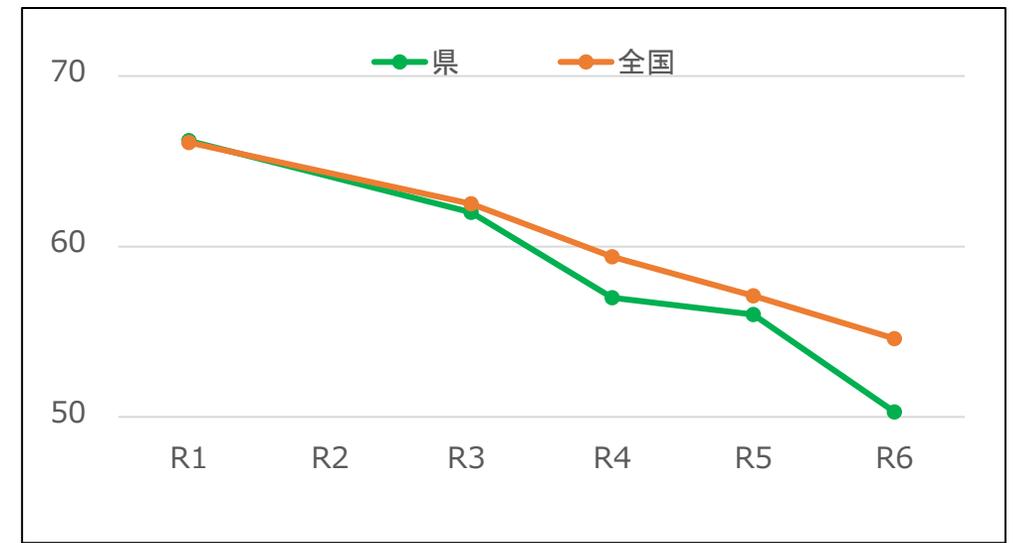
現状

- 全国学力・学習状況調査では毎年、小・中学生共に全国平均を上回り、高い学力が維持されている。
- 一方、家庭で1時間以上学習する割合は、減少しており、全国と比べて低い状態が続いている。

課題

- 引き続き基礎学力をつけるとともに、学習習慣を定着させ、意欲的に学び続ける態度を育成する必要がある。

全国学力・学習状況調査結果

小中学生の学校の授業時間以外の勉強時間
(月～金曜日の1日あたり、学習塾や家庭教師含む)

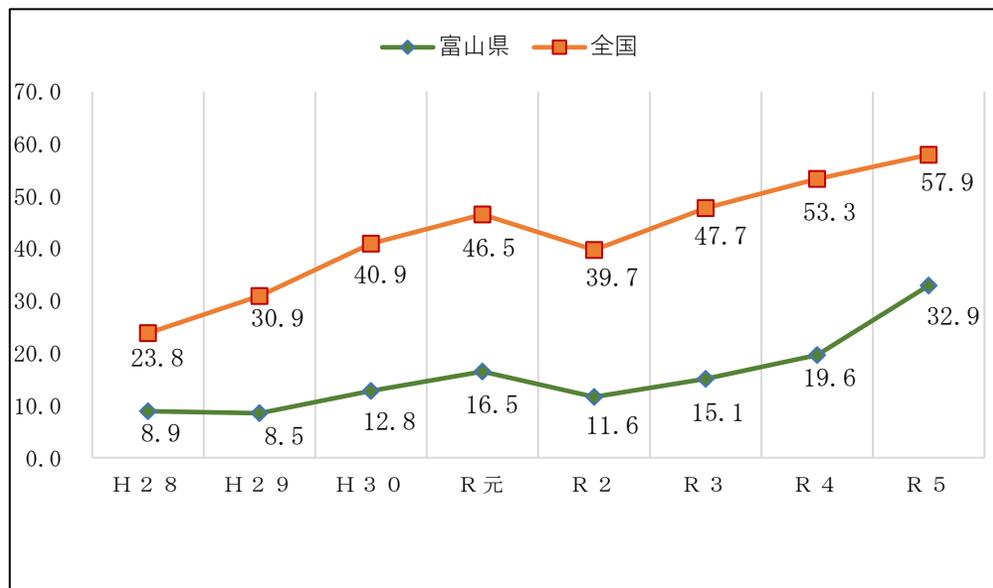
現状

- いじめの認知件数は増加傾向。
→積極的な認知を行い早期発見・早期対応に努めている。
- 不登校の出現率は小・中・高校生共に増加傾向。特に小学校では全国に比べて高い傾向が続く。

課題

- いじめの未然防止の取組みや、早期発見・早期対応
- 不登校の未然防止や早期対応、居場所の確保

いじめの認知件数
(国公立学校あたり千人)



不登校の出現率（国公立私立学校）
小・中・高校における不登校の児童生徒の割合

項目	R2	R3	R4	R5
小学校	1.14% [全国 1.00%]	1.51% [全国 1.30%]	1.82% [全国 1.70%]	2.40% [全国 2.14%]
中学校	3.37% [全国 4.09%]	4.23% [全国 5.00%]	5.17% [全国 5.98%]	6.07% [全国 6.71%]
高校	1.55% [全国 1.39%]	1.62% [全国 1.69%]	1.92% [全国 2.04%]	2.51% [全国 2.35%]

(4) 特別な支援が必要な児童生徒数の推移

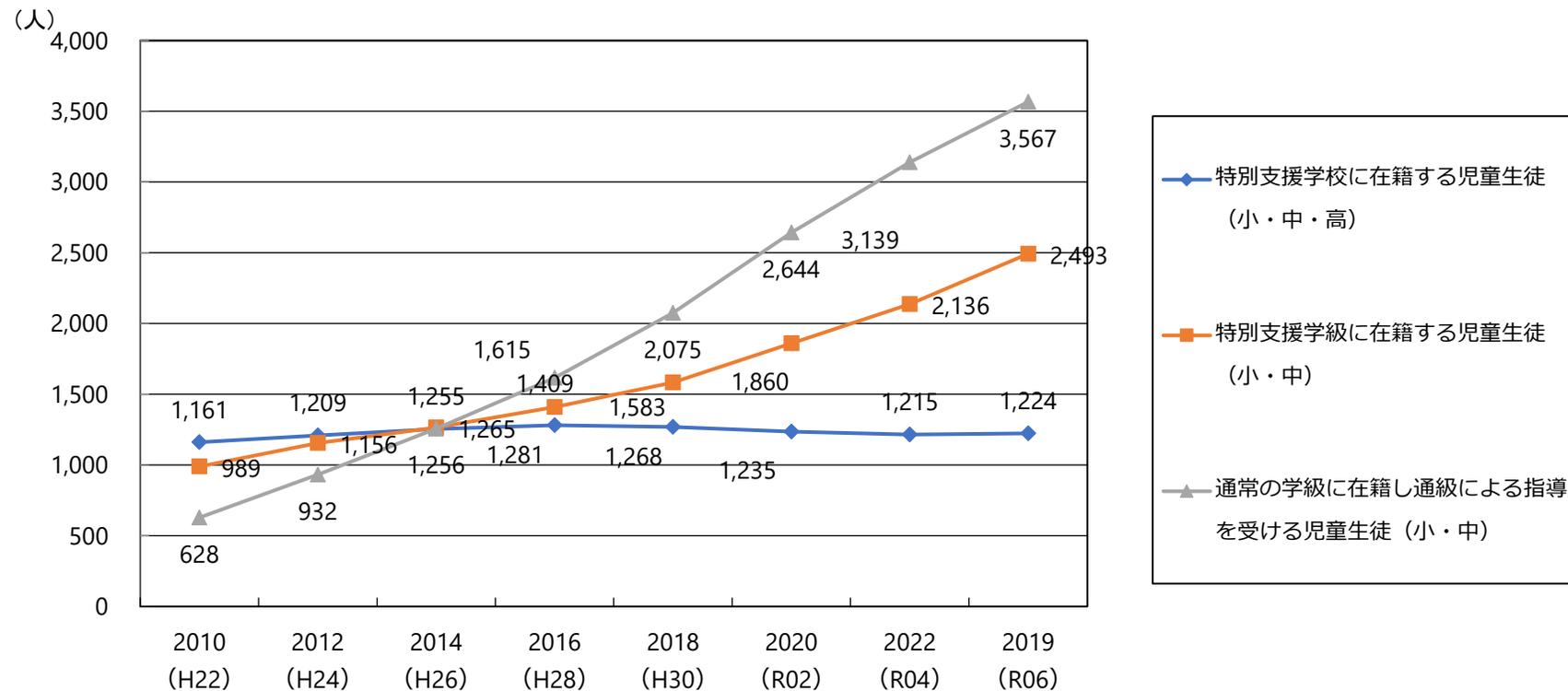
現状

○特別な支援が必要な児童生徒数は増加傾向。

課題

○一人ひとりの障害や発達に応じた指導や支援体制の充実

特別な支援が必要な児童生徒数

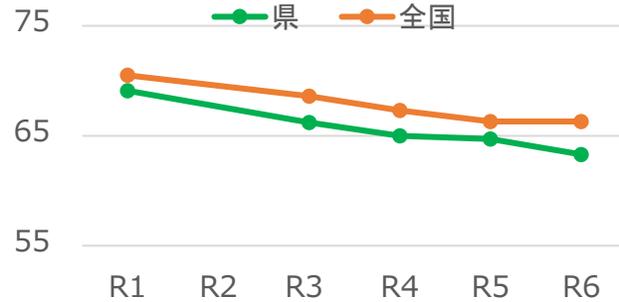


現状

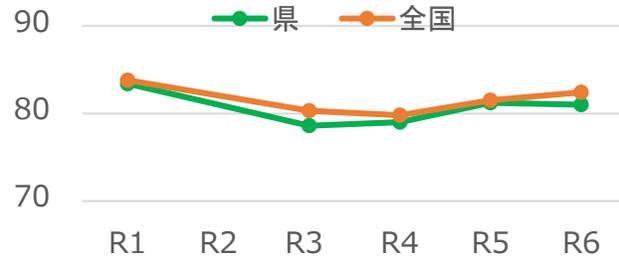
- 将来の夢や目標をもっている子どもの割合は、全国よりも低く、中学生では減少傾向にある。
- 学校に行くのが楽しいと思う子どもの割合は8～9割程度となっている。

将来の夢や目標をもっている子どもの割合

中学生

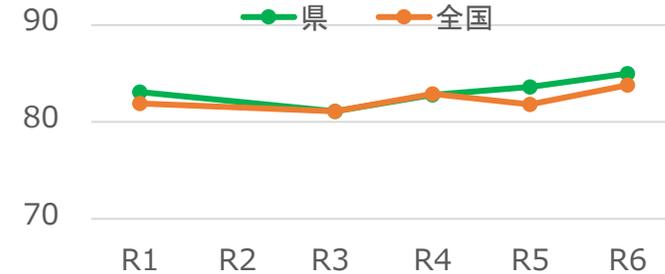


小学生

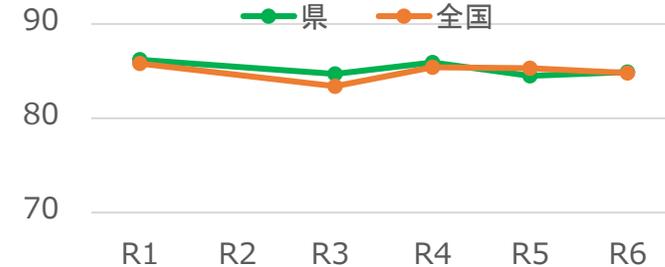


学校に行くのが楽しいと思う子どもの割合

中学生



小学生



現状

- 教員の志願者は減少傾向。
- 教員の平均時間外在校等時間は依然として高い水準にある。

課題

- 教員の多忙化解消により、児童生徒と向き合いやすい環境整備と教員の資質向上を図る研修の充実による優れた教員の確保

富山県公立学校教員任用候補者名簿
登載者数の年度別推移（人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
受検者数	782	777	717	701	681	630
登載者数	325	343	335	338	300	337
倍率	2.4	2.3	2.1	2.1	2.3	1.9

教員の時間外在校等時間（月平均）

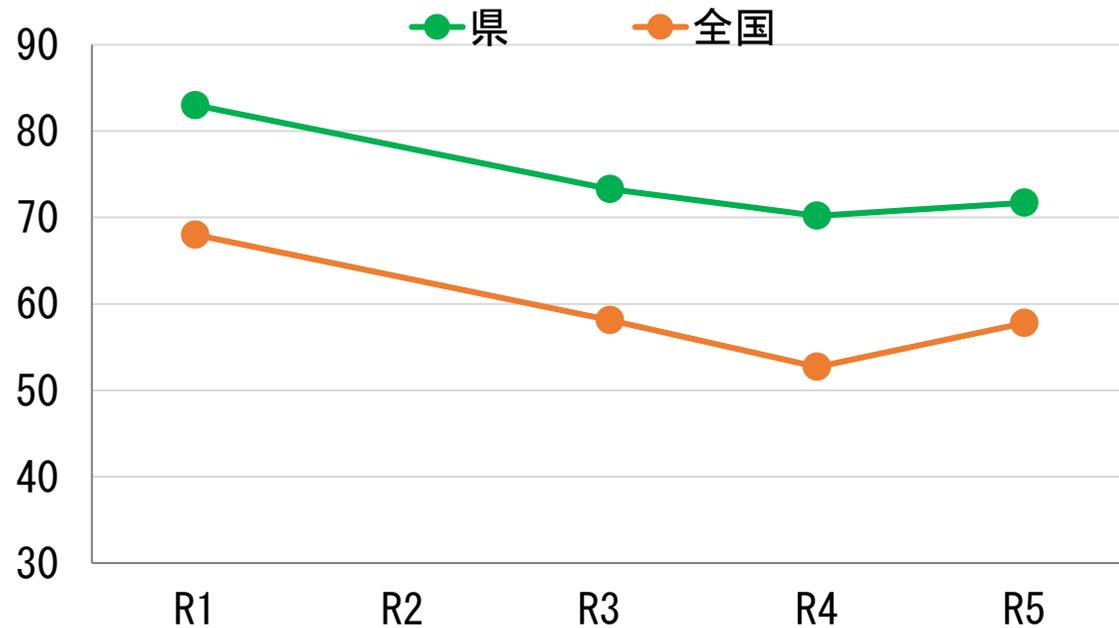
	R1	R2	R3	R4	R5
小学校	49.4	43.7	42.7	39.5	37.4
中学校	65.3	50.6	53.3	52.1	46.8
高校	47.7	36.9	41.1	40.3	40.4
特別支援学校	29.9	23.8	27.0	27.3	26.2

現状

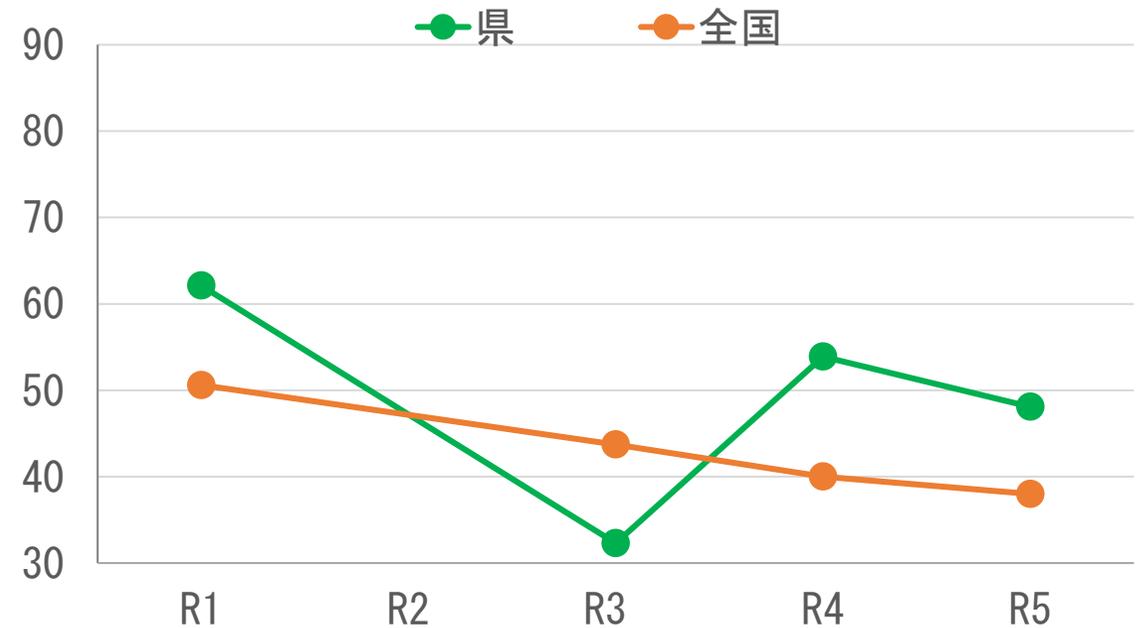
- 地域の行事に参加している子どもの割合は、小、中学生とも全国よりも高いがは減少傾向にある。
- 小学生は7割以上で推移しているが、中学生では5割程度である

今住んでいる地域の行事に参加している子どもの割合

小学生



中学生



現状

- 0歳から参加できるコンサートや学校コンサートの開催等の取組みにより、子どもから大人まで一緒に楽しめる芸術文化の創造・鑑賞等体験機会の充実を図っている。

課題

- 県民アンケート調査では、より一層、芸術文化に親しむ機会の拡充が求められており、特に子どもたちが文化に触れることが大切と答えた人の割合は約8割にのぼる。

- 芸術文化に親しむ機会が充足されていると思う人の割合

R2	R3	R4	R5	R6
40.1%	38.1%	41.3%	40.6%	36.4%

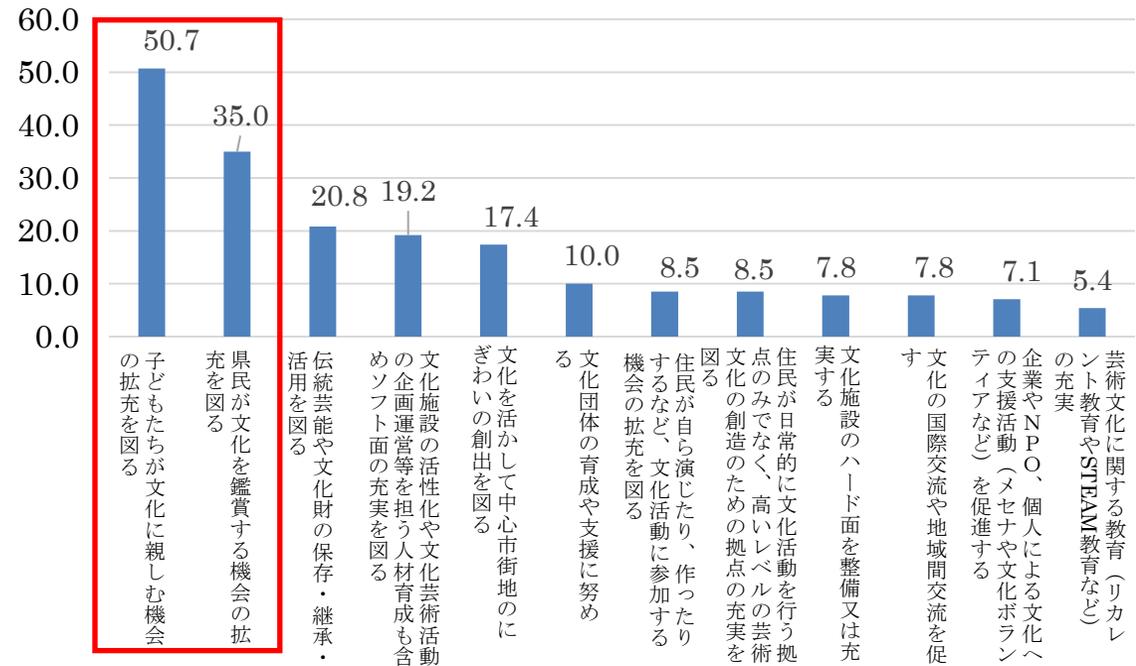
資料：県政世論調査

- 県民の文化に関する意識

区分	自ら	子どもたち
文化を鑑賞することは非常に大切、ある程度大切だと答えた人の割合(%)	71.2%	85.0%
演じたり、作ったりする文化活動は非常に大切、ある程度大切だと答えた人の割合(%)	37.5%	77.9%

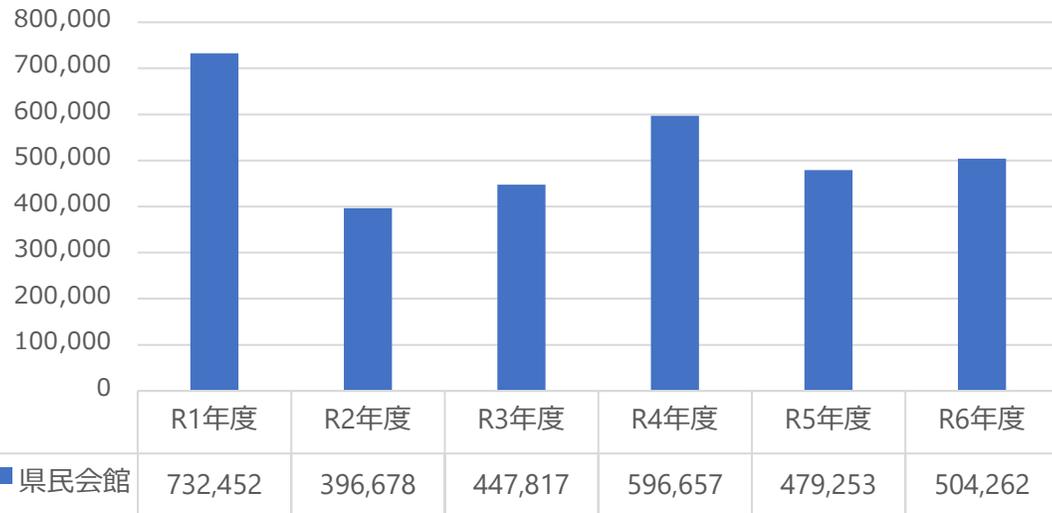
資料：令和4年度文化に関する県民アンケート調査（富山県）

- 文化の振興を通じて「幸せ人口1000万～ウェルビーイング先進地域、富山」を創造するために県や市町村が重点を置くべき施策

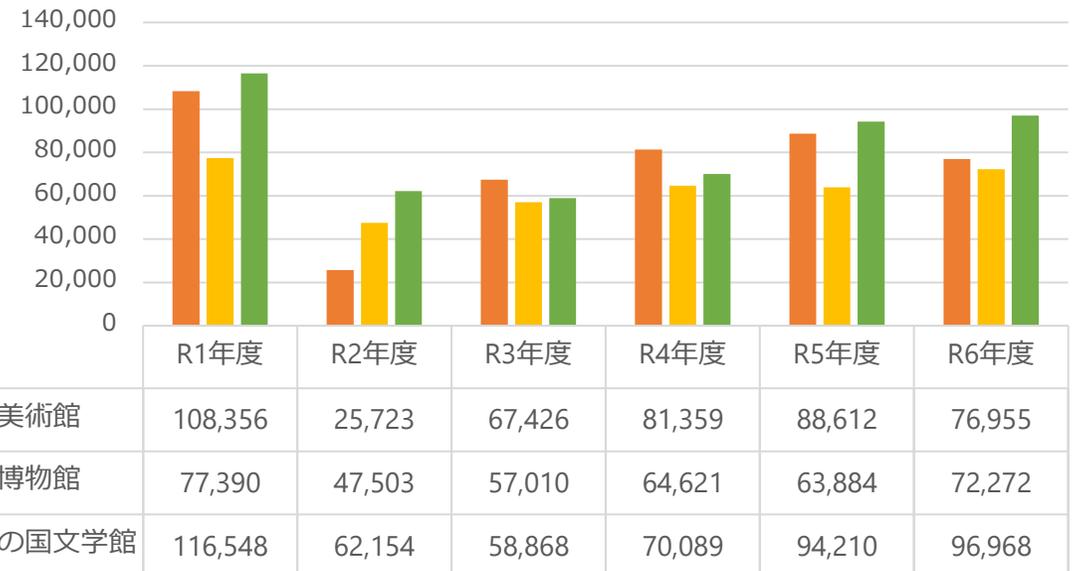
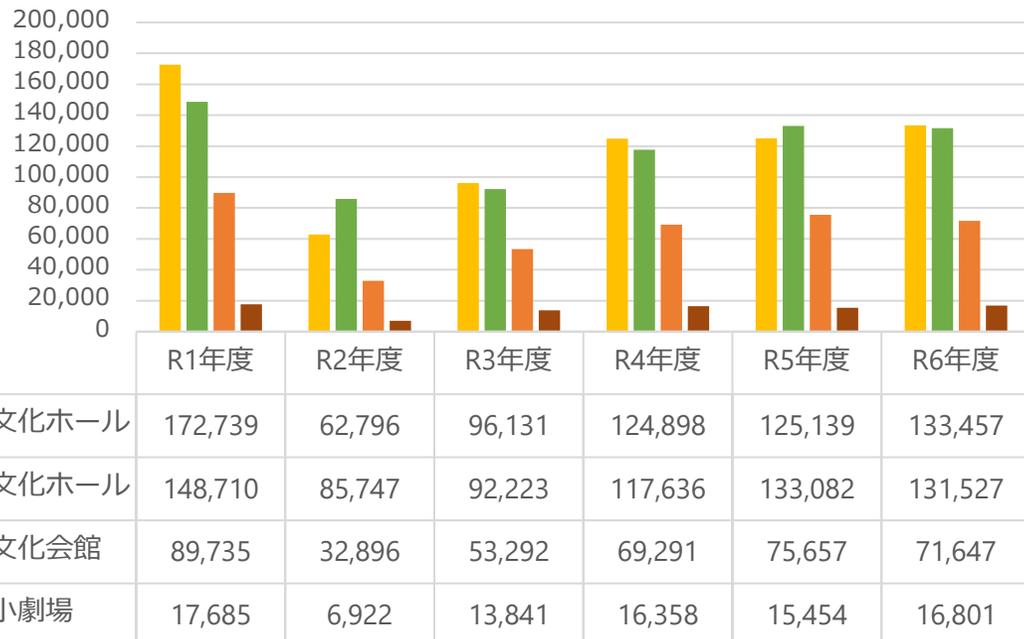
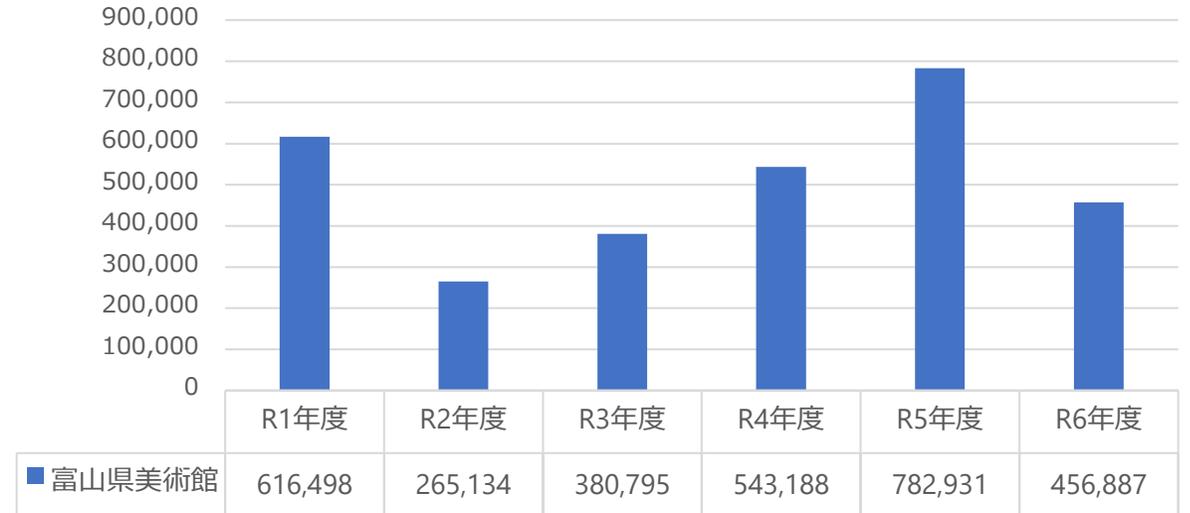


資料：令和4年度文化に関する県民アンケート調査（富山県）

県立文化ホール利用者数の推移



県立美術館等来館者数の推移



(3) スポーツ実施率の推移

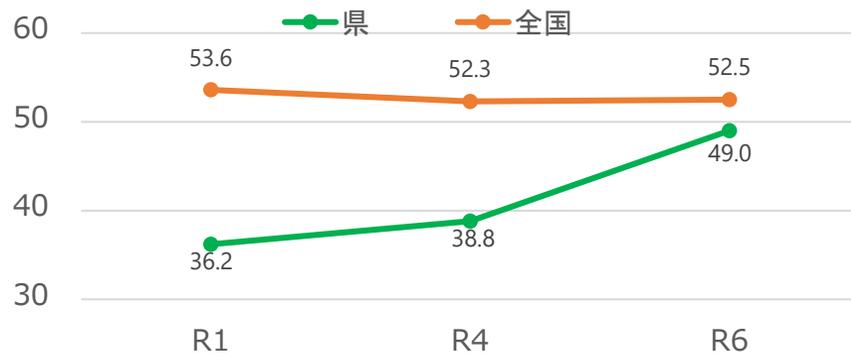
現状

○本県における週1回以上の運動実施率は上昇傾向にあるものの全国平均を下回っている状況

課題

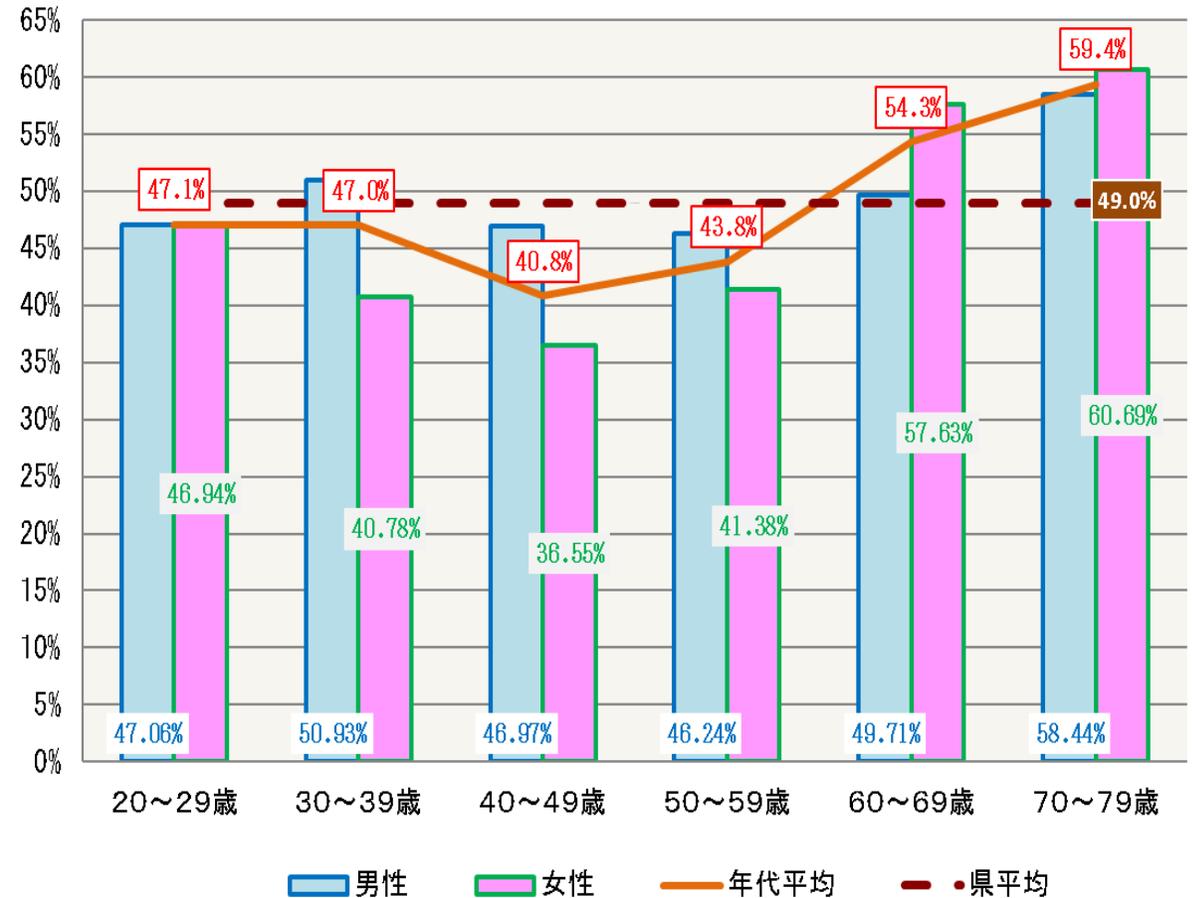
- 30歳代～50歳代の実施率が低い
- 運動・スポーツを実施できなかった理由
1位「仕事や家事・育児が忙しい」
⇒働き盛り世代や子育て世代への啓発

運動・スポーツの実施状況について
(週1回以上運動・スポーツを実施している成人の割合)



出典：R1・4・6 県政世論調査

令和6年 年代別スポーツ実施率（成人週1回以上）



出典：R6 県政世論調査

課題

○子どものスポーツ環境を充実させるとともに、
スポーツの機会を創出し、運動好きな子どもを育成

Enjoyスポーツとやま

○子育て世代や働き盛り世代をターゲット
→親子で体を動かすことで子どもの運動習慣につなげる
→さらに働き盛り世代・子育て世代の運動習慣にもアプローチ
<R6体験参加総数：6,300人>



富山マラソン

★ジョギングの部
○2025大会：ジョギングの部の定員増
<1,000名→1,300名>
○小学4年生から参加可能
親子と一緒にスポーツを楽しむ機会を創出
★未来のランナー体験イベント
○通常、富山マラソンに参加できない小学1～3年生をターゲット
○2025大会限定 第10回記念企画 **<募集予定人数：100人>**

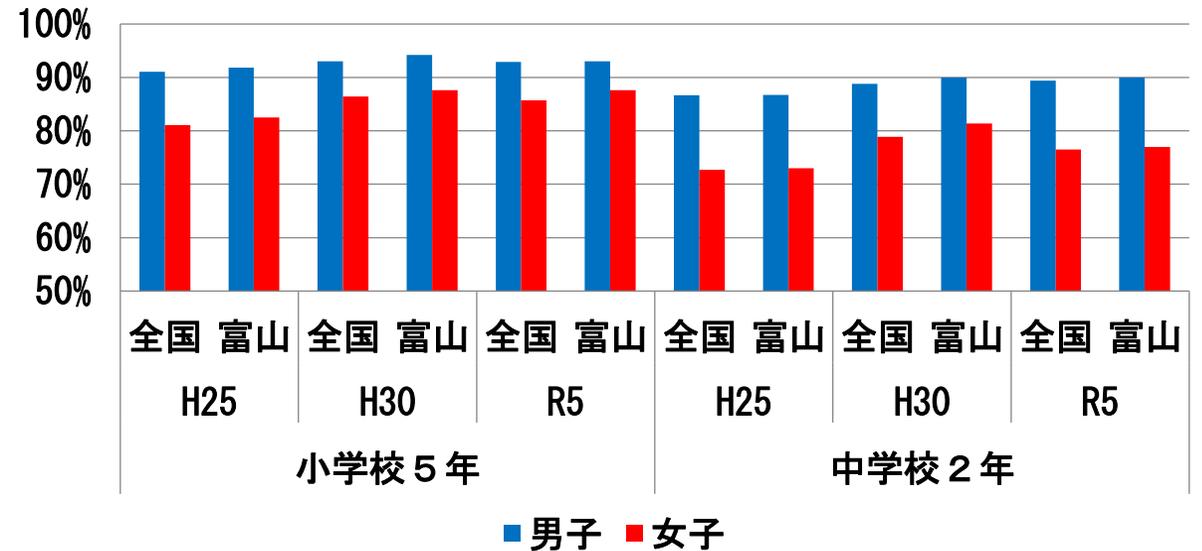


未来のアスリート発掘事業

○将来のスポーツ界を担う人材の育成
<修了生総数：1,214人>



運動が好き・やや好き



資料：全国体力・運動能力、運動習慣等調査
(文部科学省・スポーツ庁) を基に県保健体育課が作成

子どもの運動習慣形成モデル事業

○運動遊びを体験する環境の拡充
→継続的にスポーツに参加できる
「親子教室」の開催など
<R6研修会・講習会：7回>
<R6親子教室・イベント：30回>



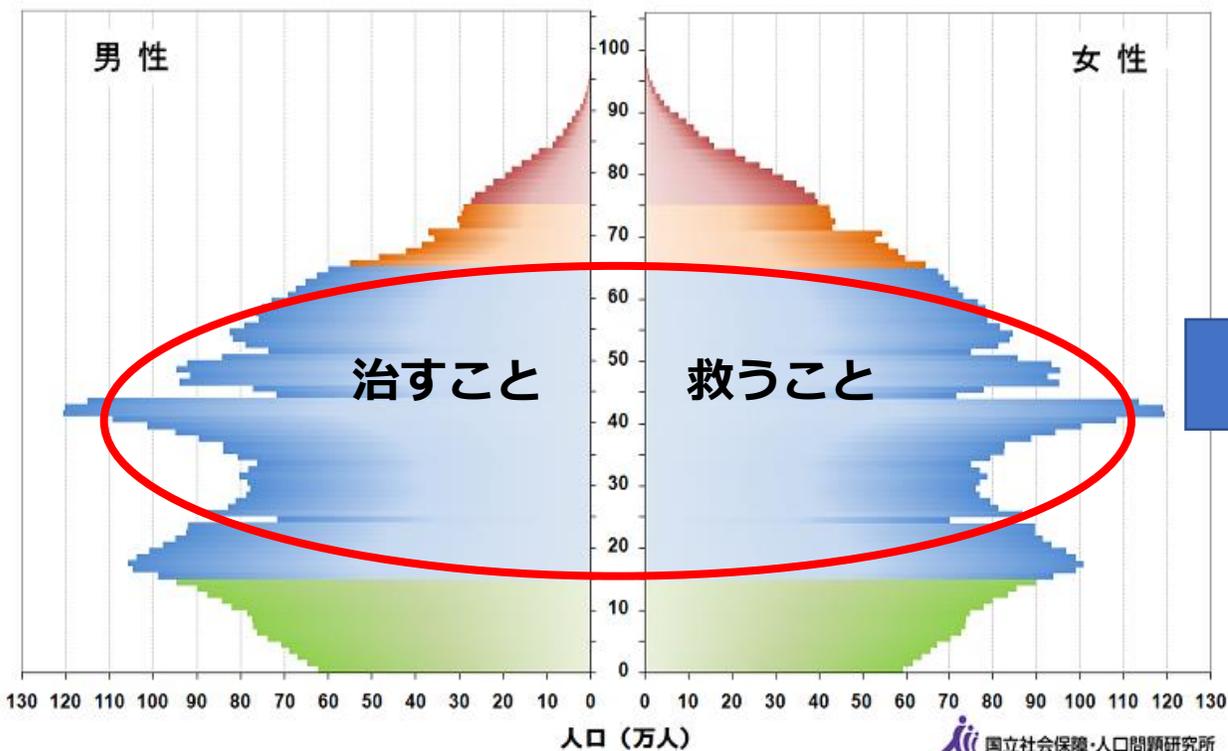
研修会の開催

★指導者の資質向上
○子どもたちが、
スポーツを好きになる環境づくり
<R6受講総数：62名>

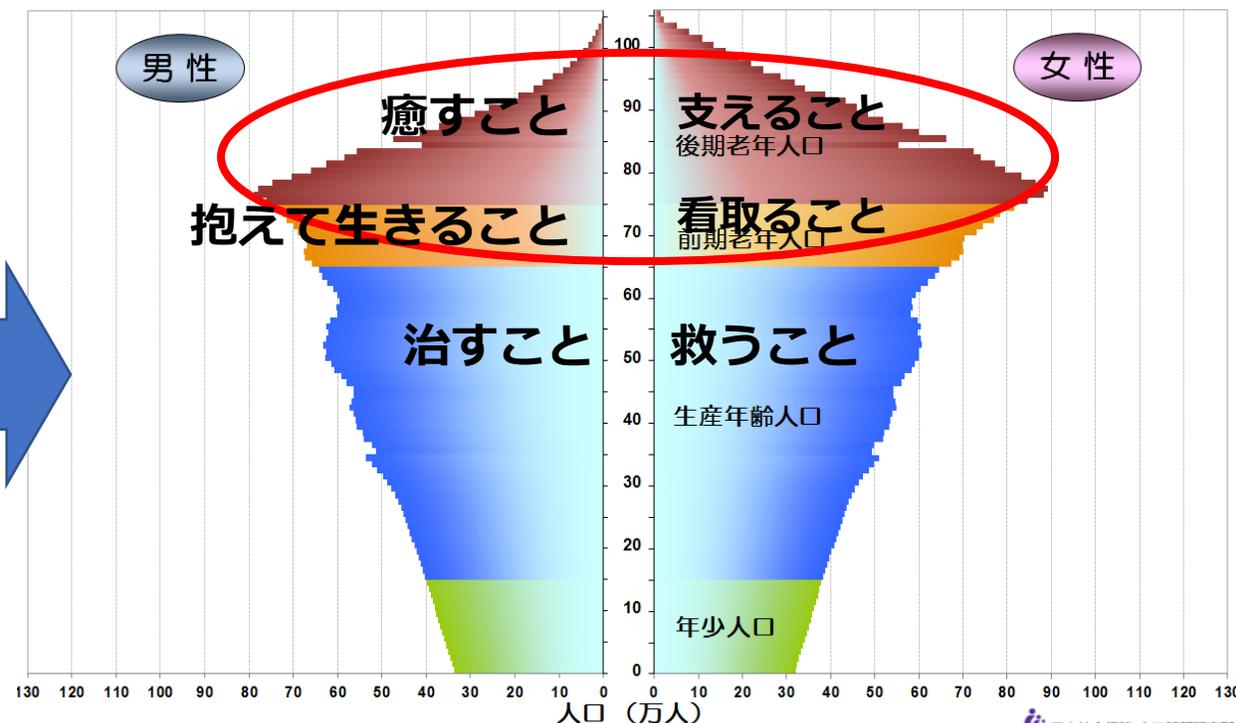


○生産年齢世代が多数を占めた時代は、「命を救い、病気を治療すること」が最優先とされていた。
○今後、高齢者の増加に伴い医療需要が増大するとともに「支える医療」が必要となり、在宅医療、介護との連携による「癒すこと、支えること、看取ること」が重要となる。

1990年(平成2年)の
日本の人口ピラミッド



2050年(令和32年)の
日本の人口ピラミッド



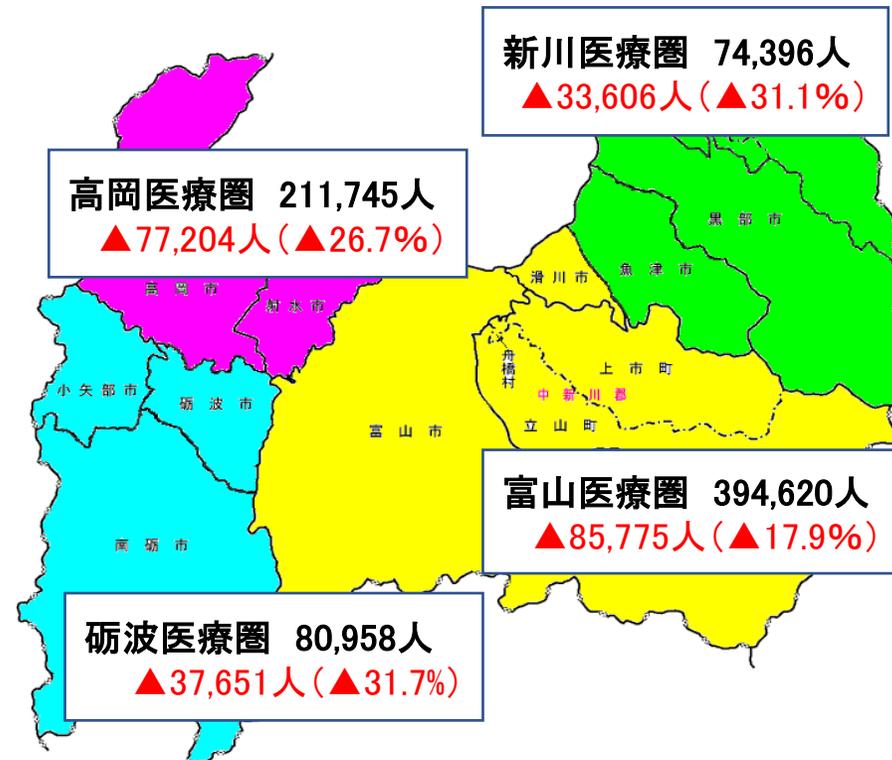
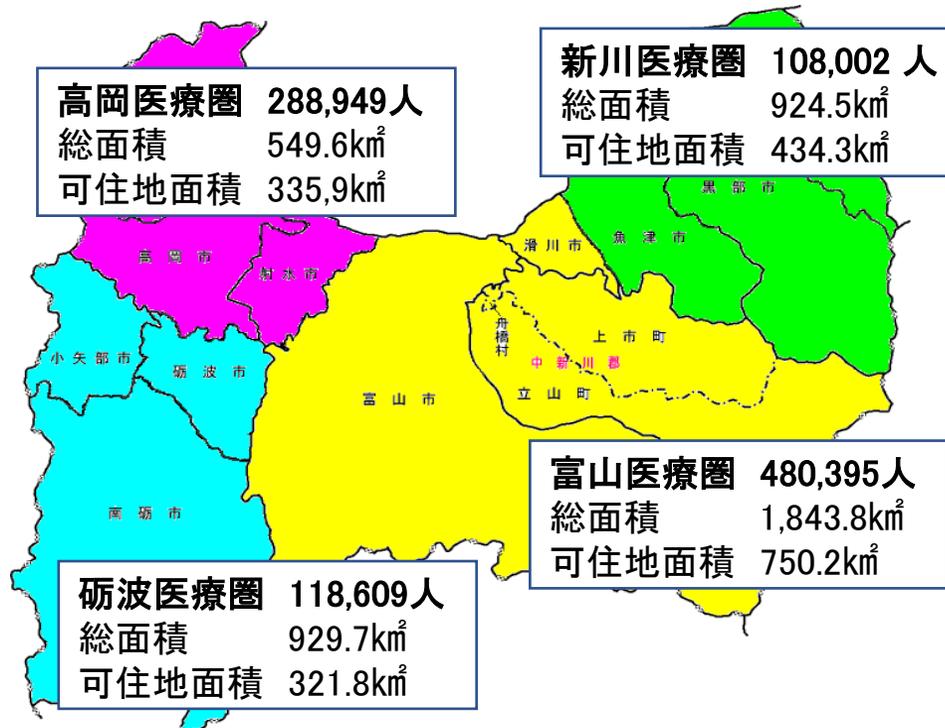
資料：1965～2015年：国勢調査、2020年以降：「日本の将来推計人口（平成29年推計）」（出生中位(死亡中位)推計）。

(2) 二次医療圏別の人口の変化

○医療圏別の2050年推計人口では、新川医療圏及び砺波医療圏で10万人を下回る。二次医療圏の設定基準である20万人を大きく下回ることから、設定見直しの検討が必要となる。

2024年10月1日 県全体 **995,955人**
 (富山県人口移動調査)
 総面積 4,247.5km²
 可住地面積 1,842.2km²

2050年推計人口 県全体 **761,719人**
▲234,236人(▲23.5%)
 (国立社会保障・人口問題研究所 推計)

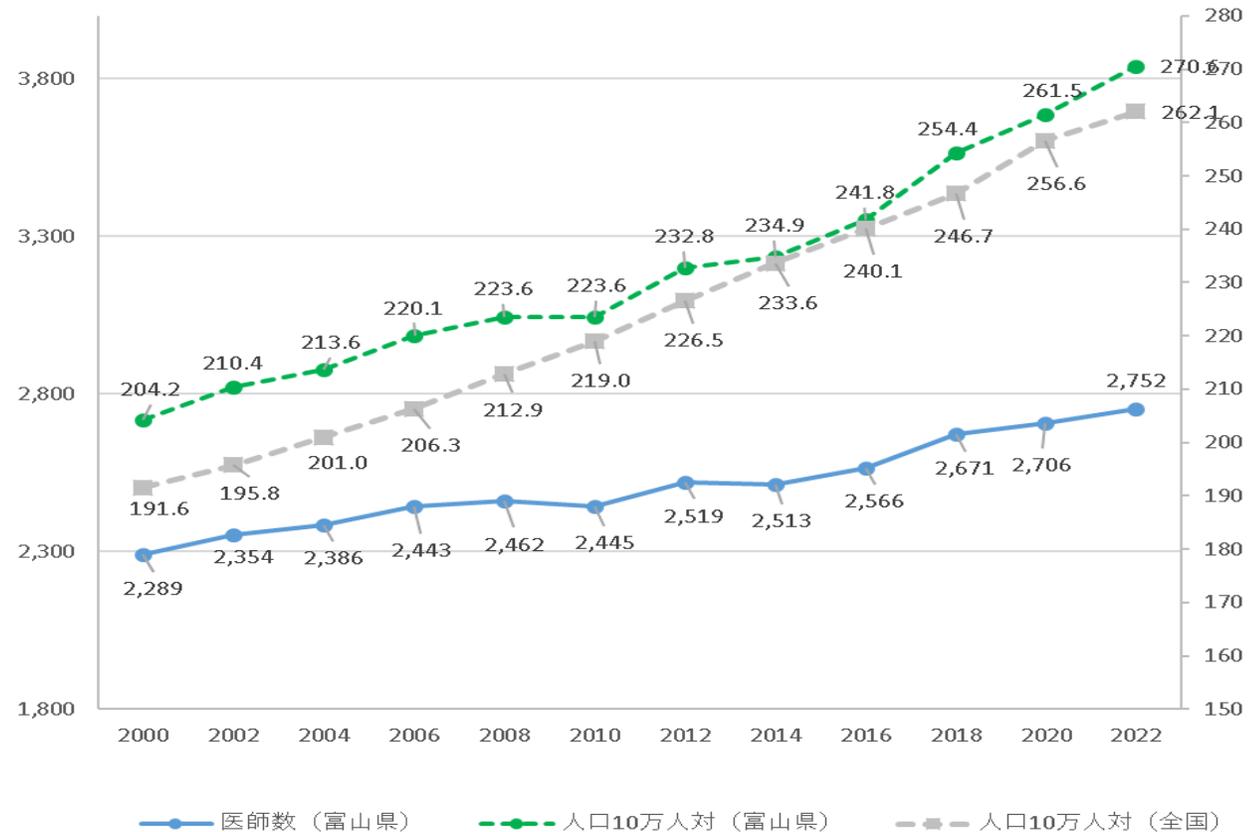


(3) 医師数の推移

○本県の医師数は年々増加してきており、人口10万人当たりの医師数は、全国を上回っている。
○医師の負担軽減・処遇改善を図りつつ、引き続き、地域の医療体制を踏まえた医師確保に取り組む必要がある。

年次	医療施設の従事者		
	富山県		全国
	実数（人）	人口10万対	人口10万対
2000	2,289	204.2	191.6
2002	2,354	210.4	195.8
2004	2,386	213.6	201.0
2006	2,443	220.1	206.3
2008	2,462	223.6	212.9
2010	2,445	223.6	219.0
2012	2,519	232.8	226.5
2014	2,513	234.9	233.6
2016	2,566	241.8	240.1
2018	2,671	254.4	246.7
2020	2,706	261.5	256.6
2022	2,752	270.6	262.1

医師数（医療施設従事者）の推移



(4) 看護職員の推移

○本県の看護職員数は年々増加しており、人口10万人当たりの看護職員数は、全国を上回っている。
○看護職員の職域は福祉施設や在宅看護へと拡大しており、質の高い医療を提供するため、看護職員のさらなる増加が必要とされている。

就業者数(実人員)

年	富山県	全国
平成22年	14,896	1,394,787
24年	15,363	1,452,635
26年	15,871	1,509,340
28年	16,602	1,559,562
30年	16,900	1,612,951
令和2年	16,998	1,659,035
4年	17,150	1,664,378

看護職員(令和4年末)【人口10万対】

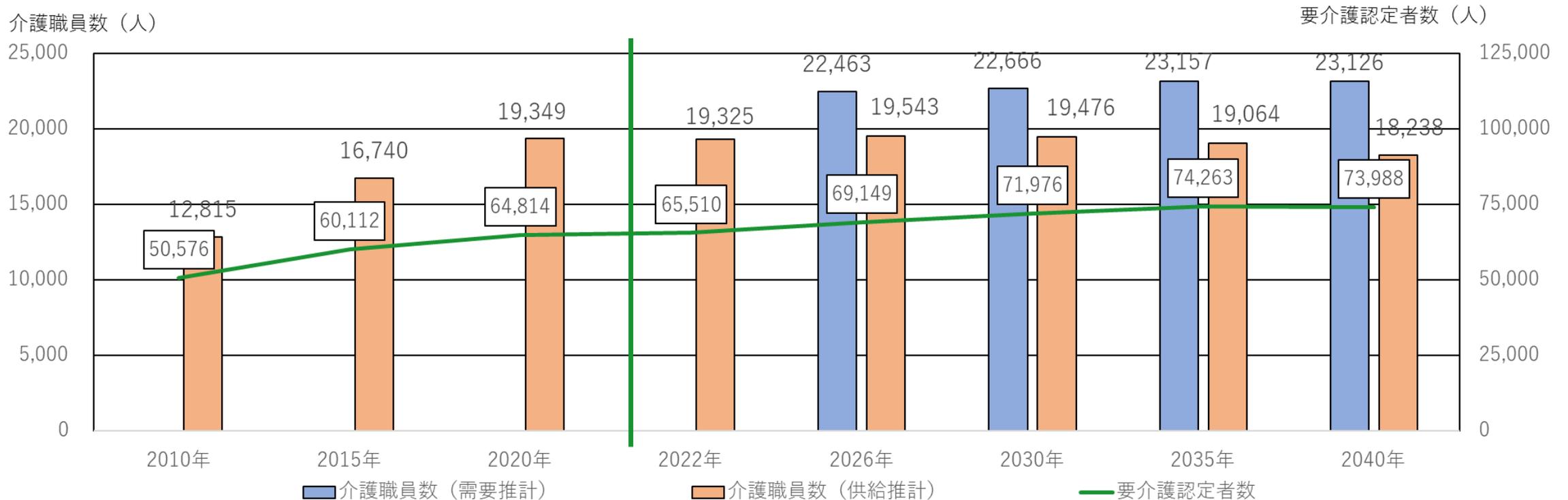
	保健師	助産師	看護師	准看護師
富山県	70.9	42.3	1,318.0	255.2
(全国順位)	(7)	(4)	(14)	(24)
全国	48.3	30.5	1,049.8	203.5

看護職員の年次推移 (人口10万対)



○第9期富山県介護保険事業支援計画においては、今後の介護サービス見込量をもとに、介護職員の必要数を、2026年度には22,463人（+3,138人）、2040年度には23,126人（+3,801人）と見込んでいます。

※（）内は2022年度（19,325人）比



出典：2026年以降 厚生労働省「介護人材需給推計ワークシート」による推計（第9期介護保険事業支援計画）

2022年以前 厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」（調査方法の変更などによる回収率変動等の影響を受けていることから、厚生労働省（社会・援護局）にて補正、補正方法は年度により異なる。）

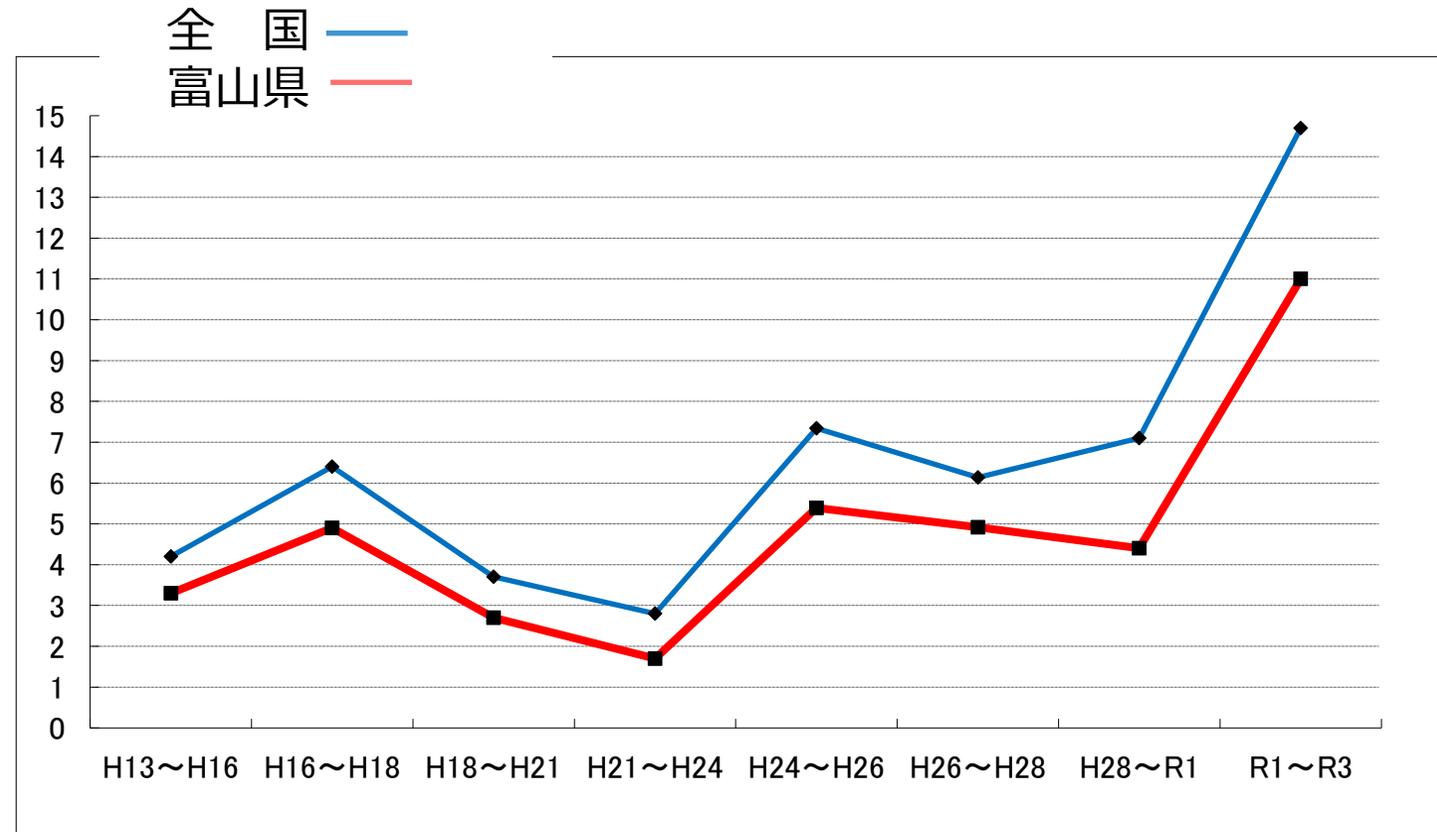
(1) 富山県の開業率の推移

○これまで、富山県の開業率は全国平均に比べて低い傾向
 ⇒スタートアップ支援（意欲あるプレイヤーが起業に挑戦しやすい環境作り）を積極的に推進

	開業率	
	富山県	全国
H13～H16	3.3	4.2
H16～H18	4.9	6.4
H18～H21	2.7	3.7
H21～H24	1.7	2.8
H24～H26	5.4	7.3
H26～H28	4.9	6.1
H28～R1	4.4	7.1
R1～R3	11.0	14.7

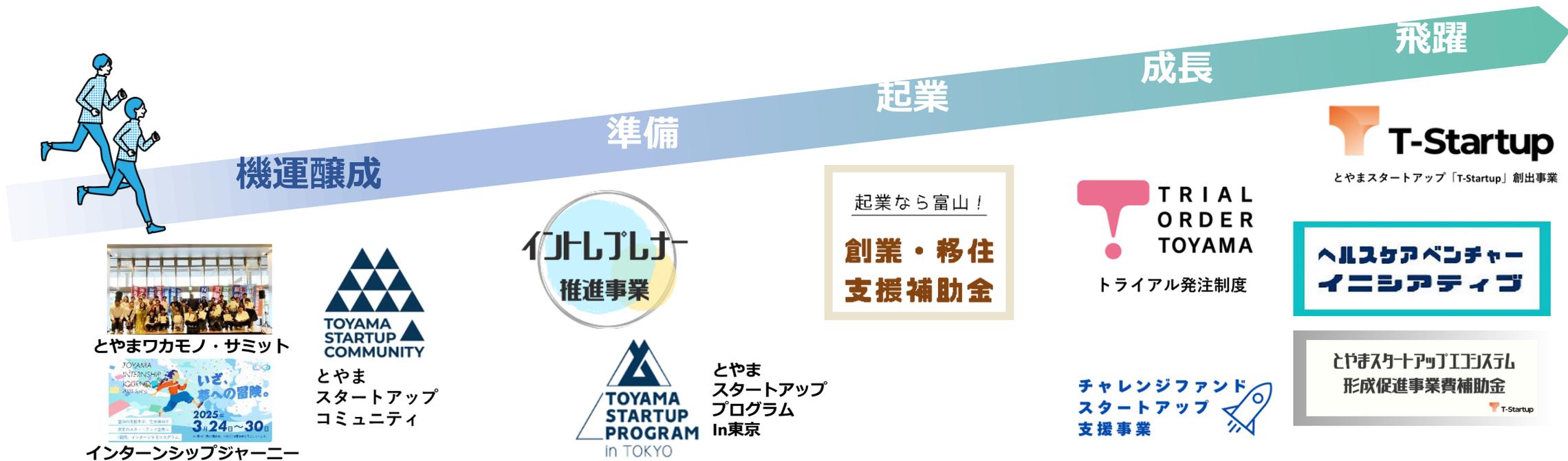
(参考)

	年平均開業数	
	富山県	全国
H13～H16	2,090	278,485
H16～H18	2,916	390,866
H18～H21	1,556	222,352
H21～H24	1,022	171,314
H24～H26	2,985	423,187
H26～H28	2,675	355,021
H28～R1	2,300	395,839
R1～R3	6,186	941,315



※総務省統計局「経済センサス」調査結果をもとに県で算出したもの

○起業家を育成するプログラム、起業する際に活用できる補助金、起業家向けコミュニティや伴走支援など、ステージに合わせた支援を展開



SCOP TOYAMA



主な取組みと成果

● とやまスタートアップ「T-Startup」創出事業 (R4～)

- 〓 ロールモデル創出のため、案件発掘や集中的な伴走支援、機運醸成等を実施
 スタートアップを継続的に生み出す**スタートアップエコシステムの形成**
 - ・ R6年度のT-Startup企業を6社を選定し、集中支援を実施
 (R4、R5年度でそれぞれT-Startup企業を6社選定、集中支援を実施)
 - ・ T-startupサポーター 74団体 (R7.2月末時点)
- 〓 学生主体の起業支援団体T-Engine設立 (R5.7)、EO北陸(若手企業家の世界的ネットワーク)による若者の起業支援組織の設立 (R6.7)、北陸地域の大学・高専発スタートアップ創出プラットフォーム (TeSH) 発足、県内の大企業や経済界を巻き込んだ大規模イベントに約200名が参加するなどスタートアップエコシステムの輪が整いつつある



R6 T-Startup選定企業

● 「SCOP TOYAMA」を拠点とした創業支援

- 〓 創業支援センター及び創業・移住促進住宅からなる**全国でも先駆的な職住一体の施設**
起業家や移住者を呼び込む「ヒト・モノ・コト」が交流する拠点
- 〓 県新世紀産業機構のよろず支援拠点や県信用保証協会と連携し、対面の個別相談会を毎月開催
- 〓 起業マインドを醸成するワークショップを定期的に開催するほか、地域交流イベントも開催



R6.10. 13地域交流イベント

T-startup選定企業 1社が上場準備中、**大学発ベンチャー企業数 9社増加**

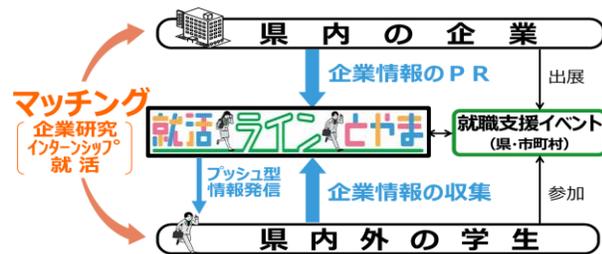
(H30:3社→R5:12社と5年間での伸び率4倍は全国1位との報道) 29

(1) 県内外からの人材獲得競争強化（国内向け）

- プラットフォーム刷新やプッシュ型情報発信等、**各人の心に響く**よう、きめ細かく支援

「就活ラインとやま」の全面リニューアル

令和6年3月に統合、県内企業の魅力を動画でアピールする他、LINEを活用した学生本人への**プッシュ型情報発信**など、若者に寄り添い、かつ心に響く内容へと改善



「帰ってこられ！就職応援助成事業」

平成29年度から実施してきた交通費助成制度について、利用実績が低調であったため、令和5年度に助成対象範囲を拡大など大幅な制度の見直しを実施。（令和7年度一部拡充）

その結果、利用実績は、令和5年度は189件と**対前年度比約32倍と急増**。さらに、利用者のうち**7割超の県外学生のUターン就職**に結びついた。令和6年度は259件と順調に申請件数を伸ばしている。

「富山くらし・しごと支援センター」の支援

相談窓口「富山くらし・しごと支援センター」を東京の有楽町・飯田橋、大阪、名古屋に設置。キャリアコンサルタント資格を持つ相談員が、希望者の経験やスキル、働き方などに応じて、希望に沿った県内企業を紹介する等、丁寧なサポートを実施。

大阪オフィスについては、令和6年4月に県大阪事務所が入居する近畿富山会館内に移転し、相談体制を強化

中高生×富山で働く女性交流会の展開

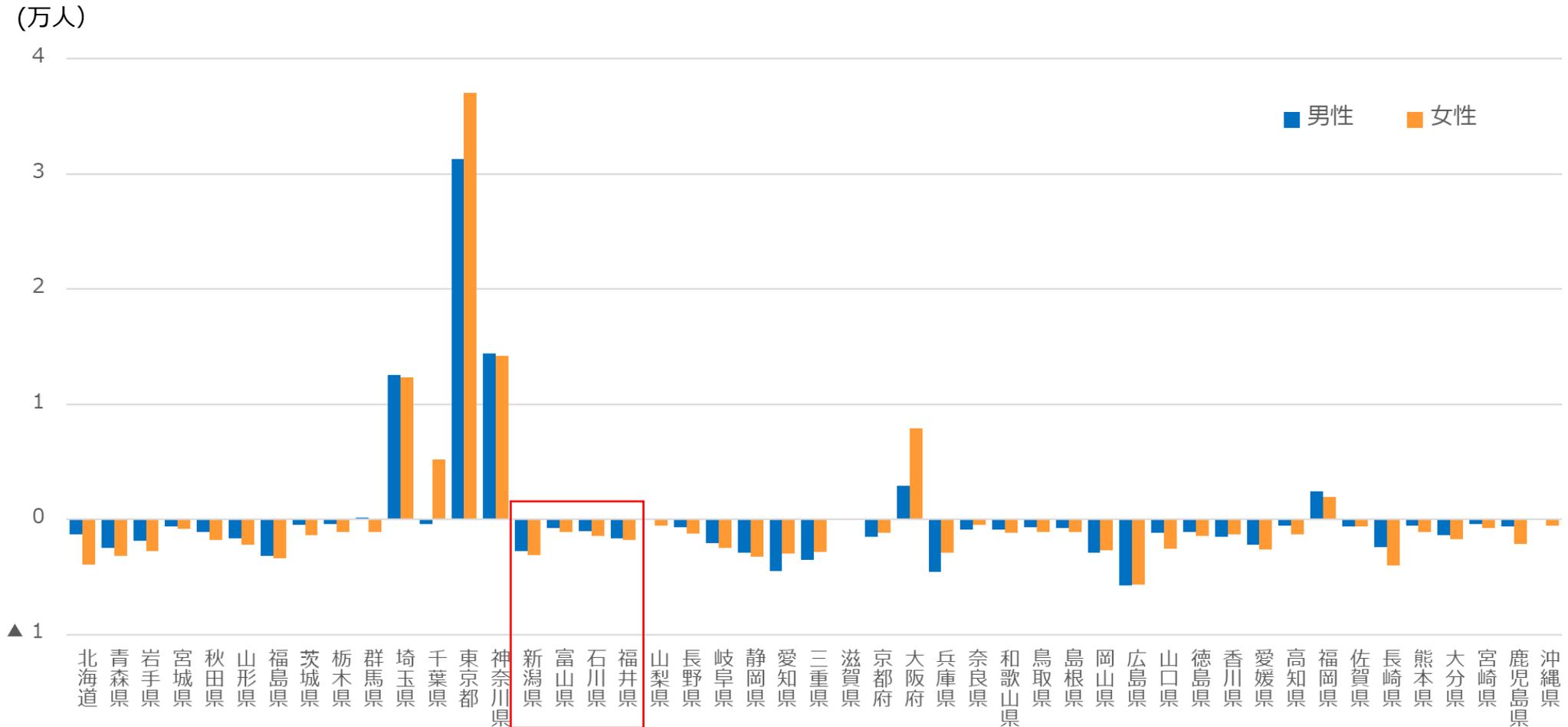
県内中高生が富山で働く女性との交流を通して、進学・就学前に自身のライフプランや将来のキャリアについて考える機会を提供

早い段階からの意識付けを図り、県内就職の視野を持ってもらう



(2) 県内外からの人材獲得競争力強化（参考）

- こうした施策の効果も相まって、隣県などと比較して、**富山県の転出超過は限定的**



出所：総務省「住民基本台帳人口移動報告」（2023年）

(3) 富山県企業の働きやすさ

- 民間の調査データによれば、**富山県企業の働きやすさは全国の中でも比較的高い**

【働きやすい都道府県ランキング】

順位	都道府県	総合評価
1	沖縄県	2.97
2	東京都	2.96
3	山口県	2.88
4	徳島県	2.87
4	愛知県	2.87
6	大阪府	2.86
6	高知県	2.86
8	京都府	2.85
9	神奈川県	2.83
10	千葉県	2.82
11	富山県	2.81
12	愛媛県	2.80
12	秋田県	2.80
14	香川県	2.79
15	長野県	2.78
16	静岡県	2.77

20代が働きやすい都道府県

順位	都道府県	総合評価
1	愛知県	3.52
2	愛媛県	3.20
2	長野県	3.20
4	徳島県	3.15
4	沖縄県	3.15
6	秋田県	3.13
6	長崎県	3.13
8	東京都	3.11
8	鹿児島県	3.11
10	福井県	3.08
10	富山県	3.08
12	宮崎県	3.07
13	大阪府	3.06
14	北海道	3.01
15	大分県	2.99
15	兵庫県	2.99

女性社員が働きやすい都道府県

順位	都道府県	総合評価
1	愛知県	3.35
2	佐賀県	3.19
3	長野県	3.14
4	岡山県	3.13
5	東京都	3.12
6	岐阜県	3.08
6	宮崎県	3.08
8	千葉県	3.07
8	茨城県	3.07
10	神奈川県	3.06
11	富山県	3.05
12	兵庫県	3.04
12	沖縄県	3.04
14	秋田県	3.03
14	福岡県	3.03
16	愛媛県	3.02

仕事のストレス度が低い都道府県

順位	都道府県	仕事の ストレス度評価
1	沖縄県	2.83
2	高知県	2.79
3	徳島県	2.68
4	東京都	2.66
5	鹿児島県	2.65
6	愛媛県	2.64
7	富山県	2.63
8	千葉県	2.61
9	愛知県	2.60
9	山口県	2.60
11	秋田県	2.58
12	大阪府	2.57
13	長野県	2.54
13	京都府	2.54
15	熊本県	2.53
15	岐阜県	2.53

(出所)働きやすい都道府県ランキング(2019年3月)

企業の口コミ・給与明細サイト「キャリアコネ」において「労働時間」「やりがい」「ストレス」「休日」「給与」「ホワイト度」の6項目の評価の平均点(総合評価・5点満点)を都道府県別に抽出

(4) 移住促進のための取組み ①

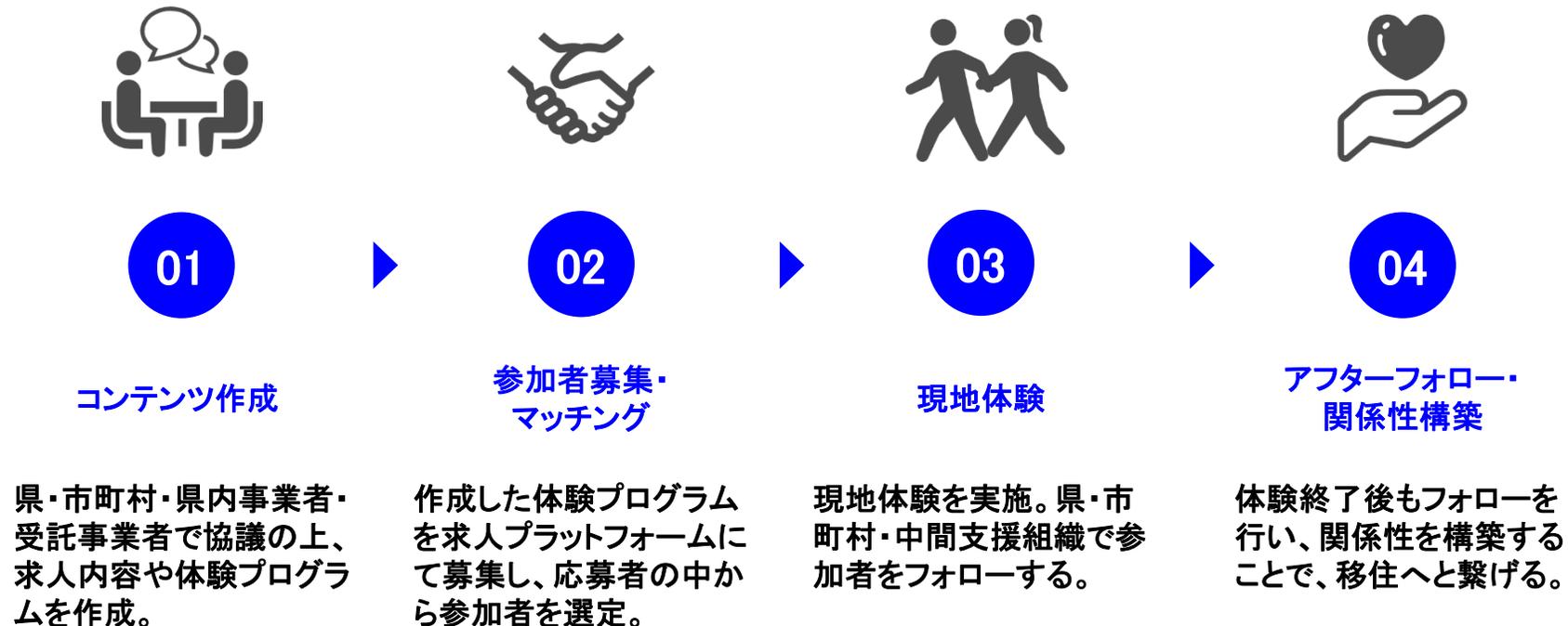
○「移住に関心をもってもらう」、「主体的に行動してもらう」、「永く住み続けてもらう」といった移住に対する検討段階に応じて、各種の施策を実施
 ○R7年度は、オンラインセミナーや移住フェアの回数を増加させ、情報発信を強化

<p>Step3</p> <p>永く住み続けてもらう</p>	<p>○移住者受入モデル地域<6市町9地域> ①高岡市金屋町 ②南砺市城端 ③南砺市利賀 ④朝日町笹川 ⑤氷見市速川 ⑥魚津市片貝 ⑦射水市内川 ⑧氷見市論田・熊無 ⑨氷見市久目</p> <p>○富山県創業支援センター/創業・移住促進住宅の整備 (2022.10.28グランドオープン)</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ・移住者受入モデル地域への支援 ・空き家改修への支援 ・移住者交流会の開催 ・とやま移住応援団 ・移住ミスマッチ防止のための研修会 <p>市町村職員等対象の受入れの際の留意点等について学ぶ研修会</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・移住支援金交付事業 ・単身60万円、世帯100万円交付(18歳未満1人につき100万円加算) ・とやまUターン起業支援事業 ・起業支援金 200万円交付 </div> 
<p>Step2</p> <p>主体的に行動してもらう</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・とやま移住魅力体験助成 <p>移住検討者が現地訪問(住まい探し等)する際の交通費・宿泊費助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新)とやま移住者マッチングツアーの開催 <p>移住検討者に富山で働きながら暮らす体験プログラムの提供</p>	
<p>Step1</p> <p>移住に関心をもってもらう</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・新)移住者目線による魅力発信 <p>地域おこし協力隊制度を活用し、富山暮らしの魅力を発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・拡)とやま移住者マッチングセミナーの開催(年25回) <p>テーマやターゲットを絞ったセミナーを開催し、地域ニーズに対応した人材獲得を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新)北陸3県連携イベントの開催(東京1回、大阪1回) <p>北陸3県と連携した移住フェア(東京)、PRイベント(大阪)の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・富山くらし・仕事フェアの開催(年3回) <p>移住検討者が市町村・先輩移住者等に相談し、富山を知ってもらう相談会を開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移住相談者情報管理システムの活用 <p>相談者の情報を記録・分析する管理システムによる傾向分析</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移住関連情報の発信 <p>「くらしたい国、富山」HP、メルマガ、移住動画、SNSによる情報発信</p>	

(5) 移住促進のための取組み ②

- これから本格的に移住を検討する方や、働く場所を探している方を対象に、富山県で「働きながら暮らす」体験を提供する「とやま移住者マッチングツアー」を実施
- 参加者は、仕事をしながら、空いた時間を地域交流や観光などに使うことで、富山県の魅力を多面的に体験することが可能

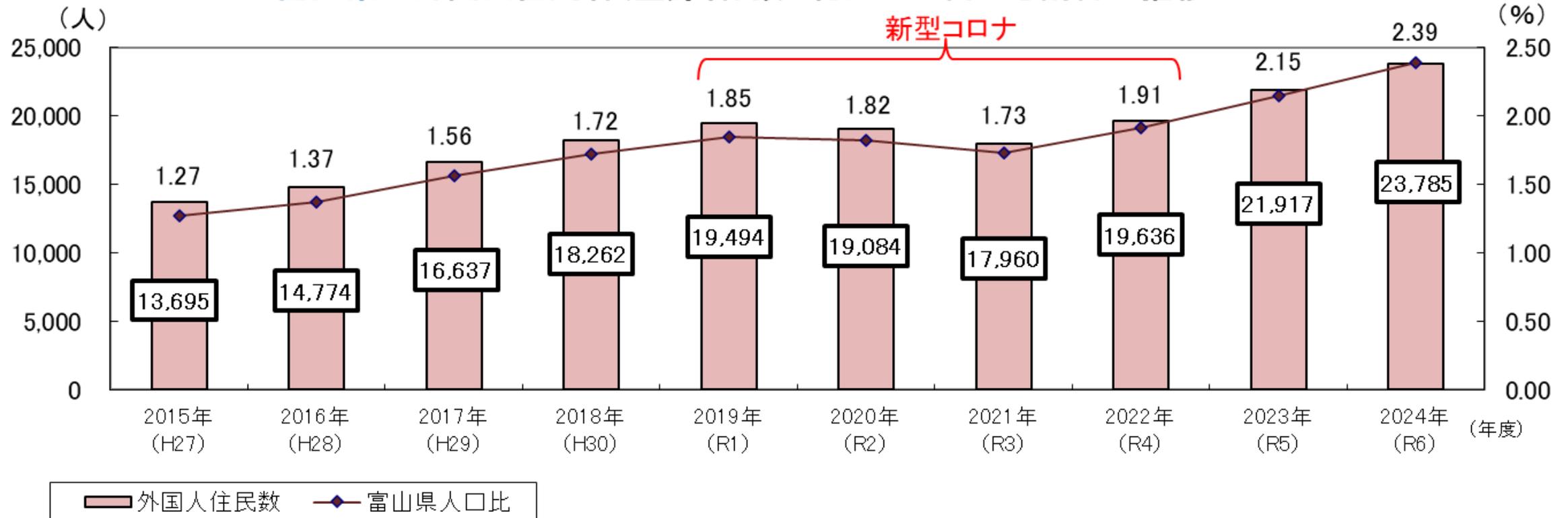
○ フロー図



(6) 外国人住民数の推移

- 県内の外国人住民数は増加傾向にあり、R6年度は23,785人、総人口に占める割合は2.39%と共に過去最高
- 国籍別では、就労関係の在留資格を主とするベトナムが24.1%と最多、近年はインドネシアの増加が顕著で10.1%を占めているほか上位7国以外の「その他」の国の割合が18.7%となっており多国籍化
- 在留資格別では、「技能実習」の割合が27.5%と高く、就労関係の「技能実習」と「特定技能」の人数が急増

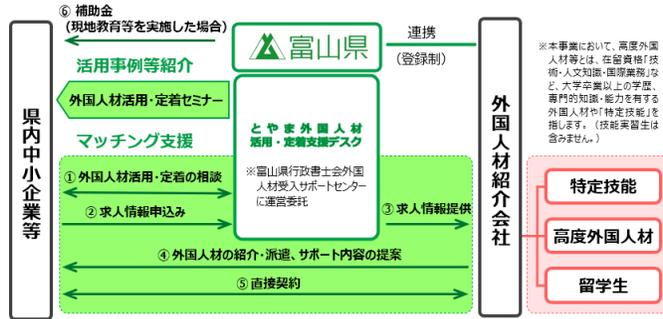
富山県の外国人住民者(登録者)数と総人口に占める割合の推移



- 外国人材の活用は**県内企業の重要な選択肢の一つ**となっており、各種施策を推進

「とやま外国人材活用支援デスク」開設

- 令和5年9月に総合的な支援窓口を設置
(令和7年4月「とやま外国人材活用・定着支援デスク」に改組)



- ※本事業において、高度外国人材等とは、在留資格「技術・人文知識・国際業務」など、大学卒業以上の学歴、専門的知識・能力を有する外国人材や「特定技能」を指します。（技能実習生は含みません。）
- 特定技能
- 高度外国人材
- 留学生

高度外国人材受入れの支援

- 支援デスクを経由し、県が連携契約する人材紹介会社を通じてマッチングした高度外国人材に対して、**現地日本語教育や富山県の生活環境・ルールに関する研修等**を内容とする「**富山就職プログラム**」を実施した県内中小企業等に対して補助



県外国人材活躍・多文化共生推進プラン

- 令和元年9月、県内における外国人材技能実習生の増加や新しい在留資格の創設等を踏まえて「**富山県外国人材活躍・多文化共生推進プラン**」を策定、各種施策を推進
- 令和7年3月、外国人材を取り巻く環境変化を踏まえ改訂に向け検討

外国人材活躍	外国人材活躍の具体的な活用	項目
1 高度な外国人材（留学中・帰国後）の積極的な活用	高度な外国人材（留学中・帰国後）の外国人材紹介会社等との連携による紹介・定着に向けた支援	(1) 企業に対する外国人材の採用・定着に向けた支援 (2) 外国人材に対する支援 (3) 高度な外国人材の活用に関する研修等
2 外国人材技能実習生の活用促進・技能実習生の育成	外国人材技能実習生の活用促進・技能実習生の育成	(1) 技能実習生の活用促進 (2) 技能実習生に対する支援 (3) 技能実習生の活用に関する研修等
3 新たな在留資格（「特定技能」）の受入れ	新たな在留資格（「特定技能」）の受入れ	(1) 新たな在留資格の外国人材の受入れ・定着支援 (2) 富山県の魅力と県内企業や地域への定着支援
多文化共生の推進	外国人材活躍の具体的な活用	項目
1 地域におけるコミュニケーションの支援	外国人材が日常生活に必要な情報を得ることができるとともに、地域内外のコミュニケーションが促進されていること。	(1) 外国人材に対する生活情報の提供 (2) 外国人材に対する生活情報の提供 (3) 外国人材に対する生活情報の提供 (4) ボランティアの育成支援
2 教育（外国人材実習生等）に関する支援	外国人材実習生等が日常生活に必要な情報を得ることができるとともに、地域内外のコミュニケーションが促進されていること。	(1) 教育の充実に関する支援 (2) 教育の充実に関する支援 (3) 教育の充実に関する支援
3 生活支援の実現	安全・安心に生活できる環境を整え、外国人材から暮らしに役立つ情報を得られていること。	(1) 医療・保健・福祉に関する支援 (2) 居住・就業に関する支援 (3) 生活支援に関する支援 (4) その他生活支援に関する支援
4 多文化共生の地域づくり	外国人材が日常生活に必要な情報を得ることができるとともに、地域内外のコミュニケーションが促進されていること。	(1) 地域住民への意識啓発 (2) 外国人材が地域社会への参加の促進 (3) 外国人材の活用による暮らしやすい地域づくりの促進

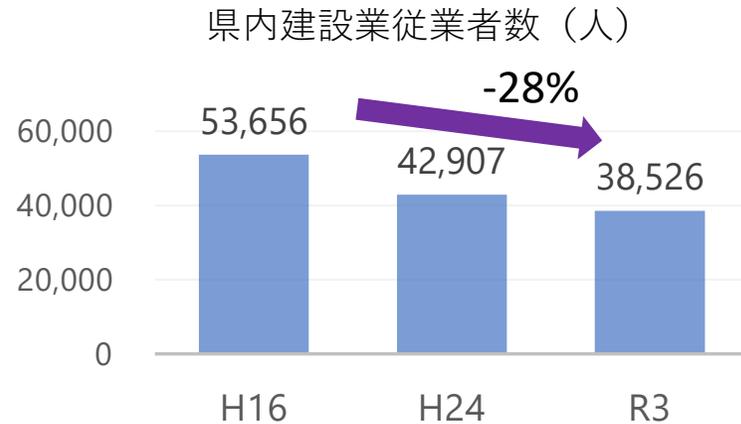
外国人材定着の総合支援

- 外国人材受入の新制度を見据え、長期就労の外国人材から選ばれるよう、県内中小企業等の取組みを総合的に支援
- ・ 外国人材が働きやすい職場環境整備事業
働きやすい職場環境整備を図る取組みに対して補助
- ・ 外国人材地域交流促進事業
地域における外国人材の交流や共生の効果的な取組みに対して補助
- ・ 外国人材**日本語習得**サポート事業

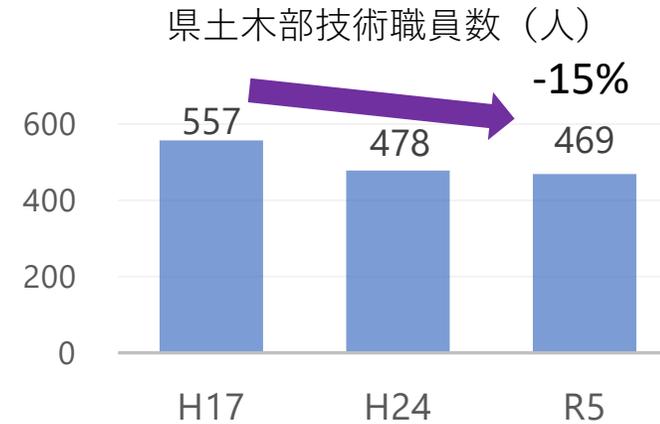
(1) 土木を取り巻く状況

○県内建設業従事者及び県土木部の技術職員数は減少傾向。一方、維持管理が必要な公共インフラ施設は増加傾向にある

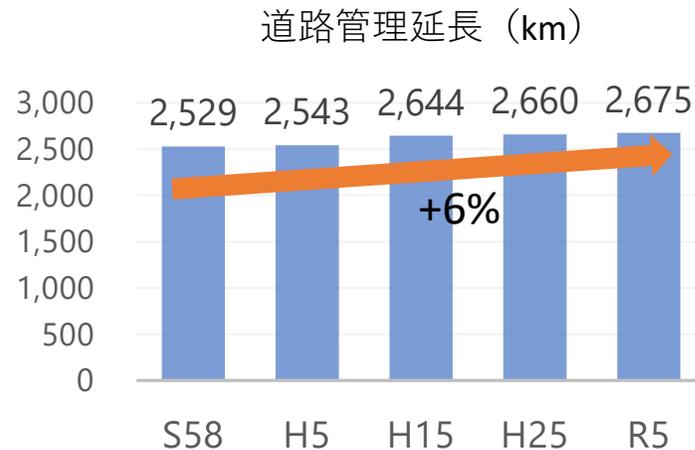
○人材



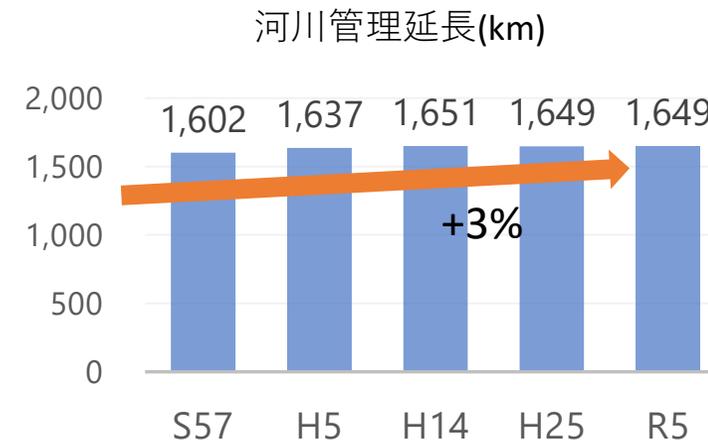
出典：総務省・経済産業省 経済センサス-活動調査等



○公共インフラ施設



注) 国及び県管理道路

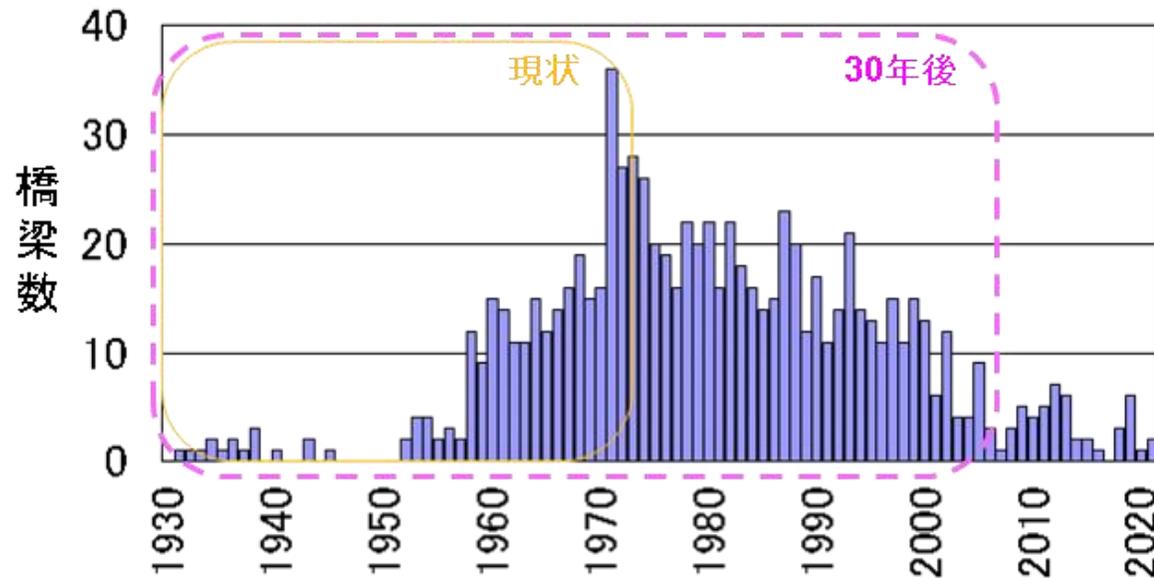


注) 国及び県管理河川

(2) 公共土木施設の状況

○県が管理する橋梁などの公共土木施設は、戦後の高度経済成長期以降に整備されたものが多く、今後は高齢化した公共土木施設の急速な増加に直面する

建設後50年経過する公共土木施設(県管理)の推移(R6.4現在)



橋梁 (15m以上)

現状 約39%

トンネル

現状 約29%

港湾の岸壁

現状 約45%



約93%
100%
約92%

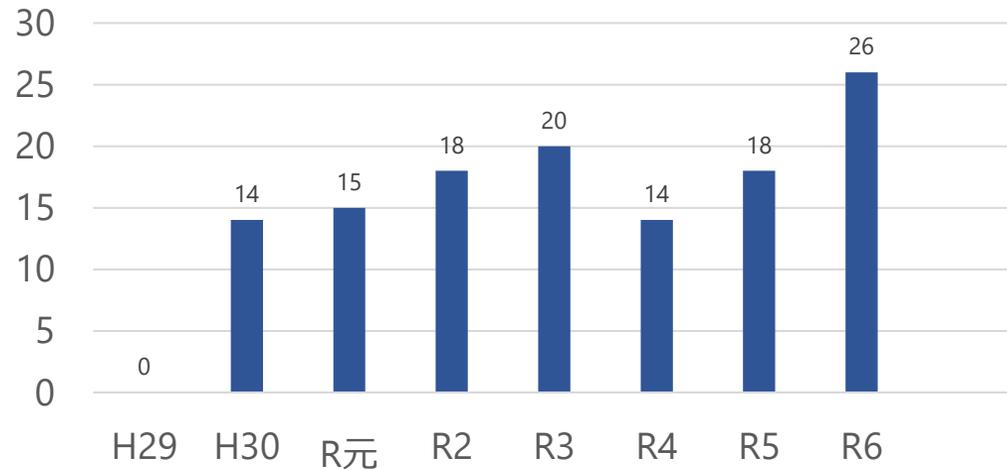
⇒人口減少下でも土木施設を計画的・効果的に維持管理していく必要



(3) 土木分野におけるICT等を活用した取組み ①

○本県では、建設現場の生産性・安全性向上、労働者不足への対応など、建設産業が直面する様々な課題に対応していくため、建設ICTの導入・普及を積極的に進めており、平成30年度からICT活用工事の試行を実施（令和5年度までの実施件数は99件）

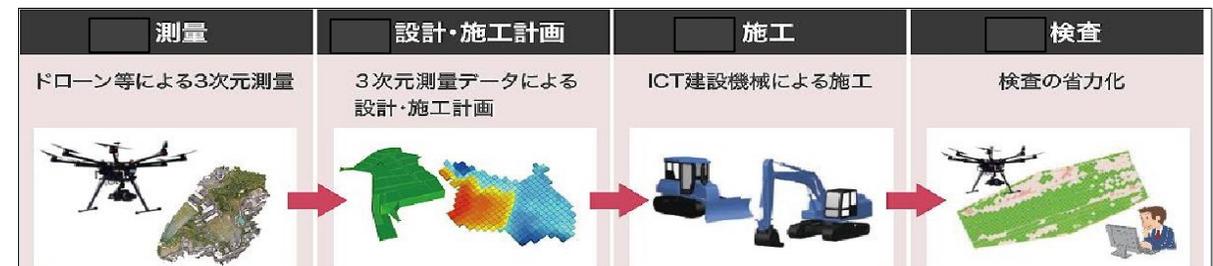
ICT活用工事の推移（富山県土木部発注）



出典：建設技術企画課調べ（R6は12月末（予定含））

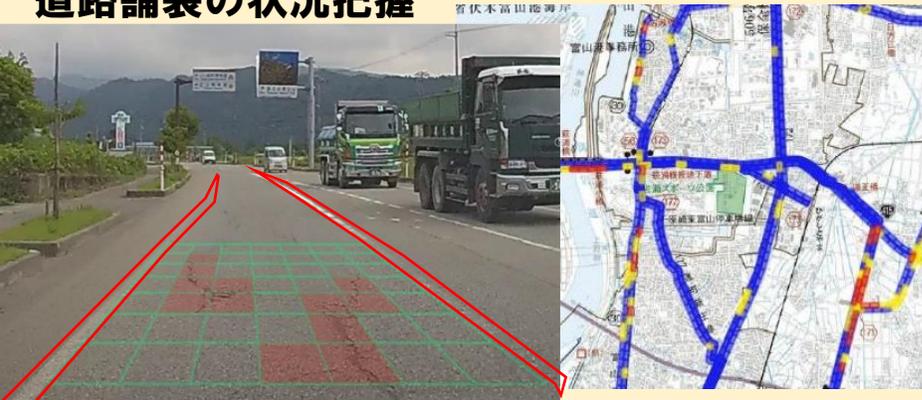
ICT工事：以下の①～⑤の施工プロセスのうち全てもしくは、一部においてICTを活用する工事

施工プロセス区分	ICT全活用	ICT導入型（R1から）				
		タイプⅠ	タイプⅡ	タイプⅢ	タイプⅣ	タイプⅤ
① 3次元起工測量	○	○	—	—	○	—
② 3次元設計データ作成	○	○	○	○	○	○
③ ICT建機による施工	○	○	○	○	—	—
④ 3次元出来形管理等の施工管理	○	—	○	—	○	○
⑤ 3次元データ納品	○	○	○	○	○	○



○道路パトロールにおけるAIによる路面情報の解析など、業務の効率化も推進

道路舗装の状況把握



道路パトロール車に設置したカメラ画像からAIが路面状況を解析

- ・路面のひび割れを検知
- ・ひび割れ率と位置を記録
- ・交通量を踏まえ優先度を示す

除雪機械のワンオペレーター化【R6試行】



オペレーターと助手(2名乗車) → オペレーターのみ(1人乗り化)

後方確認用モニタ

河川状況の把握と発信

とやま河川メール



とやま河川メール 富山県河川海岸カメラ・水位情報

受け取りたい河川の水位やダム貯水水位が登録した基準値を超えた場合に、スマートフォンやパソコン、携帯電話にメールが配信されます。



河川が増水し水位の基準値を超えると自動的にメールを配信

登録ユーザー

事前に受け取りたい観測所やダムの情報を登録(○観測所の○水位)

自動的にメールを配信

ダムの貯水水位が上昇し、基準値を超えると

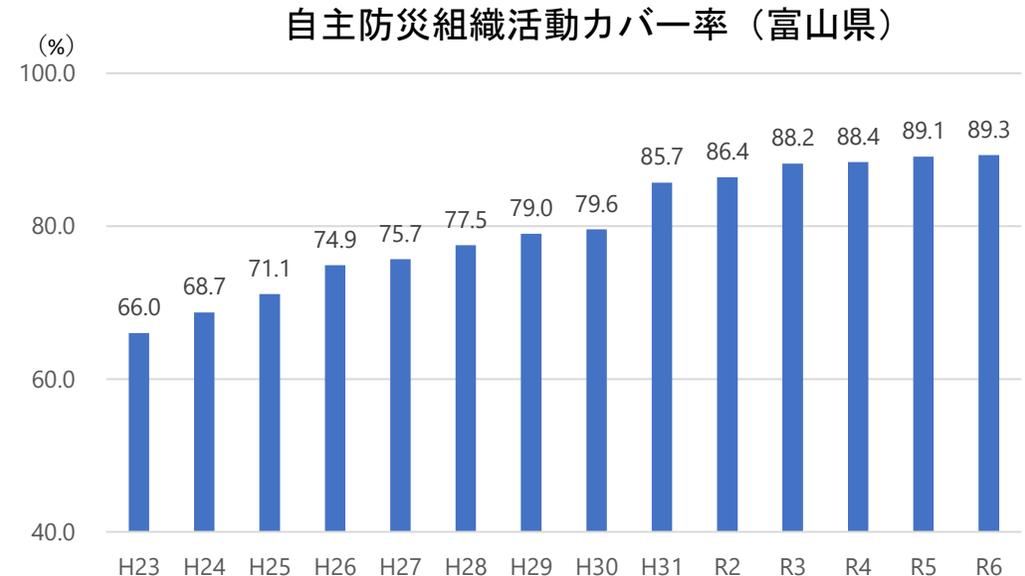
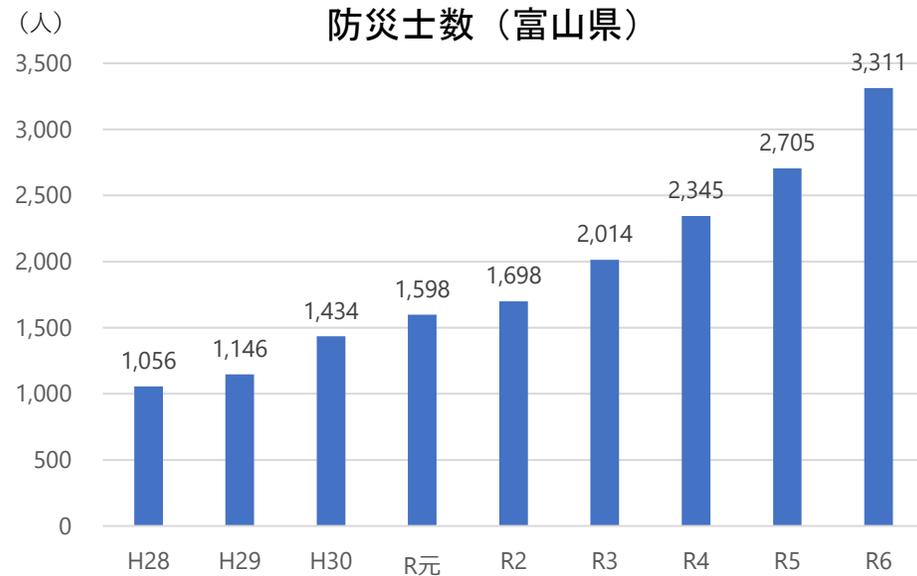
堤防草刈りの負担軽減と効率化【R6～】



ラジコン型草刈機械を貸出し

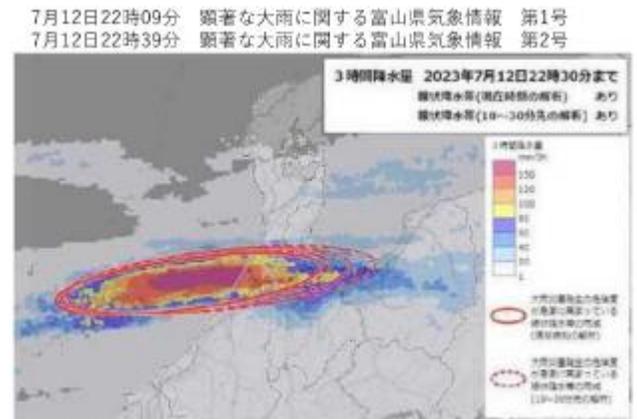
(5) 防災士、自主防災組織の状況

○近年、「共助」の推進や防災意識の高まりにより、本県における防災士の数や自主防災組織の組織率は上昇傾向。一方、令和5年7月には県内で初めて線状降水帯が観測されるなど、自然災害は頻発化・激甚化しており、一層の対策が必要



過去の災害救助法の適用（平成以降）

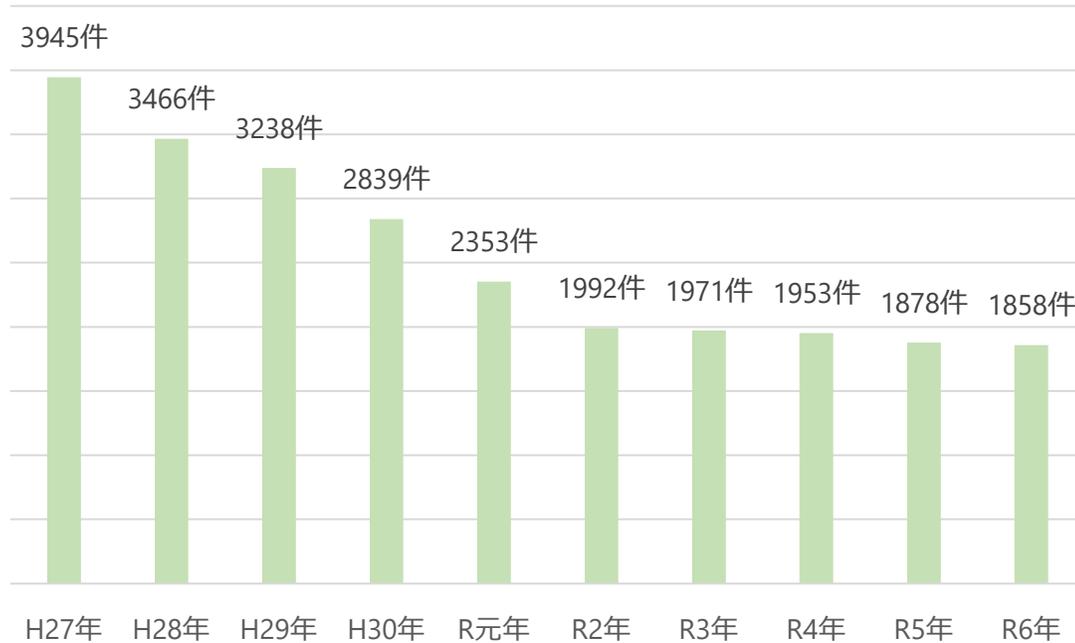
平成20. 2.24	高波	入善町（1町）
平成20. 7.28	豪雨	南砺市（1市）
令和3.1.9	大雪	砺波市、小矢部市、南砺市、氷見市（4市）
令和5.7.13	水害	富山市、高岡市、小矢部市、南砺市（4市）
令和6.1.1	地震 (令和6年能登半島地震)	富山市、高岡市、氷見市、滑川市、黒部市、砺波市、小矢部市、南砺市、射水市、舟橋村、上市町、立山町、朝日町（13市町村）



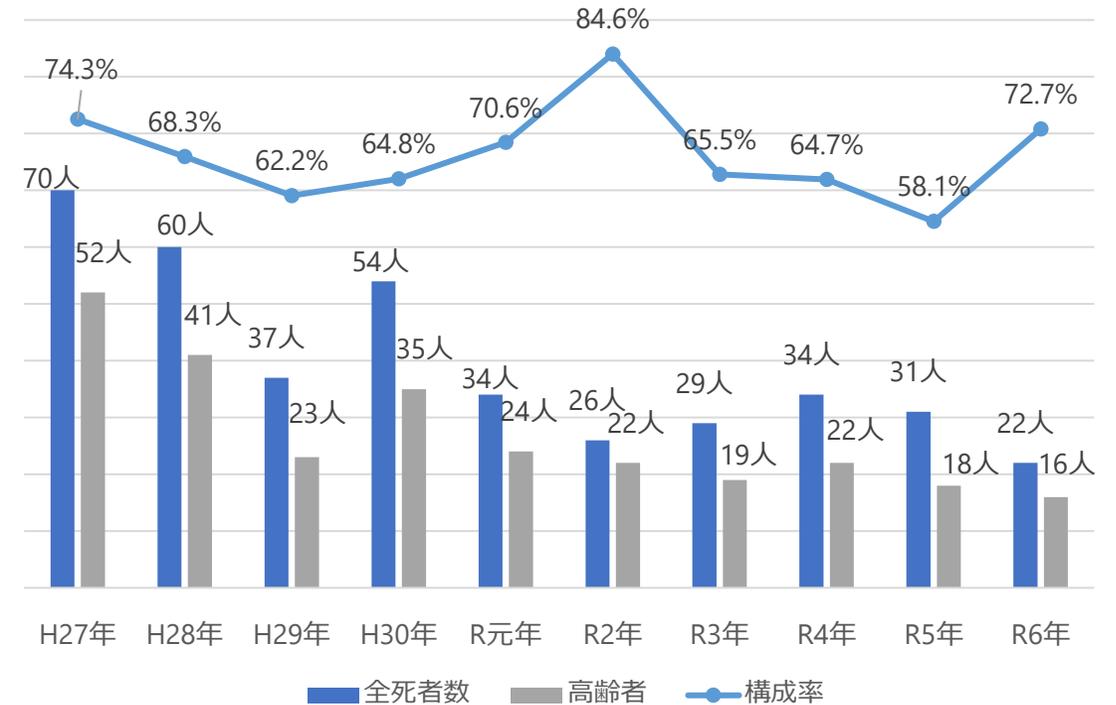
(6) 交通事故の状況

○人身事故発生件数は減少傾向にあるが、交通死亡事故件数は増減を繰り返しており、交通事故死者数に占める高齢者の割合は高い状況にある

交通人身事故の発生件数



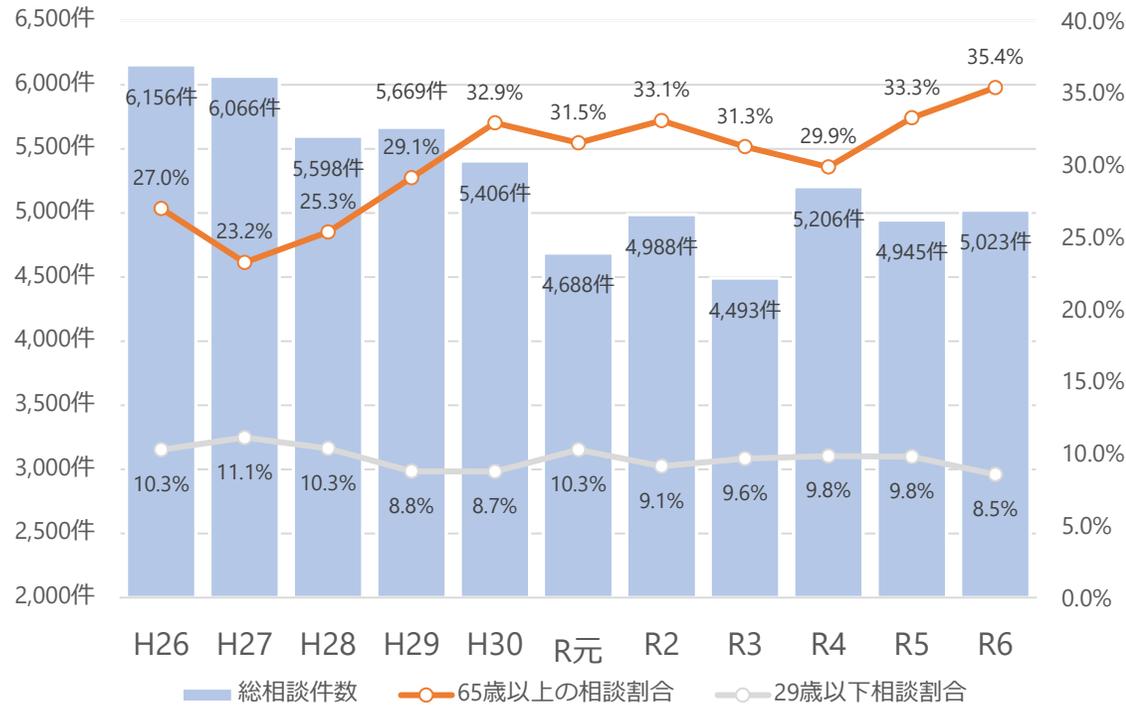
交通死亡事故に占める高齢者の割合



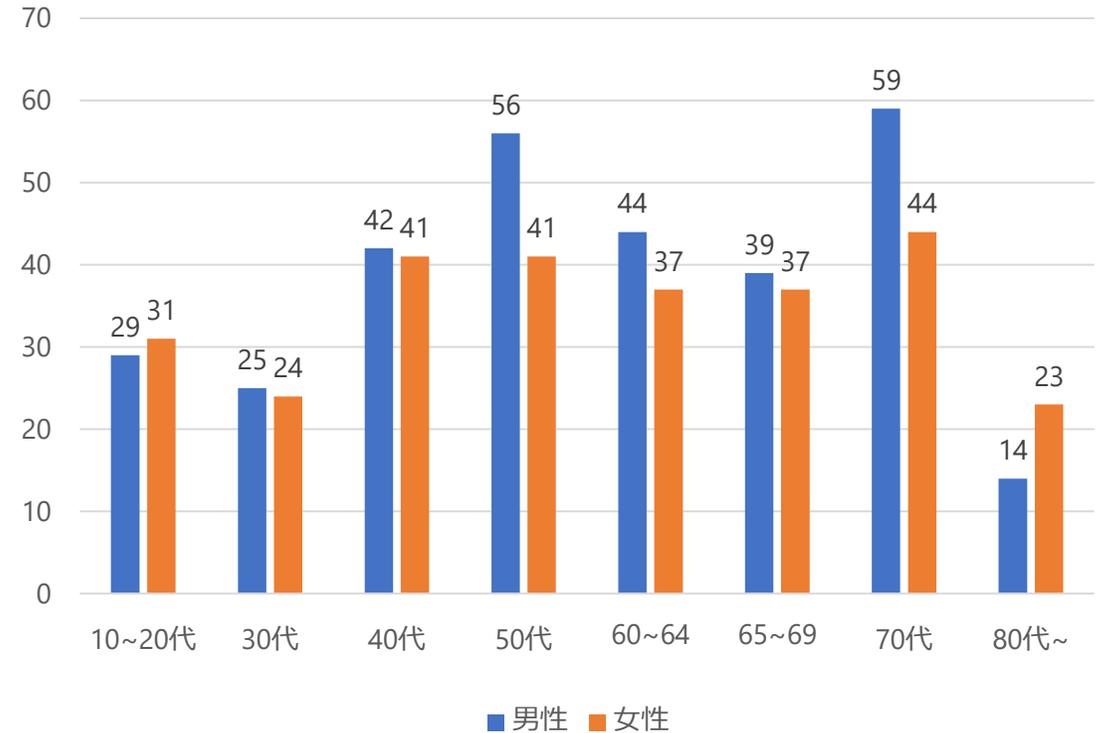
(7) 消費生活相談、特殊詐欺被害の状況

○県消費生活センターへの相談件数は減少傾向にあるが、依然、高止まりの状態にあり、65歳以上の相談割合が増加傾向にある。また、高齢者が特殊詐欺等の被害に遭うケースが多い

相談件数の推移（県消費生活センター）



特殊詐欺及びSNS型投資詐欺・ロマンス詐欺（R6）





現状・課題

● 県全体よりも早いスピードで人口減少

⇒地域の担い手不足の深刻化



急速な人口減少と少子高齢化

	県全体	中山間地域
2015～2045年の減少率	23%	39%
2045年の高齢化率	40%	46%

● 日常生活を支える交通サービス低下への懸念

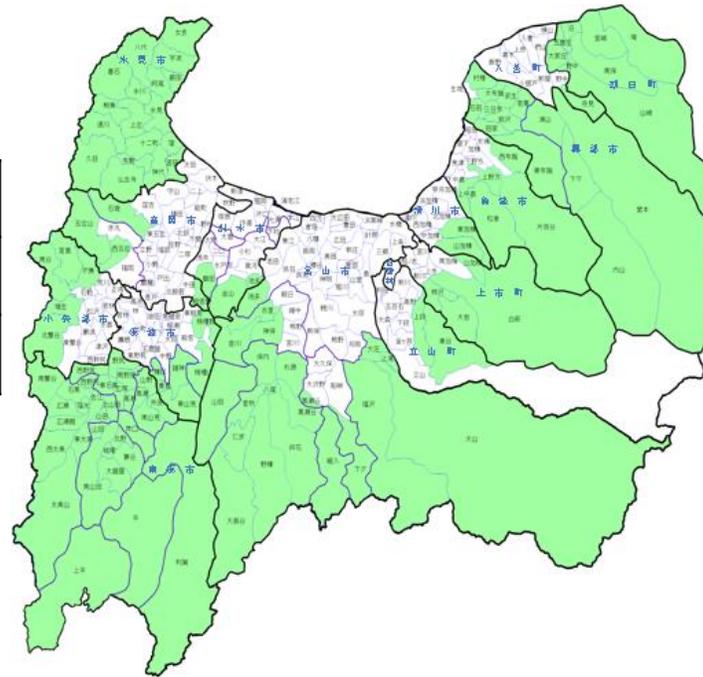


● 第1次・2次産業への従事割合が県全体よりも高い

● 鳥獣被害 など

県土の7割が中山間地域

■ : 中山間地域



新たな取り組みへの動き



旧幼稚園舎を地域の交流施設として再整備し、コミュニティカフェを開設



旧小学校舎を宿泊施設として再整備し、地域内外からの宿泊客には地元料理でおもてなし

これまでの取組み

制度概要

○都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を異動し、生活の拠点を移した者を、地方公共団体が「地域おこし協力隊員」として委嘱。（活動期間：1～3年）

○隊員が、一定期間、地域に居住して、地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の地域おこしの支援や、農林水産業への従事、住民の生活支援などの「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図る取組み。



地域おこし協力隊員数の推移

年度	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	元年	2年	3年	4年	5年	6年
全国 (人)	89	257	413	617	978	1,629	2,799	4,090	4,976	5,530	5,503	5,560	6,015	6,447	7,200	7,910
富山県 (人)	0	3	4	3	6	7	22	41	55	60	56	53	55	57	61	66

<富山県>
隊員は男性が約6割
女性が約4割

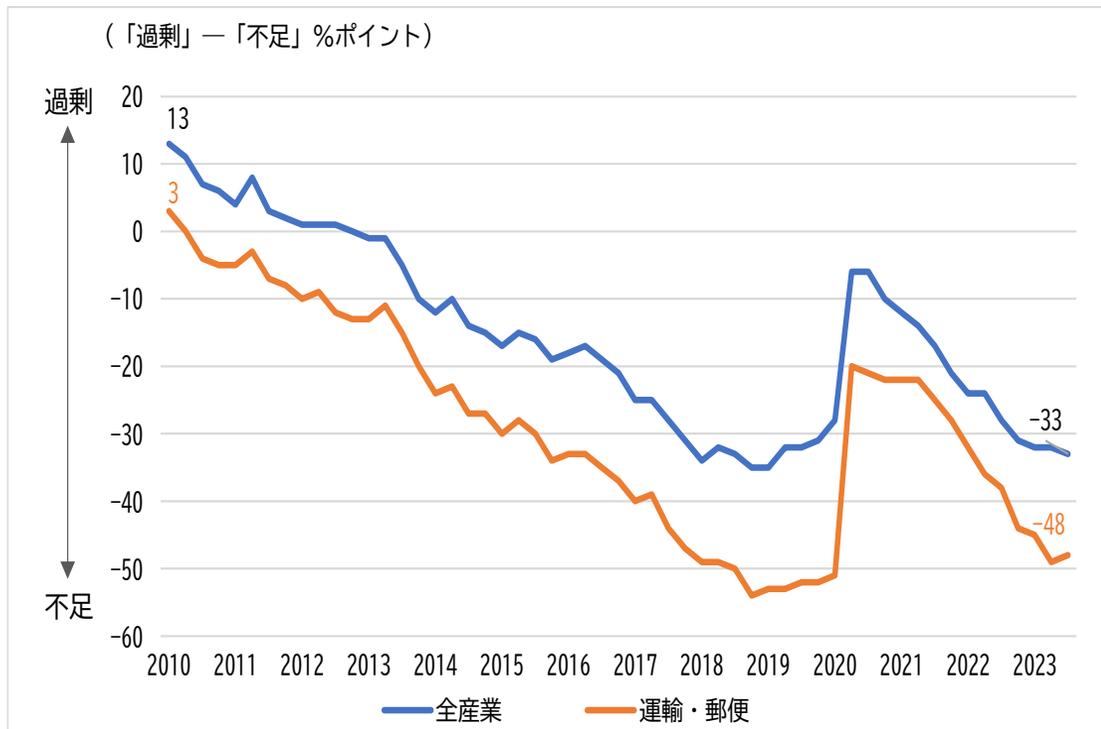
<富山県>
隊員は20歳代から40歳代が約9割

<富山県>
定住率は約68%（全国約69%）

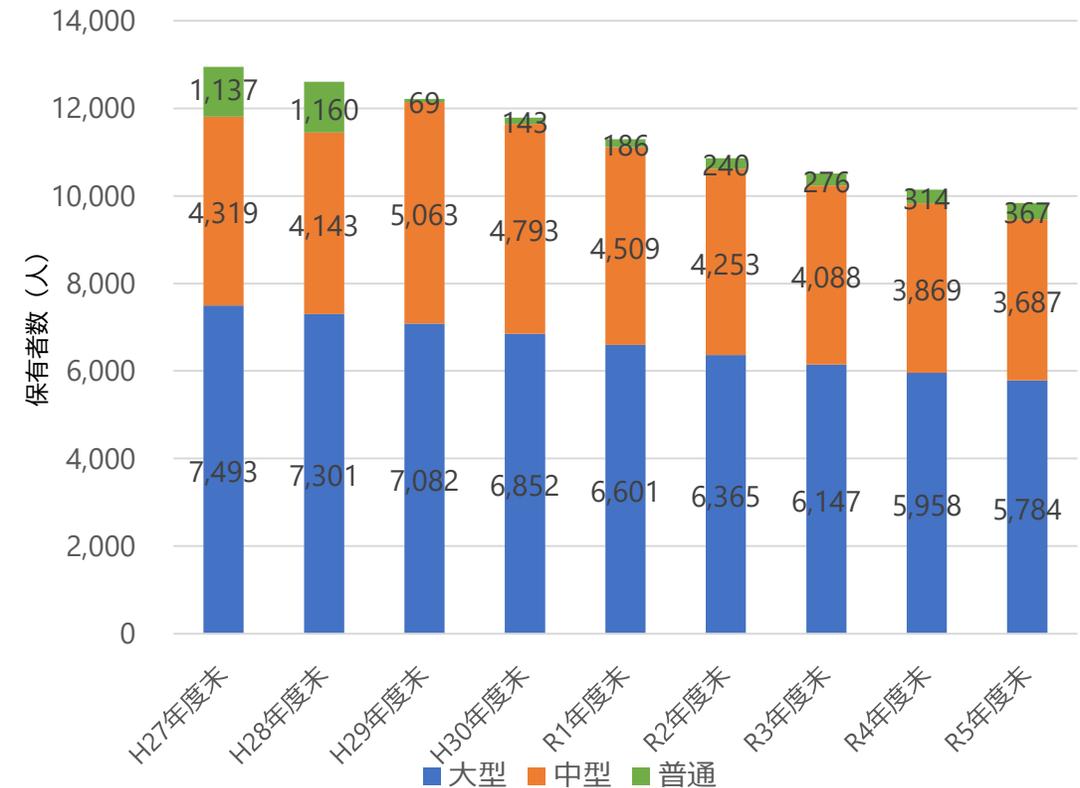
- ※ 隊員数は、総務省の「地域おこし協力隊推進要綱」に基づくもの（いずれも特別交付税算定ベース）。
- ※ 全国の平成26年度から令和3年度の隊員数は、名称を統一した旧「田舎で働き隊（農水省）」の隊員数を含む。
- ※ 定住率は、任期終了者すべてのうち、同じ地域に定住した者の割合

○全国的にも全産業において人手不足感が強まる中、特に交通分野では不足感が強くなっている
 ○バス・デマンド交通等を担う運転手に必要な第二種免許の保有者数は、年々減少傾向にある

雇用人員判断DI（「過剰」－「不足」）（全国）



第二種免許保有者数の推移（富山県）

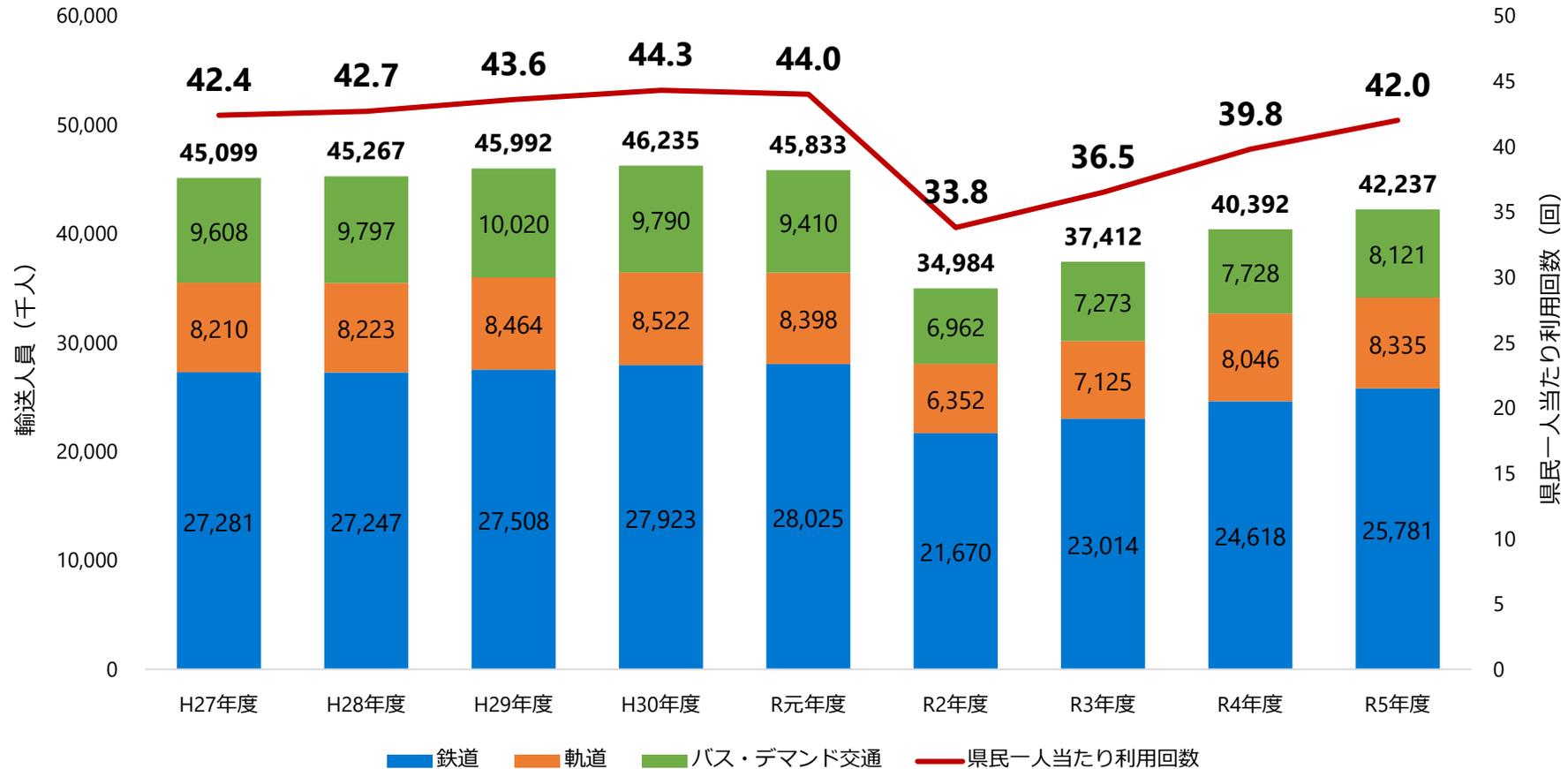


出典：企業短期経済観測調査（日本銀行）

出典：運転免許統計（警察庁）

(4) 地域交通の利用状況

○県民一人当たりの地域交通の利用回数は、増加傾向にあったが、新型コロナウイルス感染症等の影響により、令和2年度に大幅に減少した

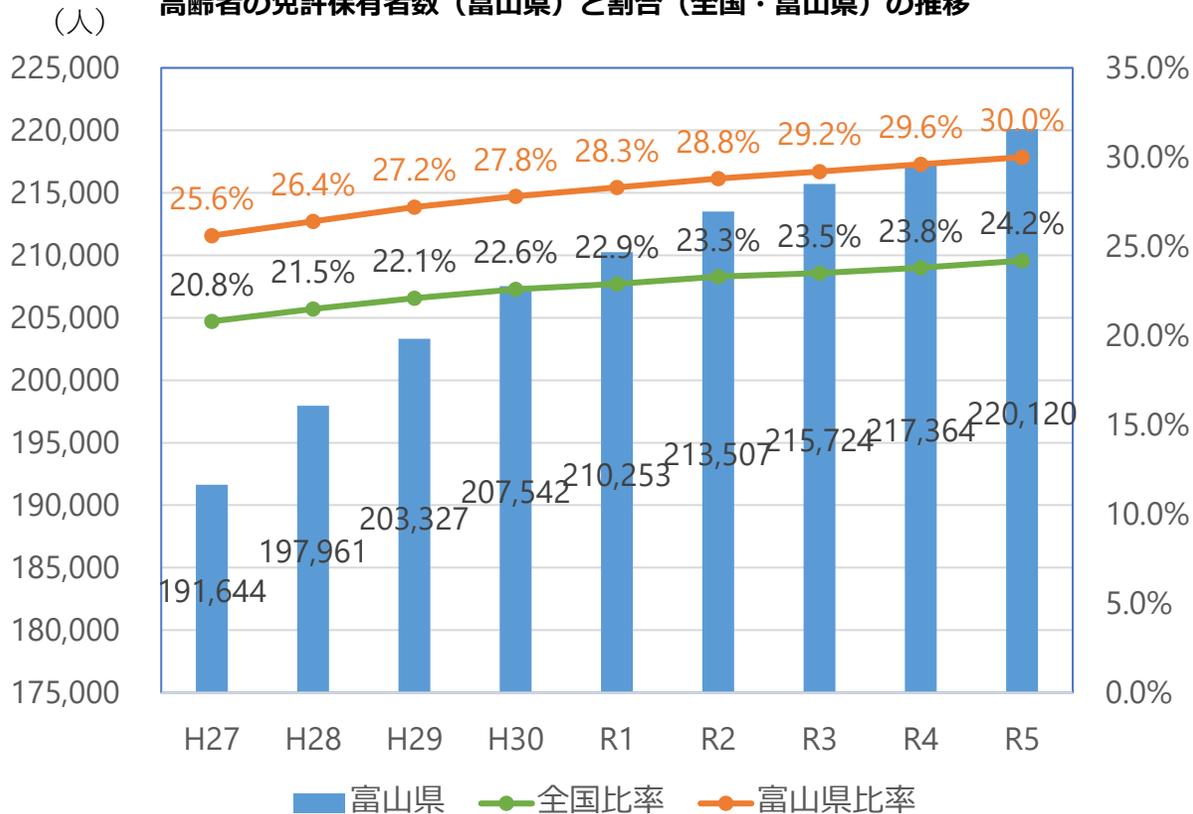


<出典> 鉄道、軌道 …北陸信越運輸局提供データより（北陸新幹線、黒部峡谷鉄道を除く県内の鉄道、軌道の輸送人員）
 バス・デマンド交通 …富山運輸支局提供データより（立山黒部貫光を除く県内の一般乗合旅客自動車運送事業、自家用有償旅客運送（交通空白地有償運送）の輸送人員）
 人口 …富山県人口移動調査結果（各年度10月1日時点）

(5) 高齢者の運転免許保有・返納状況

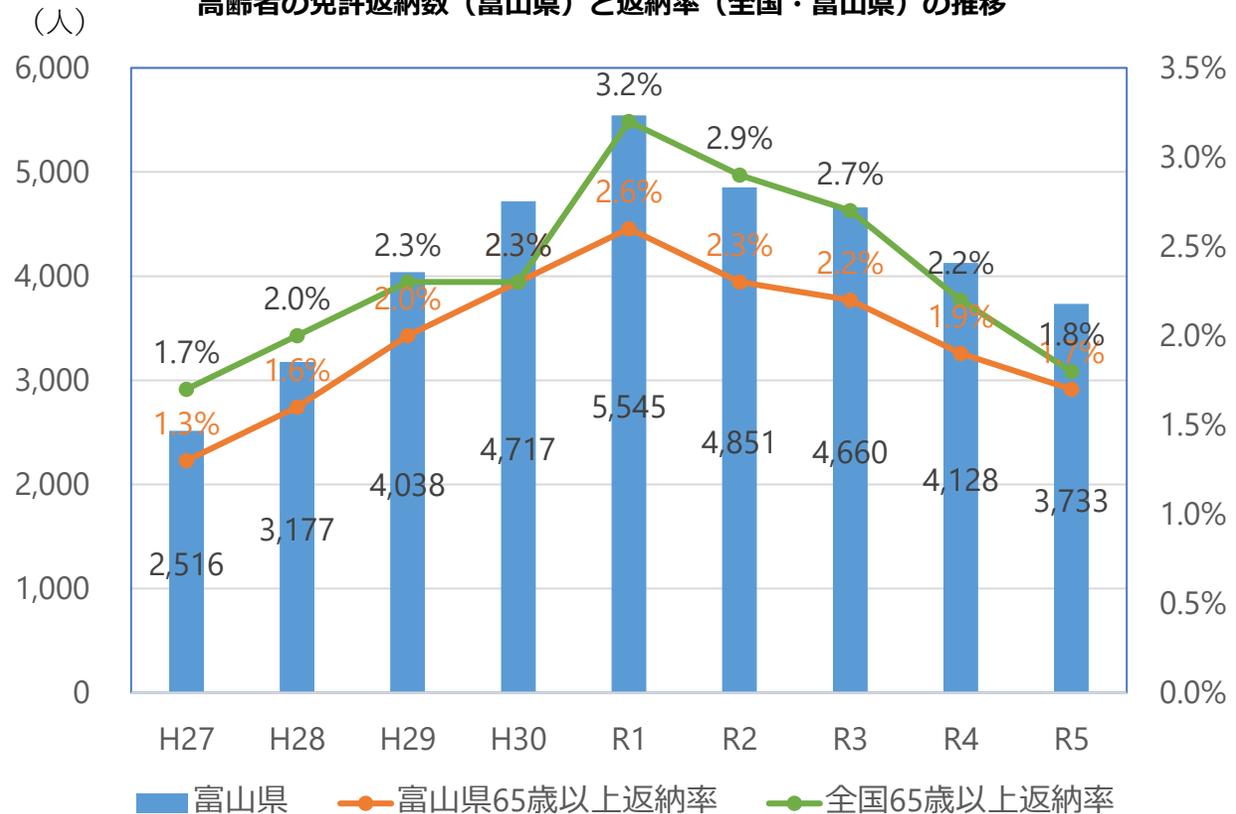
○県内の高齢者（65歳以上）の運転免許保有者数は年々増加しており、全ドライバーに占める割合も増加。高齢ドライバーの割合は全国平均を上回って推移している
 ○免許返納数は令和元年までは増加傾向にあったが、地域交通の利用が大きく減少した令和2年以降は減少。返納率は、全国と比較すると低い

高齢者の免許保有者数（富山県）と割合（全国・富山県）の推移



資料：運転免許統計（警察庁）

高齢者の免許返納数（富山県）と返納率（全国・富山県）の推移



資料：運転免許統計（警察庁）

(1) 人口減少による富山県農林水産業への影響

- 特に農林水産業では就業者の減少と高齢化が顕著
- 第1次産業の就業人口は富山県・全国ともに20年間で4割程度減少 ⇔ 全産業では1割程度減少
- 農業経営体数12,356経営体(2020年)が、2030年に7,118経営体(2020年比▲42%)へ減少する可能性
- 農業者平均年齢が71.3歳(2020年)と全国平均67.8歳を上回る(全国より15年早い水準で高齢化が進行)

図1 第1次産業（農業・林業・漁業）就業人口推移
(出典：総務省統計局「国勢調査」)

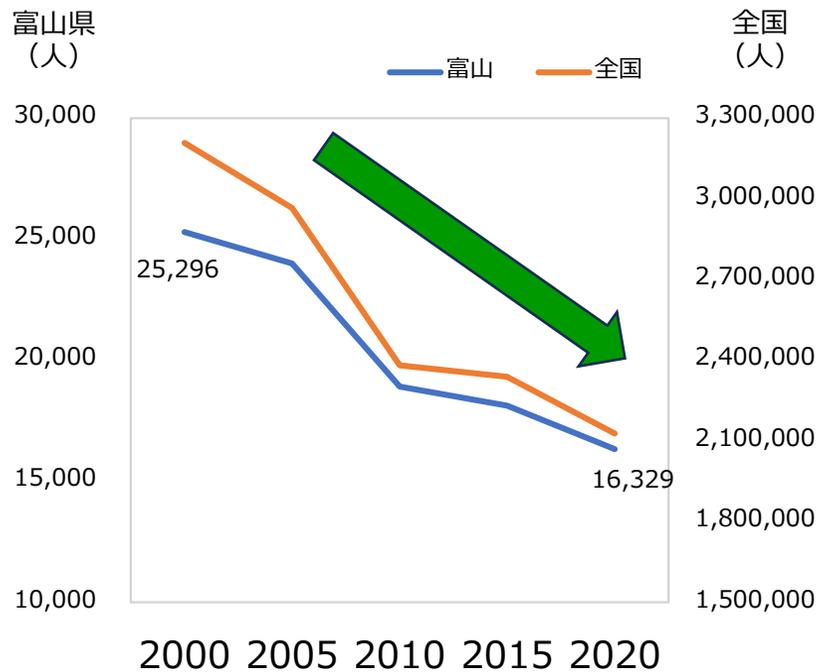


図2 富山県の農業経営体数の推移
(出典：農林業センサス)

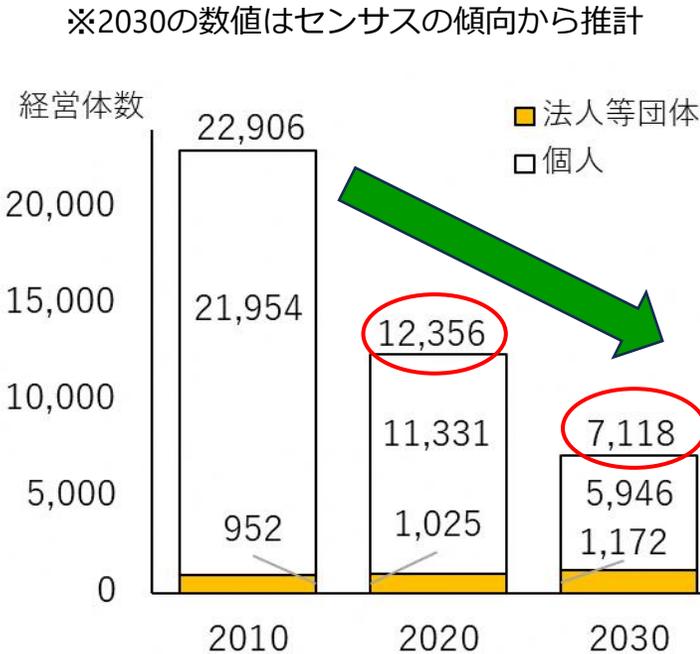
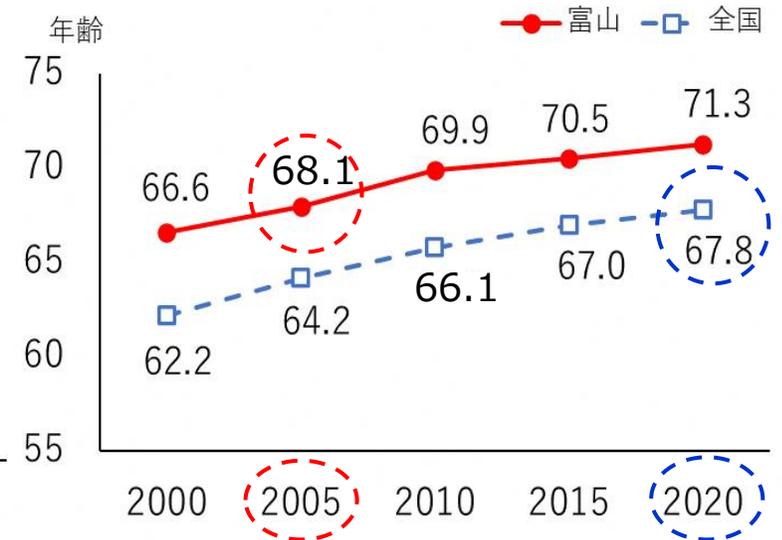


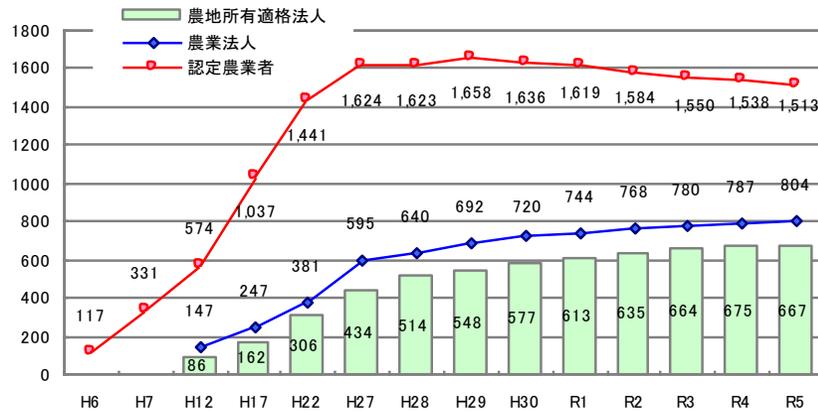
図3 基幹的農業従事者の平均年齢の推移
(出典：農林業センサス)

富山県は2005年に68歳
全国は2020年に約68歳
富山県の方が15年早いペースで
平均年齢が上昇

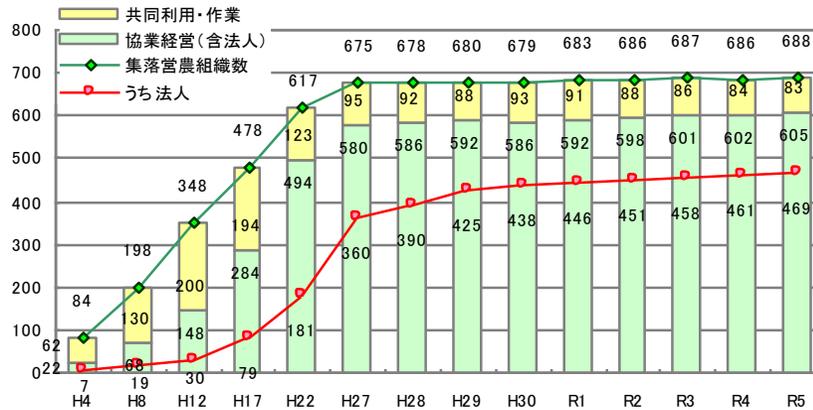


(2) 農業の担い手の推移

- 地域農業の担い手として自らの農業経営の改善・発展に意欲的に取り組む認定農業者数は、令和5年度末で1,513経営体となり、平成29年度1,658経営体をピークに徐々に減少
- 中核的な農業者等のいない集落を中心に、全国に先駆けて担い手として育成してきた集落営農組織数は、令和5年度末で688組織となり、法人化が進んでいる
- 新規就農者数は、年間60人から80人程度で推移しており、農業法人等に就業する雇用就農者が多い

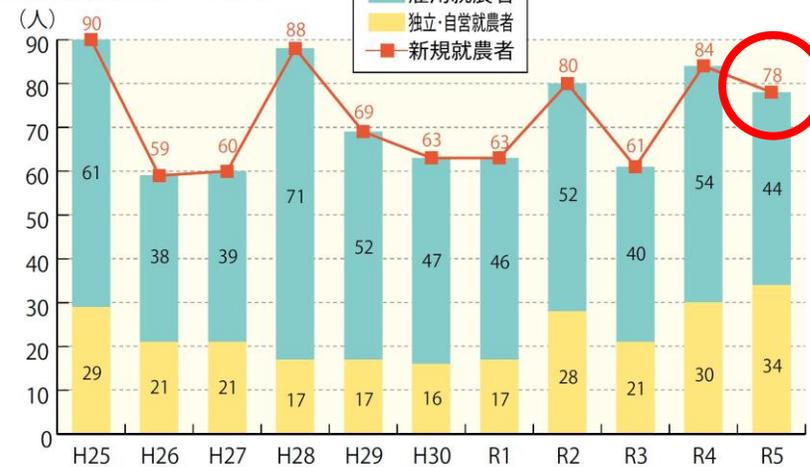


認定農業者及び農業法人



集落営農組織

《新規就農者数の推移》

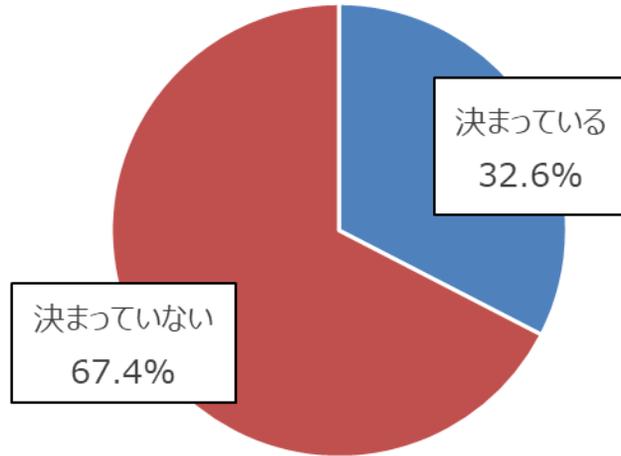


新規就農者数の推移

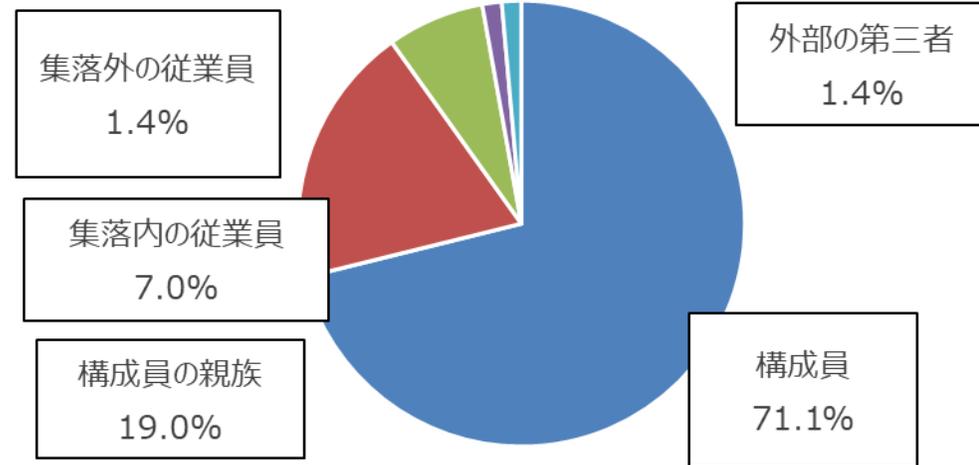
(3) 集落営農組織の後継者の状況

- 富山県の集落営農組織を対象としたアンケート結果より、67.4%が後継者が決まっていないと回答
 ○労働力が現在も不足している組織が42.3%、5年後も確保が難しいと回答した組織が75.3%

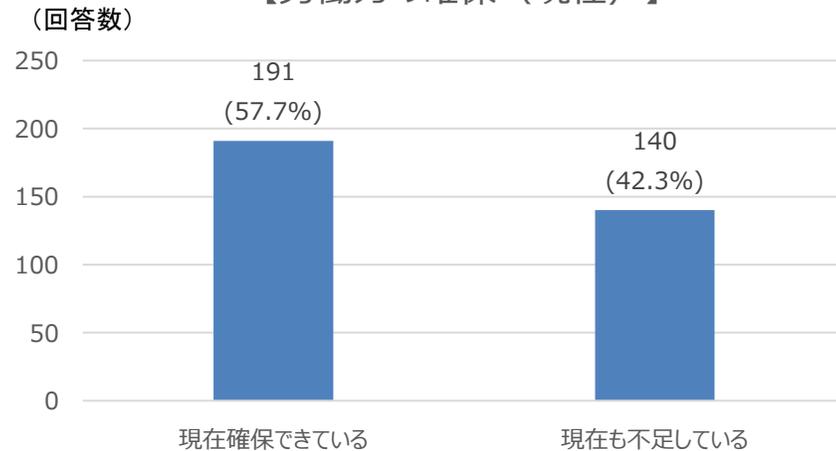
【後継者の有無】



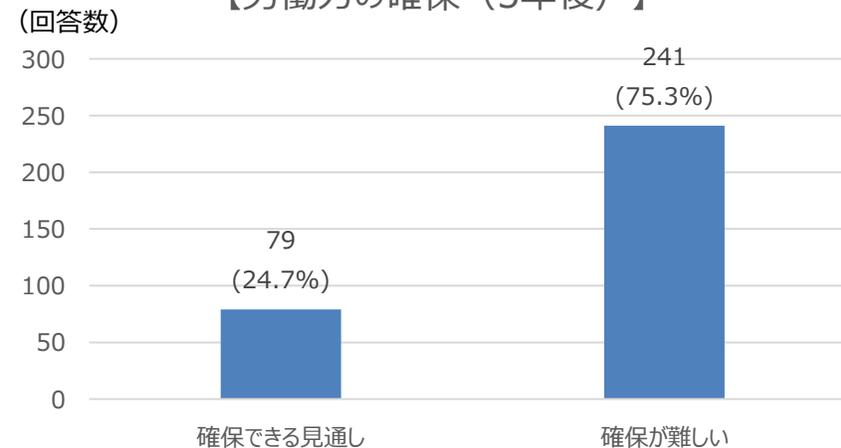
【後継者との関係】



【労働力の確保（現在）】

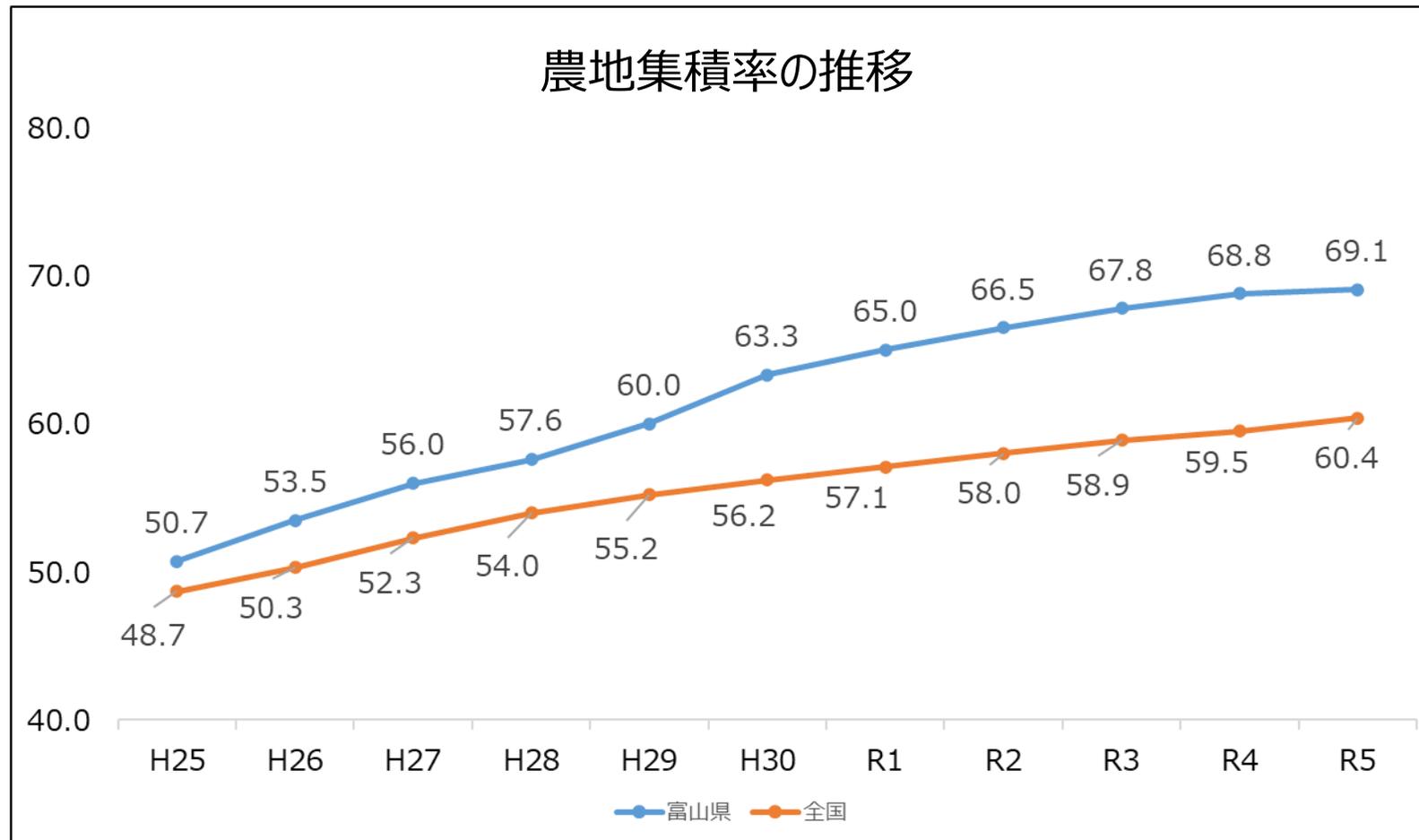


【労働力の確保（5年後）】



(4) 担い手への農地集積の推移

○担い手への農地の集積は、農地中間管理事業の活用により令和5年度末の担い手への農地集積面積が39,958ha、集積率が69.1%と着実に進んでいる（全国60.4%）



出典：農林水産省 我が国の食料安全保障をめぐる情勢(R7.2月)

富山県スマート農業推進方針（令和4年3月策定）

○目指す姿 「誰もが取り組みやすい効率的な農業」



推進方針

スマート農業技術の研究開発・実証に加え、指導者の育成、研修機会の充実等により、地域や個々の営農状況に応じたスマート農業技術が導入されるよう取組みを強化する。

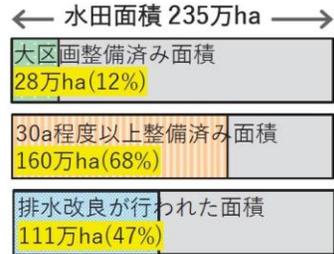
目 標

目標指標名	現状(2020年度)	実績(2023年度)	中間(2026年度)	目標(2031年度)
①スマート農業研修の受講者数	97人	877名	500人/年	
②スマート農機導入台数(累積)				
トラクタ、田植機、コンバイン	350台	1,084台	890台	1,340台
ドローン（農業用、リモートセンシング用）	285台	556台	885台	1,385台

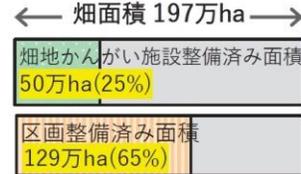
(6) スマート農業等に対応した基盤整備

- 良好な営農条件を備えた農地及び農業用水を確保し、それらの有効利用を通じて生産性の向上等を図るためには、生産基盤の整備及び保全が必要。
- 農地については、大区画化や汎用化等の基盤整備が一定程度進展。水田整備率の向上に従い、稲作に係る労働時間が減少。
- 担い手への農地集積・集約化、スマート農業技術等の導入、需要に応じた生産に対応するため、農地の大区画化や汎用化、情報通信基盤等の基盤整備を一層推進する必要。

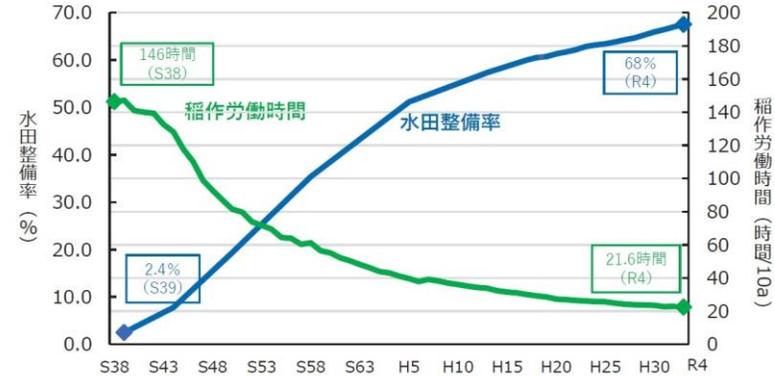
○水田の整備状況 (R4)



○畑地の整備状況 (R4)



○水田整備率と稲作労働時間



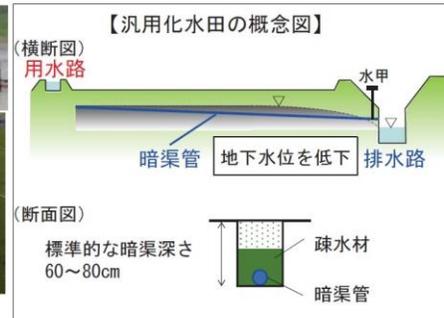
資料：農林水産省「耕地及び作付面積統計」、「農業基盤情報基礎調査」を基に作成

- 注：1) 「大区画整備済み面積」とは、50a以上に区画整備された田の面積
 2) 「排水改良が行われた面積」とは、30a程度以上の区画整備済みの田のうち、暗渠排水の設置等が行われ、地下水位が70cm以下かつ湛水排除時間が4時間以下の田の面積
 3) 「水田面積」は令和4年7月時点の田の耕地面積の数値、それ以外の面積は令和4年3月末時点の数値
 4) 「畑面積」は令和4年7月時点の畑の耕地面積の数値、それ以外の面積は令和4年3月末時点の数値

資料：農林水産省「農業基盤情報基礎調査」、「農業経営統計」、「農林業センサス」
 経営耕地面積の調査対象：S50～S60 農家、H2～H12 販売農家、H17～ 農業経営体



自動走行農機等に対応した農地の大区画化



水管理を省力化するための自動給水栓 (広い面積を耕作する担い手や、起伏がある中山間地域の見回り回数削減に有効)



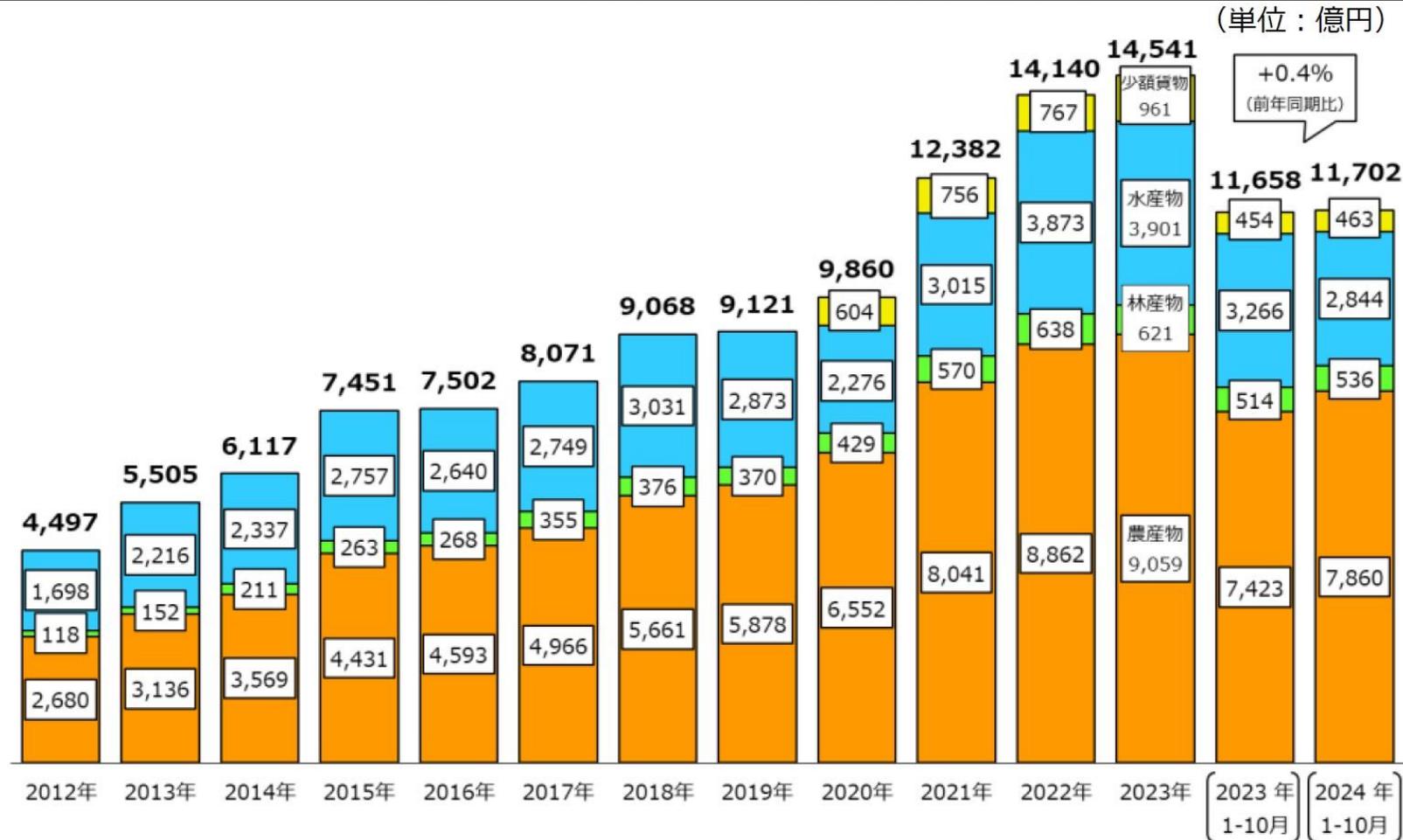
光ファイバ



ローカル5G基地局

(7) 農林水産物・食品 輸出額の推移

○輸出額は2023年まで11年連続で増加し、過去最高額を更新。全ての輸出重点品目で輸出額が増加する一方、2023年8月のALPS処理水の海洋放出後の中国等による水産物の輸入停止措置を受け、2024年1~10月の実績は1兆1,702億円で対前年同期比0.4%微増

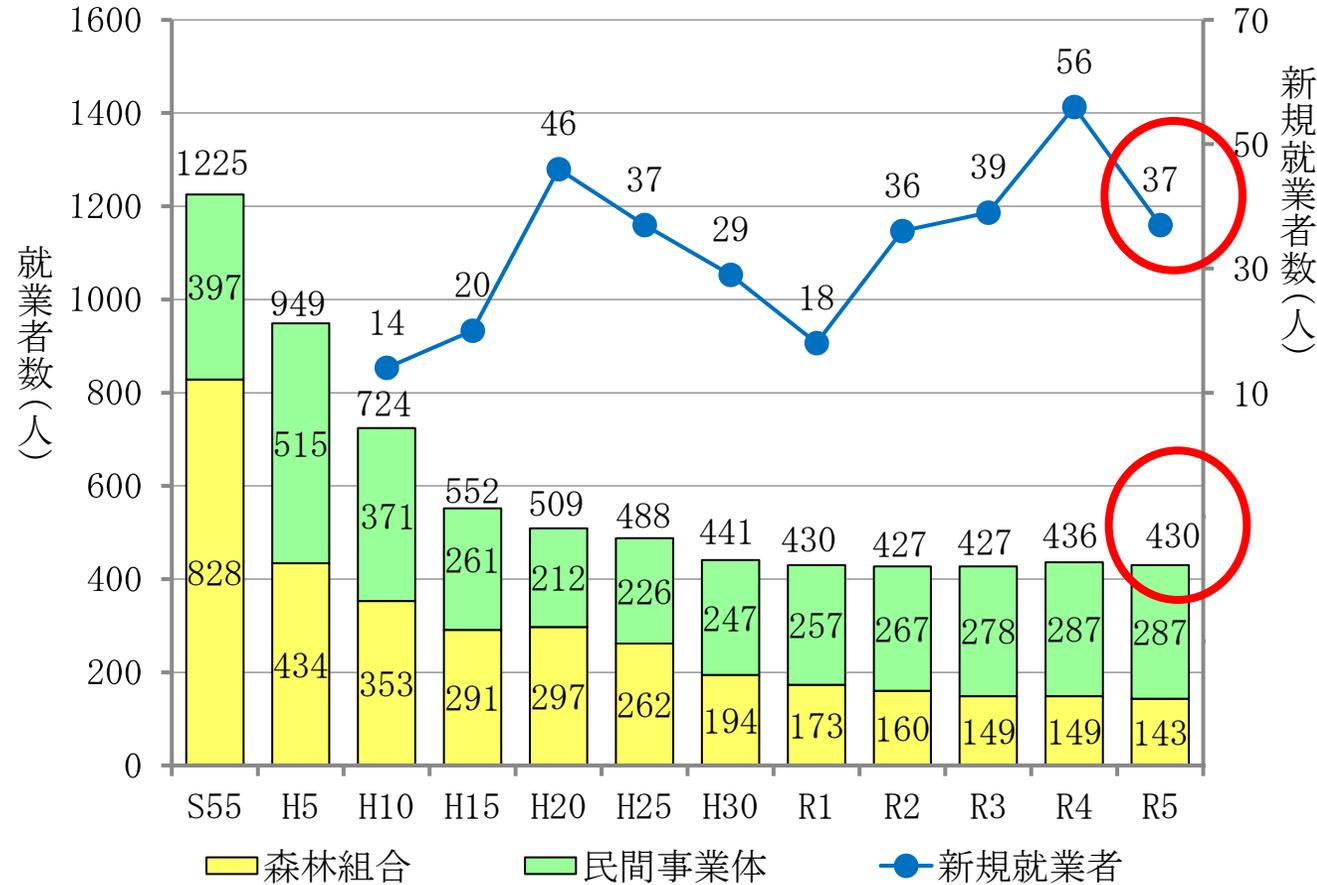


資料：財務省「貿易統計」を基に農林水産省作成

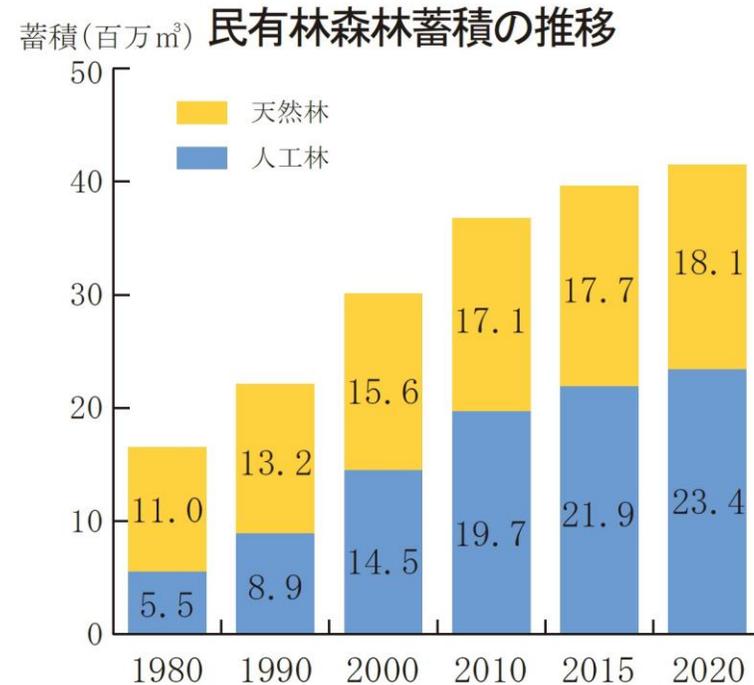
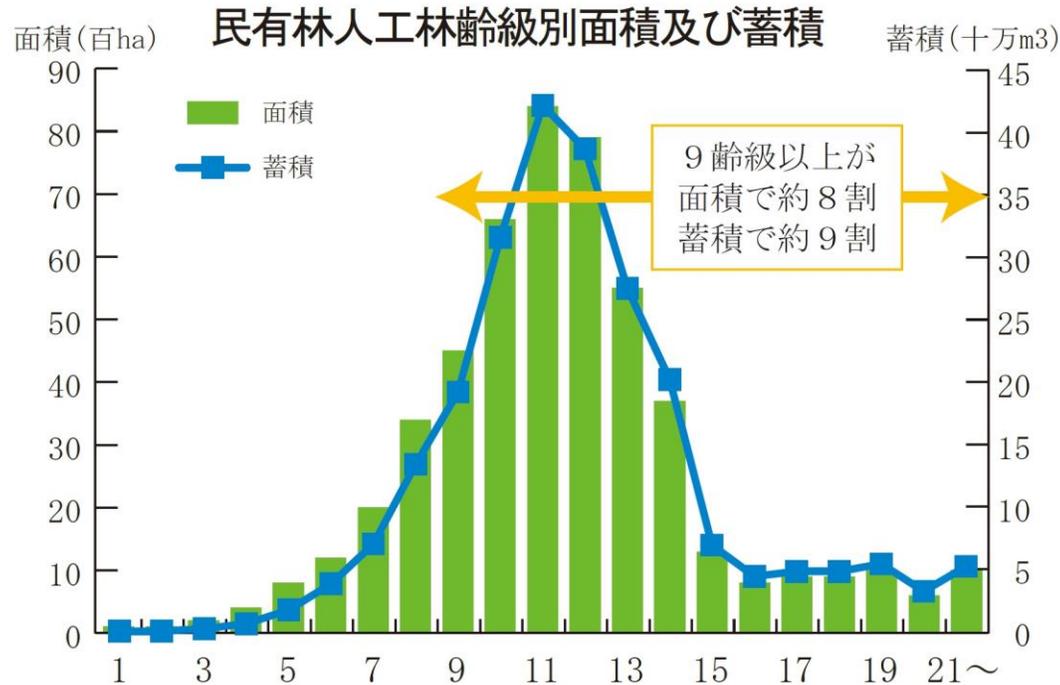
出典：農林水産省 基本計画の策定に向けた検討の視点(輸出の促進)(R6.12月)

(8) 林業の担い手の推移

○林業就業者数は、1980(S55)年度以降の著しい減少に一定の歯止めがかかり、過去5年間ではほぼ横ばい傾向にあり、2023(R5)年度は森林組合143名、民間事業体287名の計430名となっている。



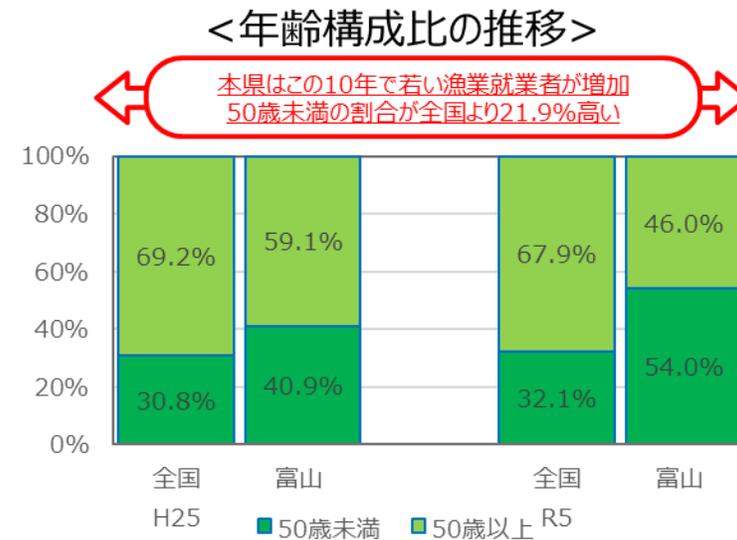
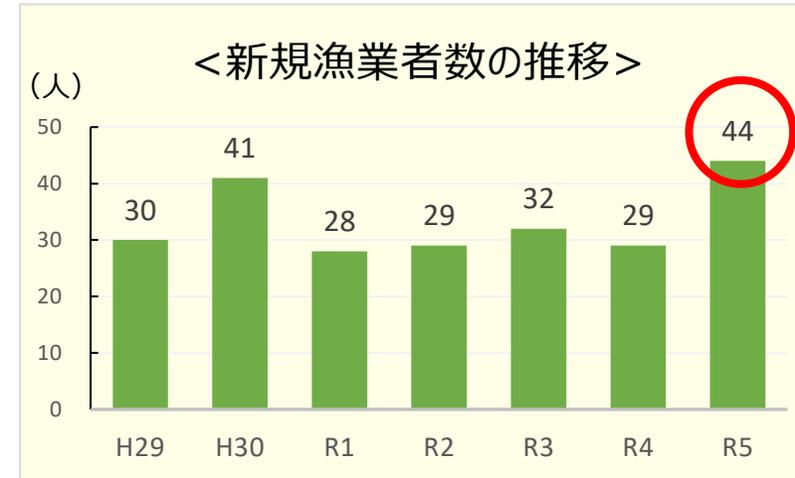
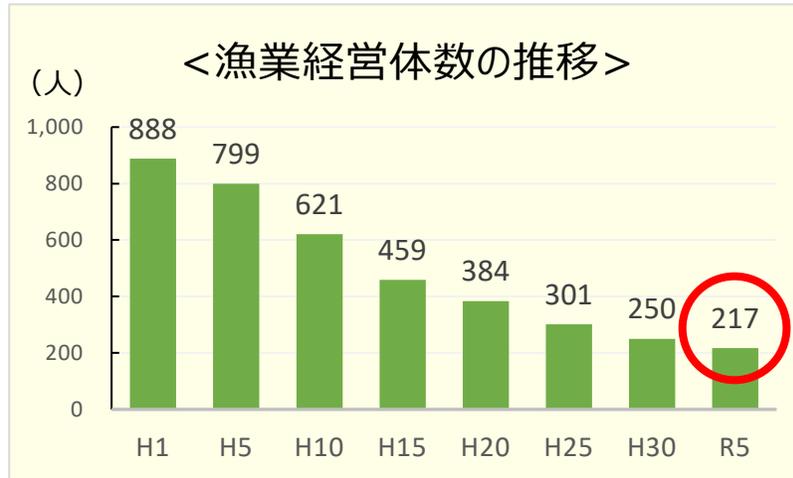
- 現在、県内の人工林は、**建築用材に適した41年生（9齢級）以上の林分が面積では84%、蓄積では89%を占め利用期を迎えている。**
- 蓄積量は人工林を中心に毎年38万 m^3 （うち人工林30万 m^3 ）ずつ増加している。



資料：富山県森林政策課調べ 2023(R5)年3月31日現在

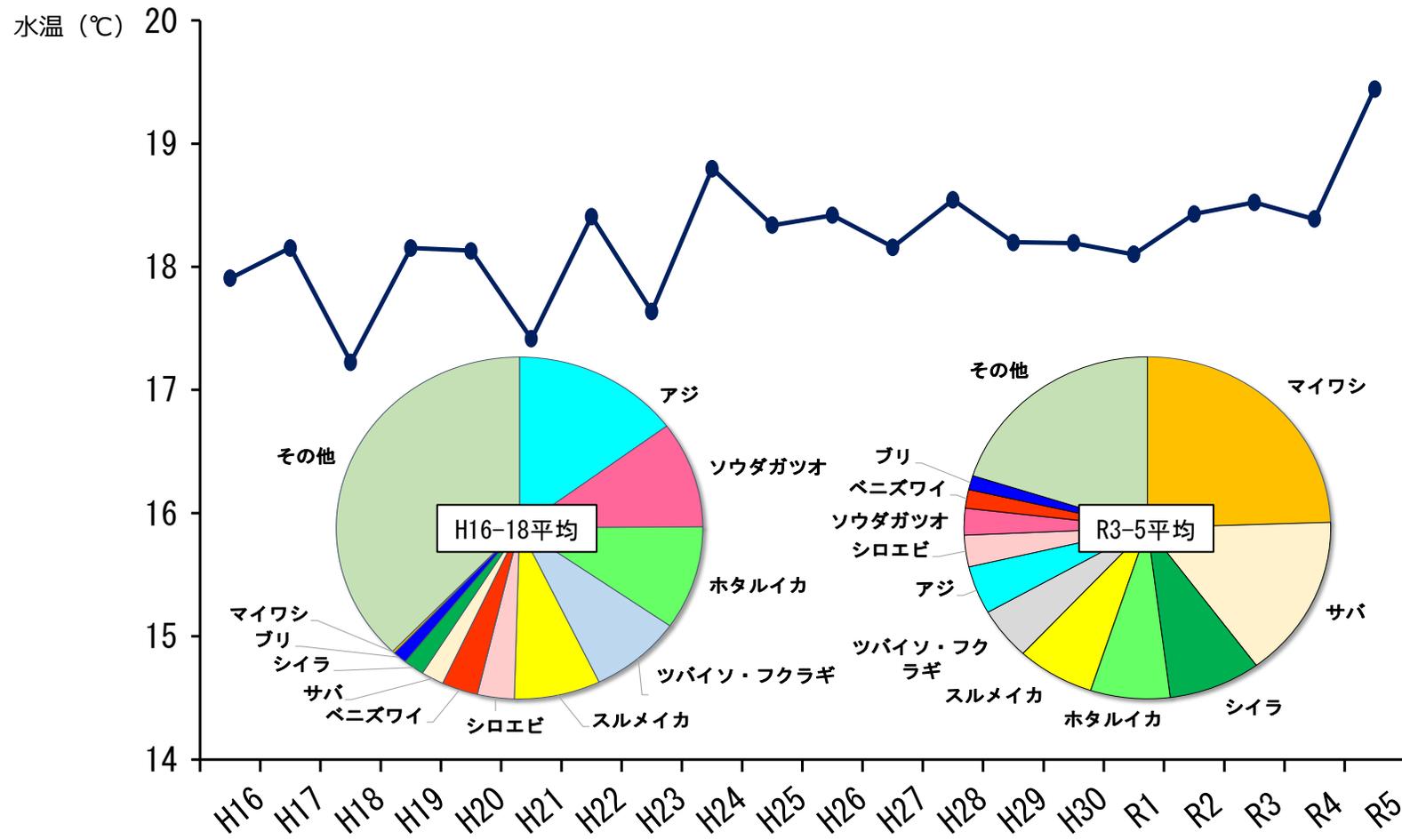
(10) 水産業の担い手の推移

- 漁業の担い手の動向…令和5年の漁業経営体数は217経営体、令和5年の漁業就業者数は937人で、近年減少してきている。
- 新規漁業就業者数は、年間30人前後で推移しているが、令和5年度は例年を大きく上回っている。
- R5の年齢構成比をみると50歳未満の割合が全国より21.9%高い。



(11) 地球温暖化による影響（魚種の変化）

○温暖化による富山湾の年間平均海面水温の上昇により、漁獲量への影響や魚種構成の変化が懸念される



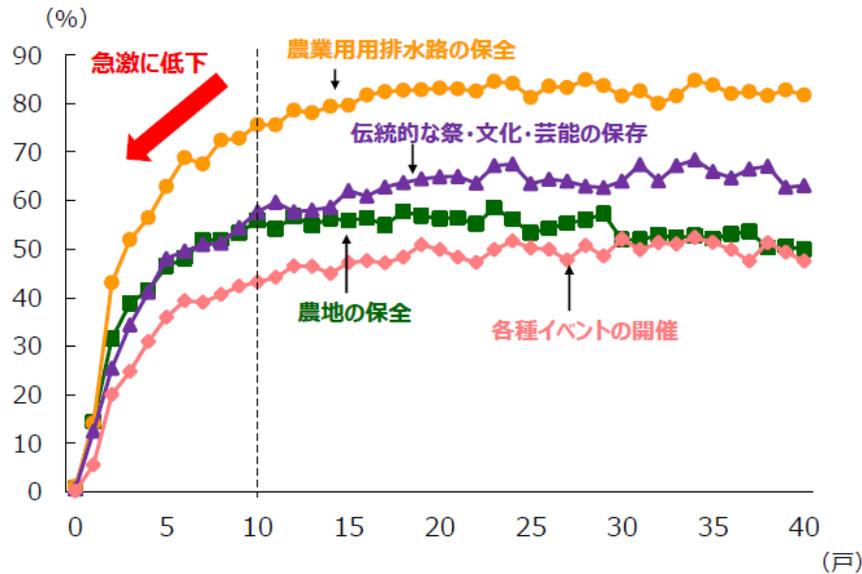
富山湾内の年間平均海面水温と県内の漁獲物構成
(富山県水産研究所調べ)

(12) 農村人口の減少と集落機能の低下

- 農村における人口減少・高齢化は、都市に先駆けて進行。集落の総戸数が9戸以下になると、農地の保全等を含む集落活動の実施率は急激に低下。
- 総戸数9戸以下の集落が増加するとともに、1集落当たりの農家の割合も低下しているため、集落活動は今後さらに衰退するおそれ。
- 人口減少下においても地域社会が維持され、食料の安定供給機能や多面的機能が発揮されるよう、農村の振興を図ることが必要。

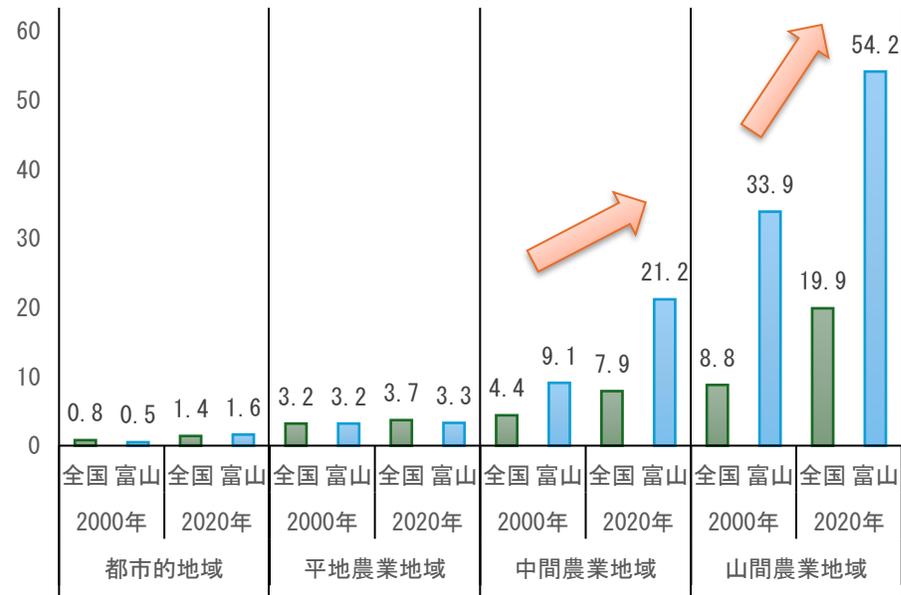
- ・全国と比べて富山県の中山間地域で9戸以下集落の割合が高い
- ・2000年と2020年との比較で、全国よりも中山間地域の減少割合が高い

集落活動の実施率と総戸数の関係



資料：農林水産政策研究所「日本農業・農村構造の展開過程-2015年農林業センサスの総合分析-」(2018年12月)

○総戸数が9戸以下の農業集落の割合



(1) 富山県の産業構成 ①

- 富山県の産業のうち、**製造業の従業者数が占める割合は約26% (約13万人)**

産業大分類	富山県				全国		
	総数	人数		男女比 (%)		男女比 (%)	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性
全産業（公務を除く）	508,283	281,955	222,201	55.5	43.7	54.9	44.2
農林漁業（個人経営を除く）	11,923	9,816	2,107	82.3	17.7	70.4	29.4
鉱業、採石業、砂利採取業	234	180	54	76.9	23.1	84.5	15.4
建設業	38,526	30,736	7,634	79.8	19.8	80.7	19.0
製造業	131,286	88,870	42,274	67.7	32.2	70.0	30.0
電気・ガス・熱供給・水道業	3,923	3,296	627	84.0	16.0	85.9	14.0
情報通信業	7,665	5,056	2,355	66.0	30.7	71.1	27.8
運輸業、郵便業	22,964	18,596	4,280	81.0	18.6	79.9	19.9
卸売業、小売業	91,281	45,924	44,855	50.3	49.1	50.3	48.5
金融業、保険業	12,135	4,943	6,776	40.7	55.8	44.1	54.8
不動産業、物品賃貸業	8,662	4,752	3,909	54.9	45.1	58.2	41.4
学術研究、専門・技術サービス業	11,055	6,700	4,332	60.6	39.2	65.3	33.9
宿泊業、飲食サービス業	33,986	12,858	20,669	37.8	60.8	40.9	57.0
生活関連サービス業、娯楽業	17,872	7,090	10,773	39.7	60.3	42.5	57.1
教育、学習支援業	14,237	5,326	8,855	37.4	62.2	46.3	53.5
医療、福祉	61,144	14,818	44,401	24.2	72.6	27.7	70.7
複合サービス事業	4,236	2,153	2,083	50.8	49.2	59.1	40.8
サービス業（他に分類されないもの）	37,154	20,841	16,217	56.1	43.6	58.3	41.3

(注1) 総数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない場合がある。

(注2) 男女別が不詳の従業者がいるため、男性と女性の構成比の合計は、100%にならない場合がある。

(出所) 令和3年経済センサス-活動調査(2023年6月公表)

(2) 富山県の産業構成 ②

- 建設・建築用金属製品製造業、医薬品製造業、金属加工機械製造業、耕種農業等が全国傾向と異なり、際立って濃密な特徴 ⇒ 富山の比較優位性の根っこ
- 上位の福祉・介護、病院、医薬品等のヘルスケア領域は、高齢化に伴ってサービス需要が増加する産業群。今後益々の高齢化時代に対応した成長戦略の視点は重要

順位	産業小分類項目名	富山県		(参考)全国		
		従業者数	人口千人当たり 従業者数	従業者数	人口千人当たり 従業者数	全国ランキング における順位
1	老人福祉・介護事業	25,062	24.44	2,540,897	20.25	1
2	病院	22,619	22.06	2,403,536	19.15	2
3	建設用・建築用金属製品製造業(製缶板金業を含む)	15,995	15.60	272,030	2.17	57
4	一般貨物自動車運送業	14,385	14.03	1,678,415	13.37	3
5	医薬品製造業	11,164	10.89	118,010	0.94	124
6	その他の飲食料品小売業	9,076	8.85	1,412,010	11.25	4
7	耕種農業	8,950	8.73	201,851	1.61	76
8	専門料理店	8,811	8.59	1,309,971	10.44	5
9	土木工事業(舗装工事業を除く)	8,493	8.28	746,640	5.95	14
10	金属加工機械製造業	7,846	7.65	179,160	1.43	88
11	各種食料品小売業	7,771	7.58	1,126,176	8.97	10
12	建物サービス業	7,701	7.51	983,703	7.84	12
13	自動車小売業	6,709	6.54	568,386	4.53	16
14	労働者派遣業	6,680	6.51	1,159,443	9.24	7
15	一般診療所	6,367	6.21	1,047,032	8.34	11
16	児童福祉事業	6,300	6.14	1,133,473	9.03	9
17	医薬品・化粧品小売業	5,832	5.69	664,522	5.29	15
18	他に分類されない事業サービス業	5,493	5.36	1,167,591	9.30	6
19	その他の食料品製造業	5,140	5.01	493,557	3.93	23
20	自動車・同附属品製造業	4,965	4.84	878,983	7.00	13

(注1)産業小分類の順位
例: 医薬品製造業は全国では
124位だが、富山では5位

(注2)
富山は全国と比較して
人口千人当たり従業者数で
7.2倍の密度(15.60÷2.17)

11.6倍の密度(10.89÷0.94)

5.4倍の密度(8.73÷1.61)

5.3倍の密度(7.65÷1.43)

- これまで取り組んできた生産性向上・賃上げ・価格転嫁への支援により、着実に前進

生産性向上・賃上げに向けた支援

- 中小企業トランスフォーメーション補助金：DX・GX支援
- 富山県賃上げサポート補助金：国の「業務改善助成金」（賃金底上げと設備投資の助成）への上乗せ補助
- とやま人材リスクリング補助金：人への投資の強化に向け、県内中小企業のリスクリングの取組みを支援

適切な価格転嫁に向けた支援

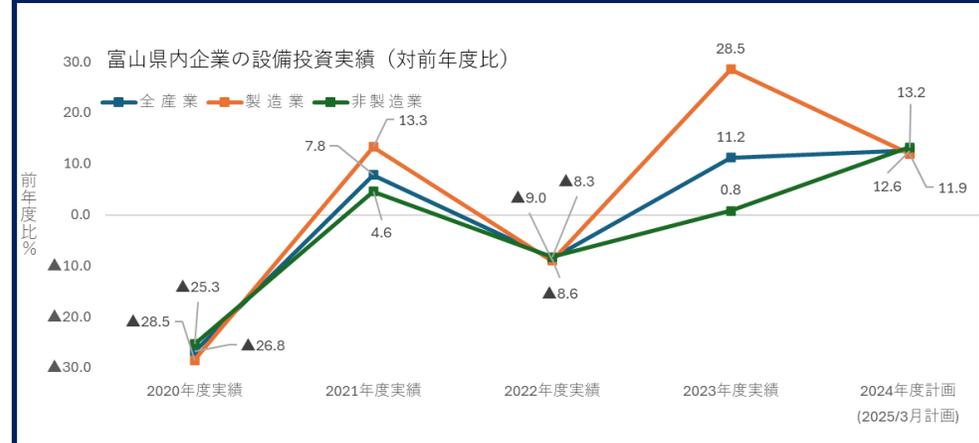
- 価格転嫁推進事業：
労務費を含む価格転嫁の機運を醸成するため、制度や取組事例の紹介等を行うシンポジウムの開催や実態把握に向けた調査を実施
- パートナーシップ構築宣言の登録企業数
令和5年2月 211社 ⇒ 令和7年4月 1097社（約5.2倍に）



県内企業の賃上げは大きく伸長



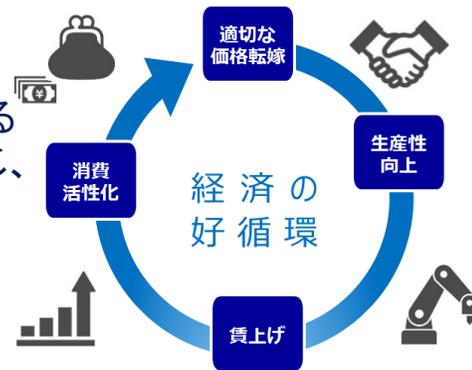
県内企業の設備投資も着実に増加



- 「経済の好循環」の実現に注力しつつ、**次なる成長市場を掴む布石を打つタイミング**

経済の好循環の実現

○引き続き、賃上げの定着、構造的な価格転嫁、DX・GXや人への投資による生産性向上支援などを通じ、経済の好循環の実現を目指す



産官学によるサーキュラーエコノミー・GX

○令和6年6月、富山県として国が設立した「**サーキュラーエコノミーに関する産官学パートナーシップ**」に加入。
アルミ産業はじめ、**国の法制度整備を先取った対応を促進**



○ものづくり産業サーキュラーエコノミー推進事業：
新たな商品開発プロジェクトの創出や、廃材展示会開催等に向け、コーディネーターによる企業訪問やカンファレンスの開催により、異業種連携の土壌を形成

スタートアップ振興の次のフェーズへ

- 経済界を更に巻き込んだオール富山のスタートアップ・エコシステム形成に向けた**サミット開催**
- T-Startupサポーターに広がりをもたせる新たな仕組み
- スタートアップ振興における有望分野のアクセント付け
- 県・各市町村スタートアップ支援施設の連携促進

地域課題をテコにしたDX産業育成

- 県では「Digi-PoC TOYAMA事業」を展開しており、これをさらに発展させ、**「仕組み化」したデジタルプラットフォームを構築することが重要**。このプラットフォームにおいて、地域課題が継続的に抽出され、それに応じた県内外のデジタル企業が解決策を提案、マッチングする仕組み
- 生成AIの急速な進化や県DX条例制定を起爆剤に、地域課題の見える化、地元のデジタル企業育成、**人口減少下でも持続可能な社会に向けたDXを一挙に進める好機**

- 企業立地助成制度等の支援を通じて、**半導体・バイオ等の成長産業の誘致**に進展

企業立地助成制度等による支援

- 工場の新・増設に対する助成：**令和4年度に要件を大幅に緩和**
- 研究所の新・増設、研究者等の雇用に対する助成：
高機能素材、デジタルものづくり、ライフサイエンス等の
自然科学研究所及び研究者・デザイン業のデザイナー
- IT・オフィス系企業立地助成金**：
令和4年度ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業向け
に新設
- 本社機能の県外からの移転に対する助成：
令和3年度「**とやまホンシャ引っ越し応援特別枠**」として新設

成長産業分野企業における立地事例

- SCREENホールディングス（高岡市）
・半導体洗浄装置の製造
- KOKUSAI ELECTRIC（砺波市）
・半導体製造装置の製造
- 富士フイルム富山化学（富山市）
・バイオ医薬品製造受託（CDMO）**投資額：約600億円**

企業立地セミナーを通じたプロモーション

- 令和3年度から令和5年度までの間に
162件の企業立地
- 令和4年度に「IT・オフィス系企業
立地助成金を創設し、令和6年度
までに**25件のIT・オフィス系企業が
富山に進出**」



県外IT・オフィス系企業の富山進出事例

- 令和4年11月 エスプールグローバル（東京）：魚津市に進出
- 令和5年4月 山口のIT企業：富山市に進出
- 令和5年7月 東京のIT企業：射水市に進出
- 令和5年7月 東京のIT企業：富山市に進出
- 令和5年11月 東京のIT企業：富山市に進出
- 令和5年11月 バーニングコア（株）（東京）：滑川市に進出
- 令和5年12月 東京のIT企業：高岡市に進出
- 令和5年12月 東京の人材紹介企業：富山市に進出
- 令和6年2月 OCC情報センター（大阪）：立山町に進出

(6) 成長産業の誘致 (今後のポイント)

- 比較優位性の根っこがある産業にリソースを集中し、**産業クラスター化を促進**

ヘルスケア×農漁/食/美容/観光の産業融合

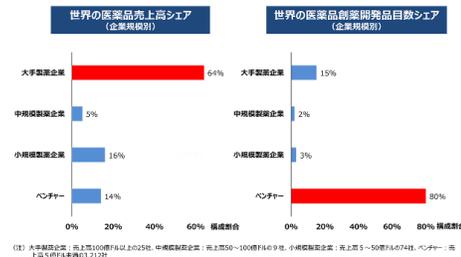
○富山が全国に誇る「**健康と美食**」の強みをフルに活かした産業融合によって県全体の経済活性化を図りながら、**都会と富山との二拠点生活需要**を捉えるフック化すべき

- 健康とリラクゼーションを求める「**デジタルノマド**」も誘引 (先端的なIT技術者や企業立地などに繋がり得る)
- 療養/健康診断/予防医療を目的としたツーリズム
- 健康志向の食・薬膳文化と美容サービスの提供
- 地元農漁業者との協力による地域経済の活性化
- 健康食品/サプリメントの開発・販売との一体的展開

ヘルスケアスタートアップの県内誘致

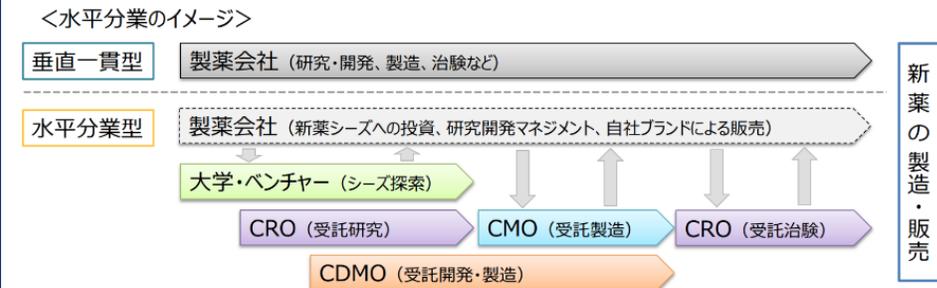
○開発品目のシェアで8割がスタートアップとなるなど、**新しい医薬品を開発する主体は、スタートアップへと移行**

○国が力を入れる創薬分野の他にも、「健康と美食」等関連、ヘルスケア関連分野の県外スタートアップを富山へと誘致



バイオ医薬品CDMO関連産業の集積

医薬品に水平分業の流れ、過去の半導体製造業と同様の業界構造の転換点。**富山への産業集積を図る絶好の機会**



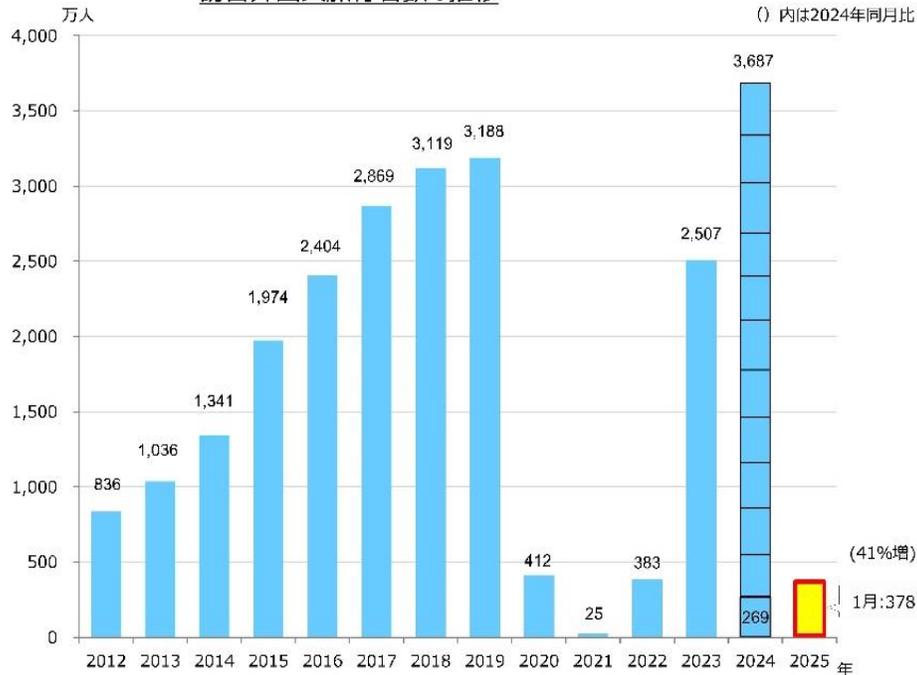
(1) インバウンドの状況 ①

- 2024年の訪日外国人旅行者数は約**3,687万人**と、**年間の合計で過去最高**
- 本県においても、訪日外国人旅行者（延べ宿泊者数）は回復しており、欧米豪については、コロナ前の2019年と比較し、イギリス188.4%、フランス155.7%、アメリカ114.6%と、いずれもコロナ前の水準を上回っている

<全 国>

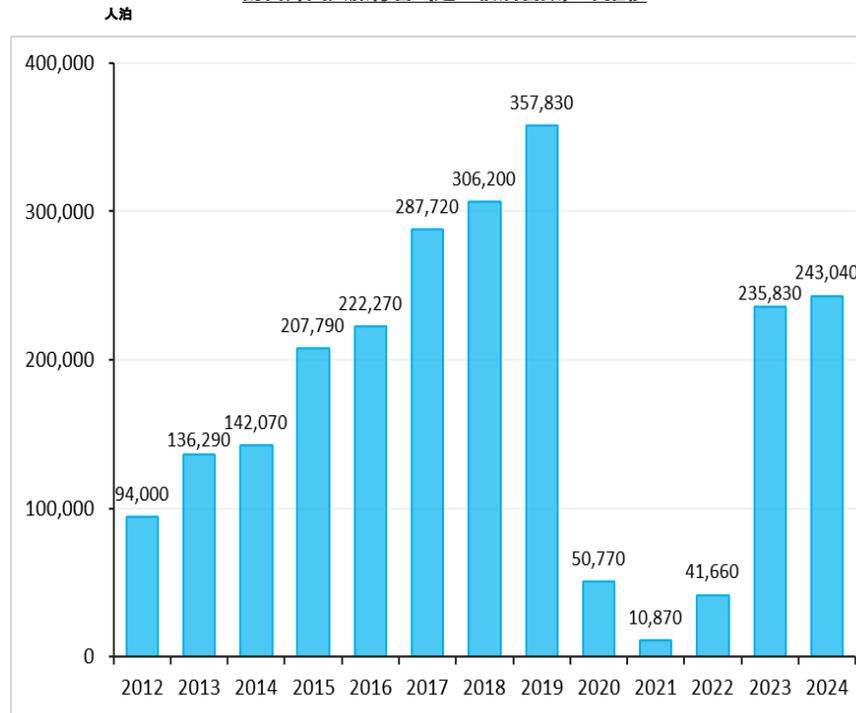
<富山県>

訪日外国人旅行者数の推移



出典：日本政府観光局（JNTO）
※ 2023年以前は確定値、2024年及び2025年1月の値は推計値

訪日外国人旅行者（延べ宿泊者数）の推移



国・地域別の状況

	2019年	2024年	対2019年
台湾	99,010	79,460	80.3%
中国	34,970	34,150	97.7%
韓国	20,460	17,720	86.6%
香港	32,760	13,370	40.8%
タイ	10,020	10,090	100.7%
アメリカ	7,280	8,340	114.6%
シンガポール	6,860	7,970	116.2%
イギリス	1,460	2,750	188.4%
フランス	1,150	1,790	155.7%

出典：観光庁宿泊旅行統計調査
※2023年以前は確定値、2024年の値は速報値

- 2022～2024年度には、欧州の中でも旅行会社が集積する英国において観光セールス及びPRを実施
- 具体的には、富山の暮らしや伝統文化等の体験・展示や観光PR、旅行会社向けセールス・商談等により、欧州からの高付加価値旅行者の誘客を促進
- 初年度は認知度向上(ネットワーク構築)、2年目はBtoCへのPR、3年目はBtoBセールス(3年計画)

R4

- 認知度向上
(ネットワーク構築)
- ・ 食、伝統工芸(職人)のPR
- ・ 旅行商品造成へのアプローチ
- ・ メディアへの働きかけ

R5

- 認知度向上 (BtoCプロモーション)
(ネットワークを活かしプロモーション)
- ・ 食・文化・伝統工芸や職人・体験のPR
- ・ ネットワークを活かしたセミナー等
- BtoBセールス (観光)
- ・ 旅行会社との関係構築
- ・ 旅行商品造成に向けた具体的セールス
- ・ 旅行会社、メディア等の本県への視察ツアー

R6

- 認知度向上 (BtoCプロモーション)
(ネットワークを活かしプロモーション)
- ・ 食・文化・伝統工芸や職人のPR、ワークショップ
- ・ セミナー、現地学芸員とのトークイベント
- ・ 伝統工芸品や食品の販売、日本酒の月間イベント
- BtoBセールス、BtoCプロモーション (観光)
- ・ 旅行博への出展 (WTM) ・ 販売ルートの確立
- ・ 現地旅行会社でのBtoCセミナー
- ・ 英国からの宿泊者数の増加

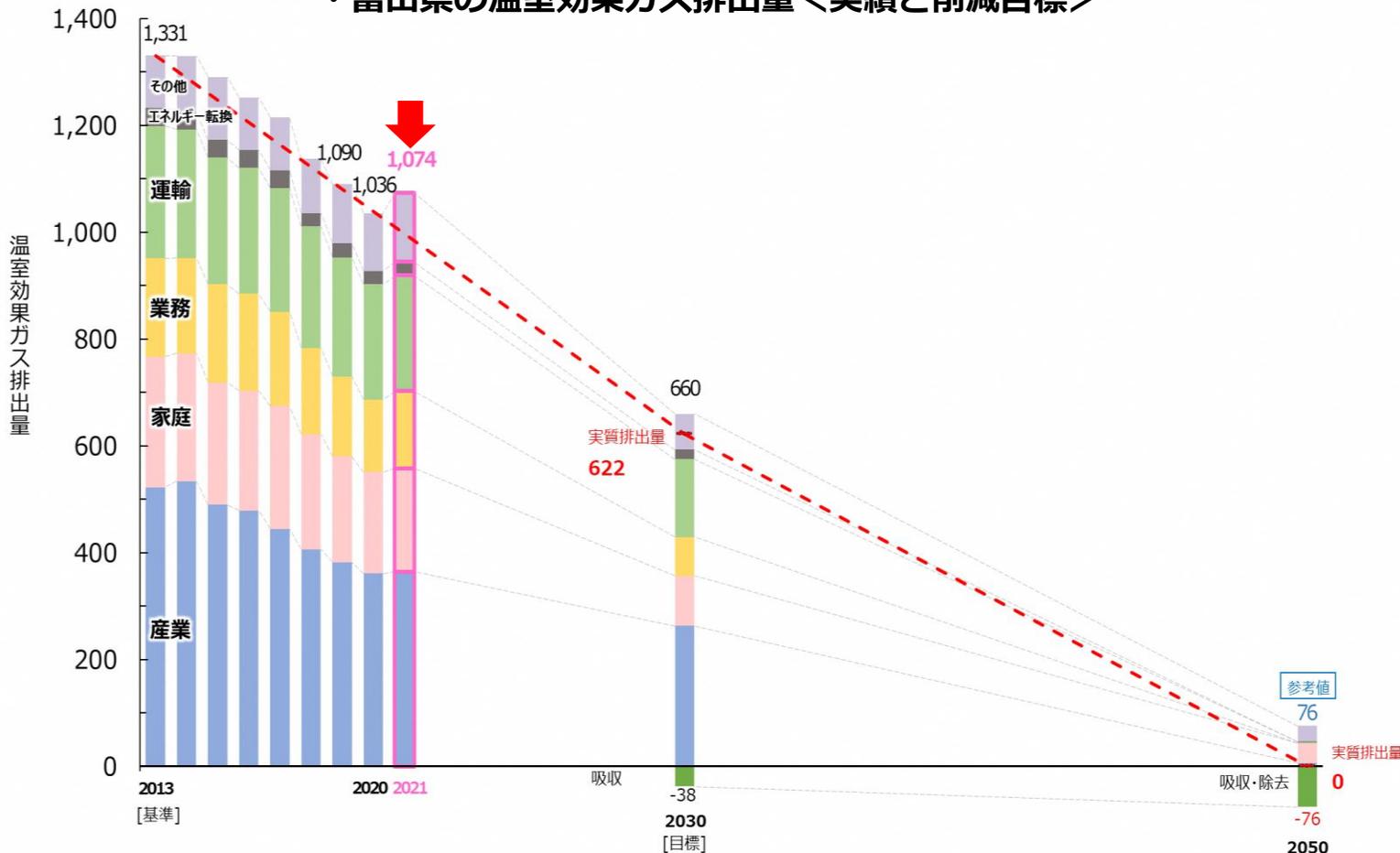


(1) 温室効果ガス排出量 (R6.3公表値)

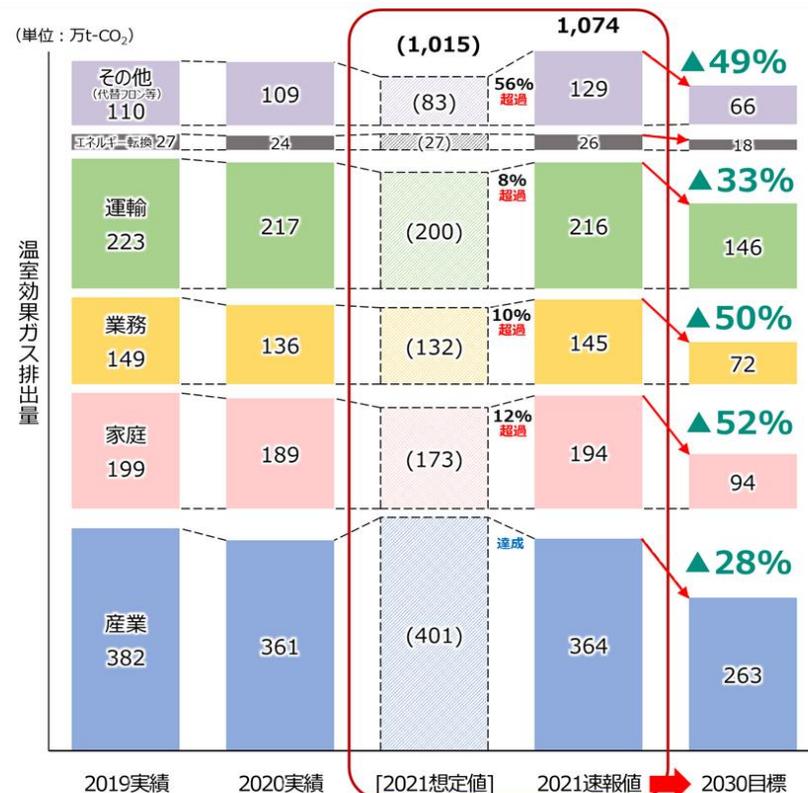
- 本県の温室効果ガス排出量は減少傾向にあったが、直近（2021年度値）では、コロナ禍からの回復基調により、2013年度以降初めて増加に転じた。
- 富山県カーボンニュートラル戦略に掲げる中期目標の達成（2030年度温室効果ガス排出量53%削減（2013年度比））には、全部門で52%～28%の大幅な削減が必要となっている。

(単位：万t-CO₂)

・富山県の温室効果ガス排出量 <実績と削減目標>

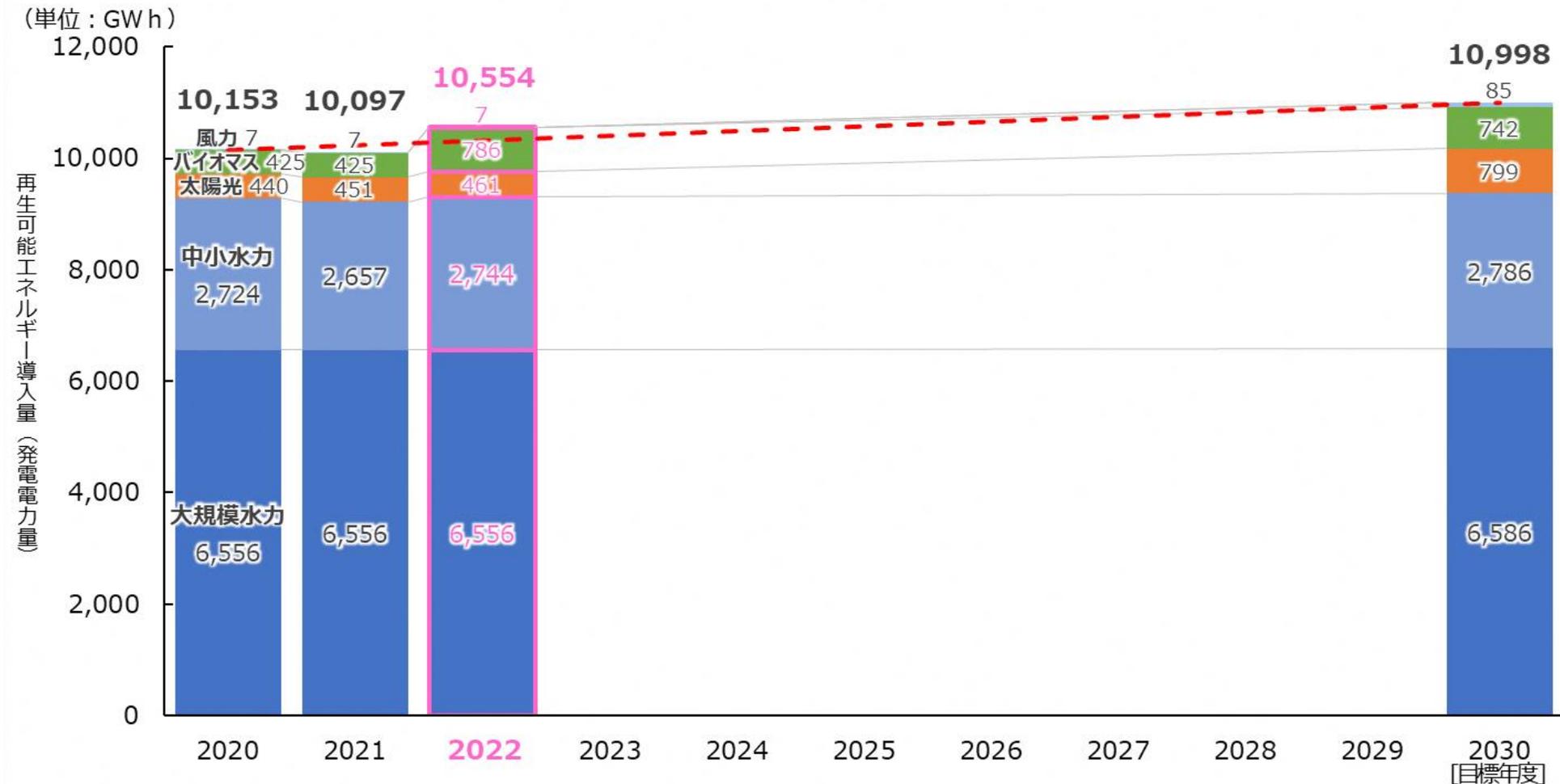


・部門別の内訳



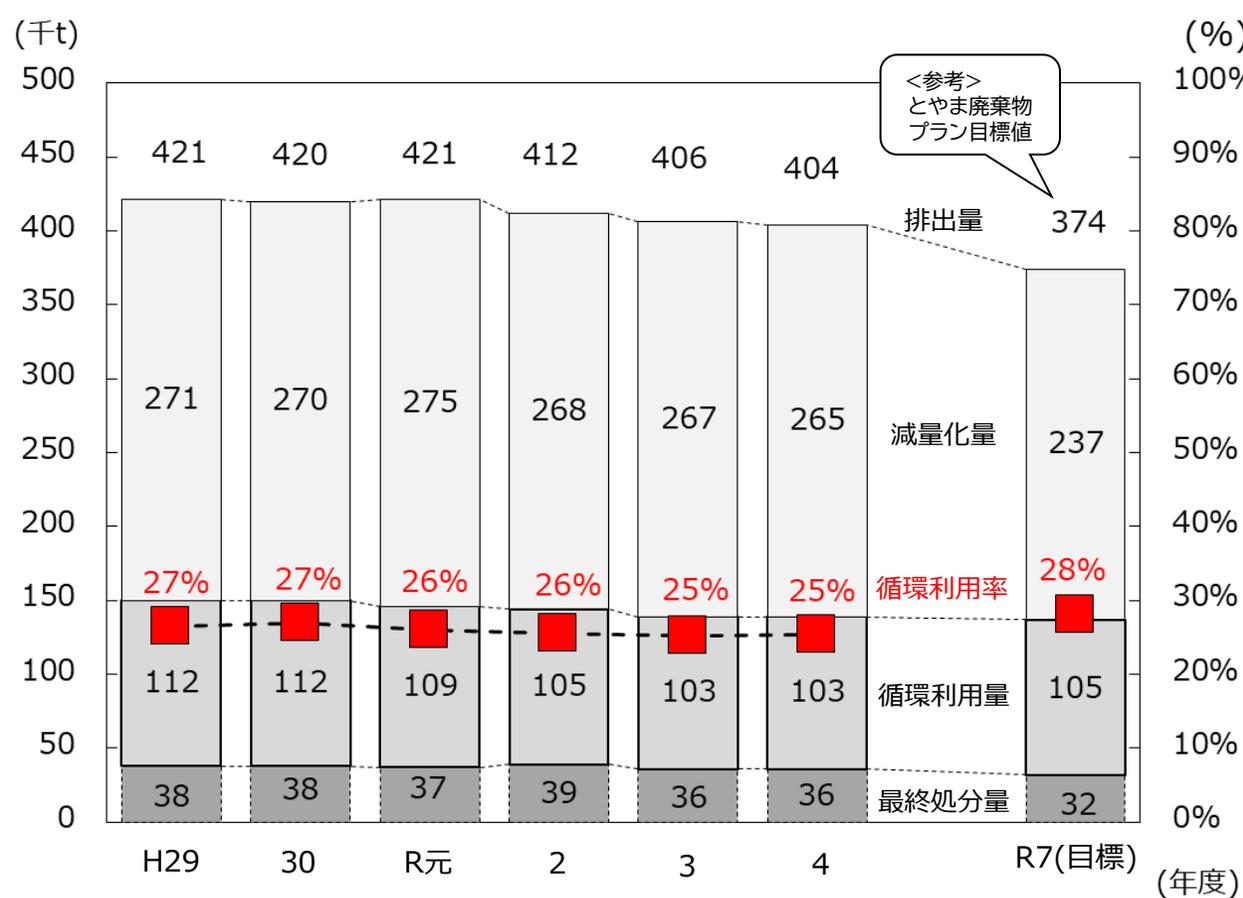
※2021想定値：2030目標達成に向けて2021時点のあるべき姿（想定値）を機械的に逆算したものと見なす。

○2022年度の再生可能エネルギー導入量（発電電力量）は10,554GWhで、目標達成（8年後）に向けて、太陽光（+338GWh）の大幅な増加が必要となっている。

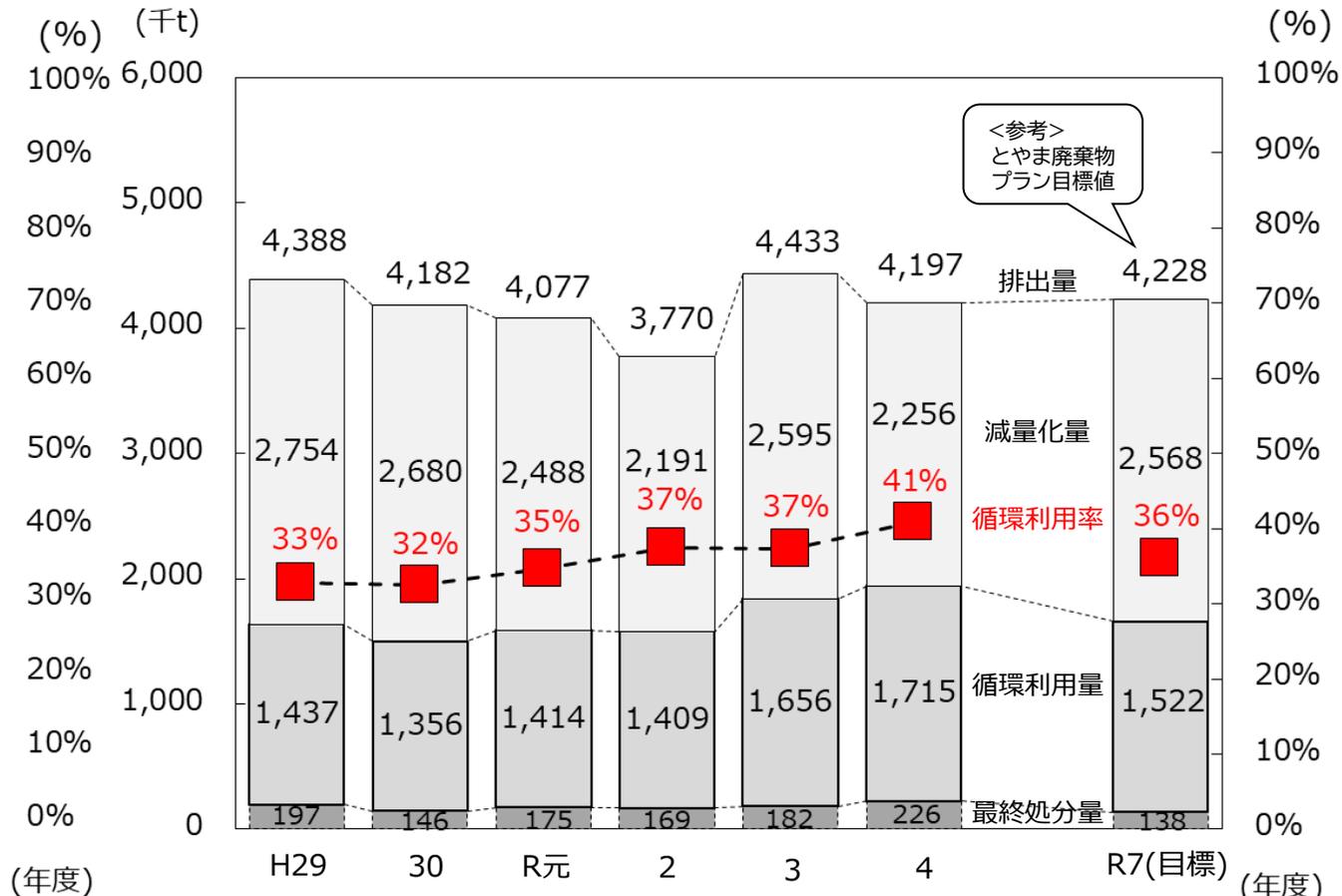


(3) 廃棄物の現状

- 一般廃棄物の排出量は漸減傾向にあるが、循環利用率及び最終処分量は横ばいで推移している。
- 産業廃棄物の循環利用率は高まる傾向にあるが、最終処分量の削減は進んでいない。



一般廃棄物の処理状況の推移 (富山県)

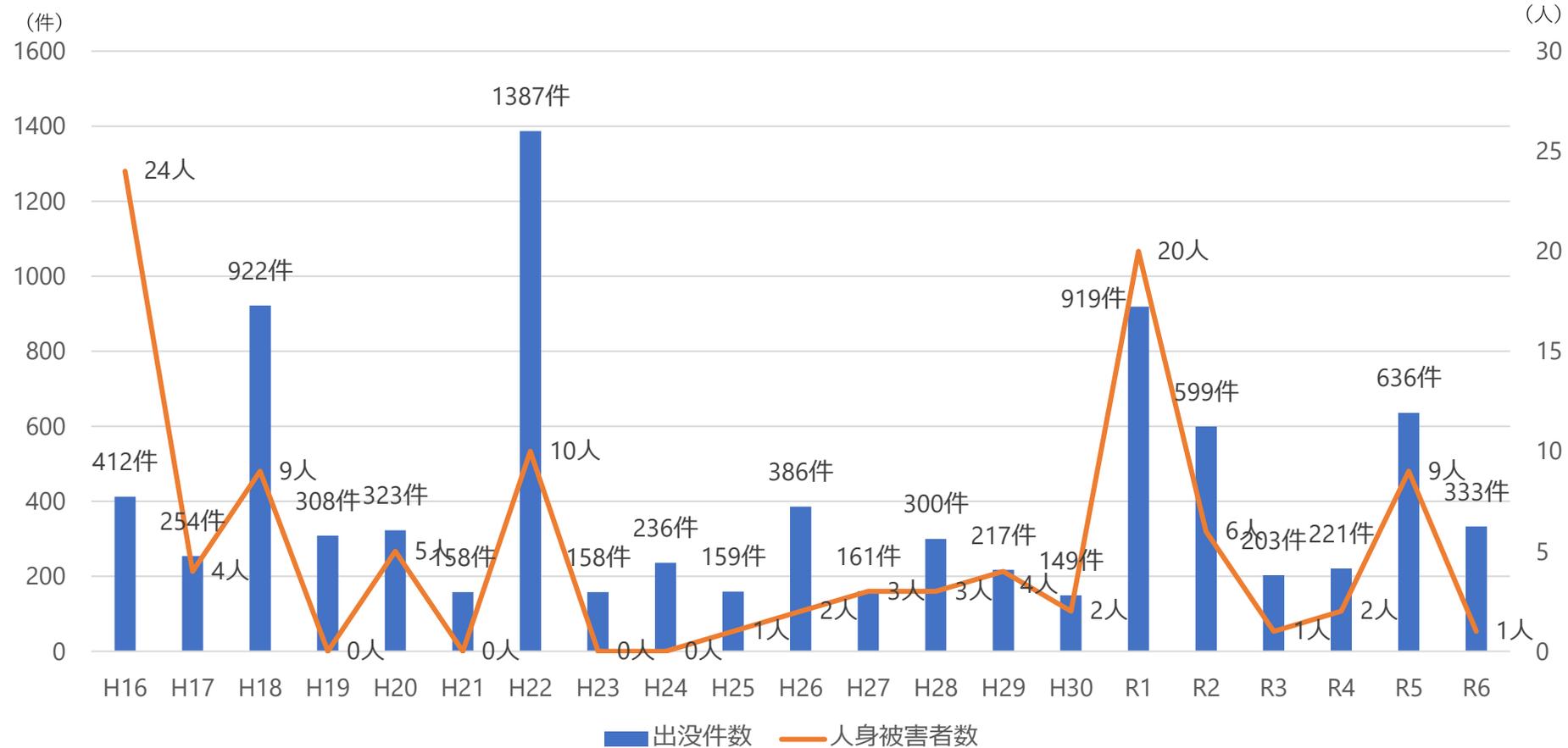


産業廃棄物の処理状況の推移 (富山県)

(4) 野生鳥獣との共生

○死亡事故を含め、多数の人身被害を発生させるツキノワグマと人との軋轢が大きな社会問題となっており、適切な管理を実施することが喫緊の課題となっている

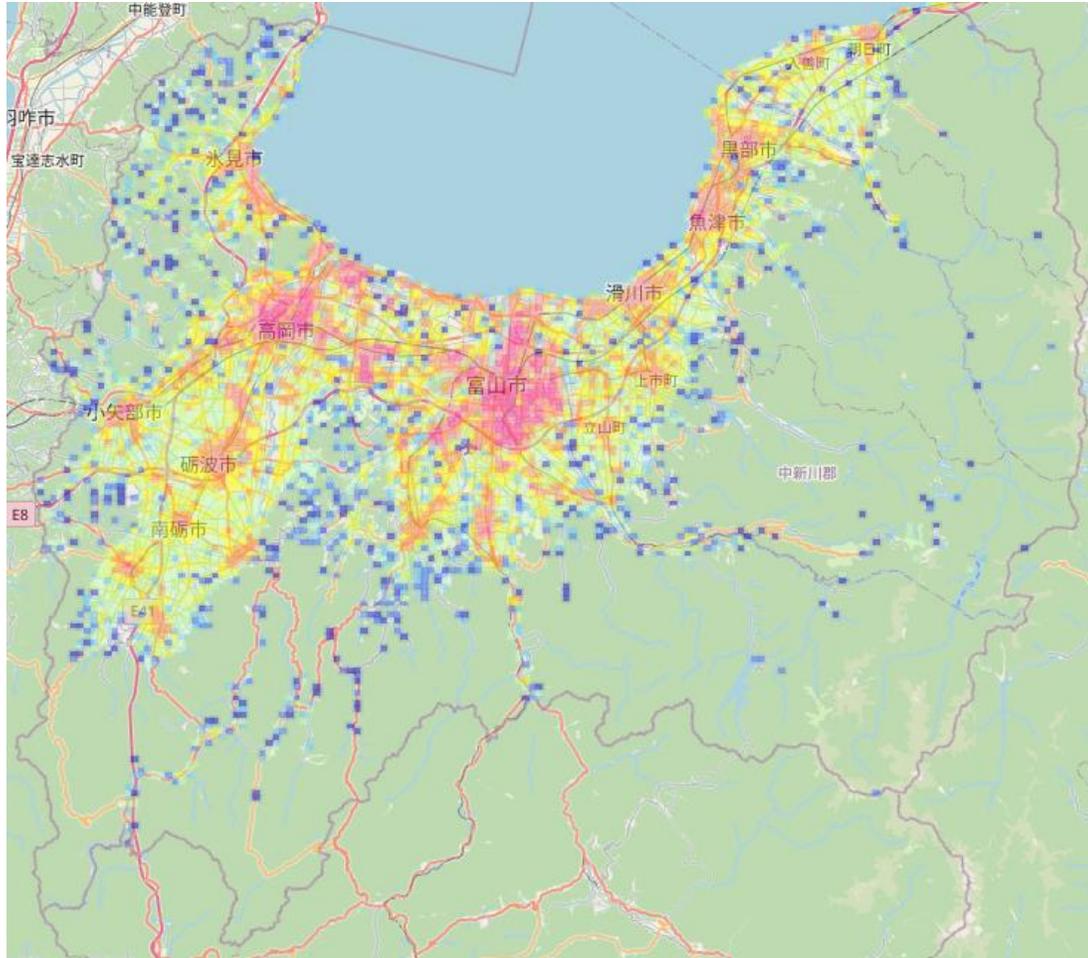
ツキノワグマの出没件数及び人身被害者数（富山県）



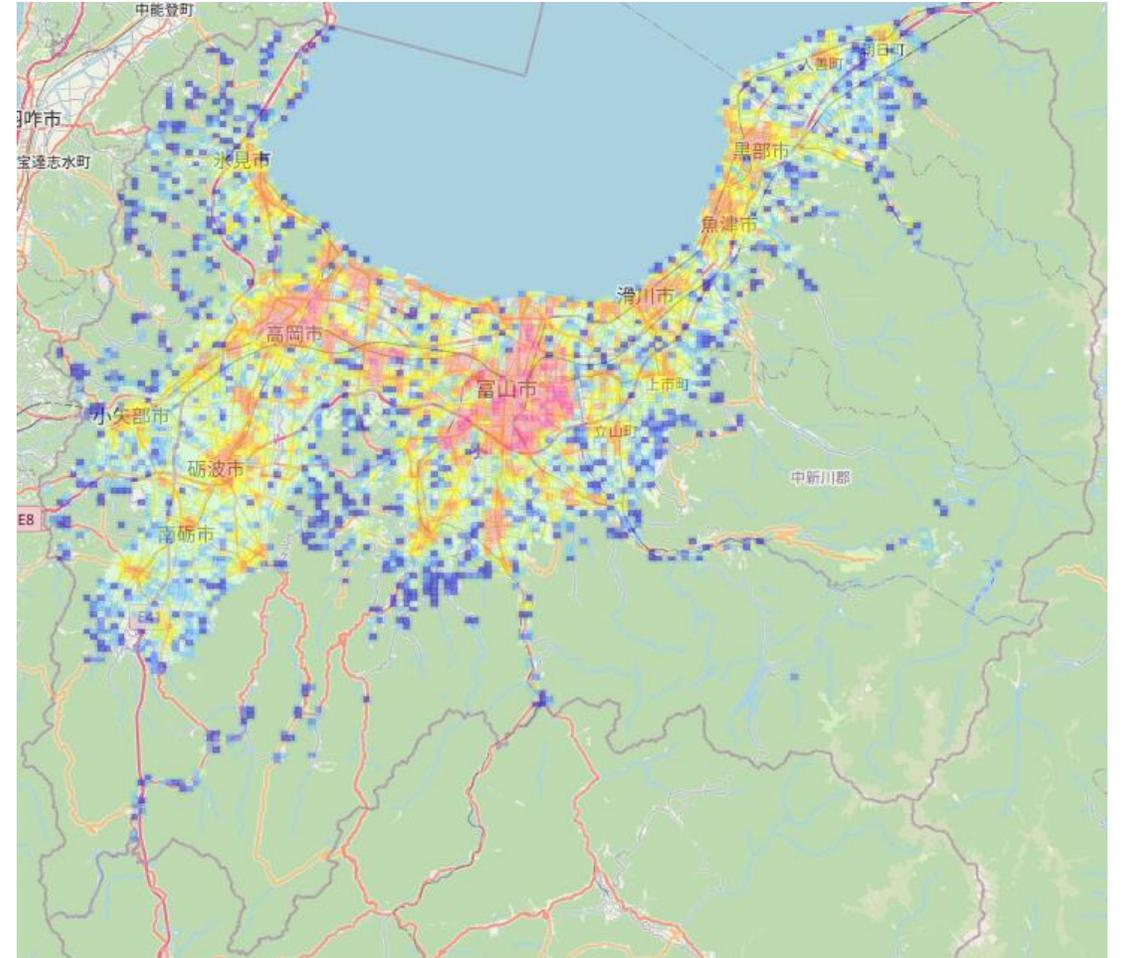
資料出所: 県自然保護課調べ

人口分布の見通し（全域）

【2020年】



【2060年】



※国土交通省国土政策局「メッシュ別将来人口推計（令和2年国勢調査基準）」により富山県作成

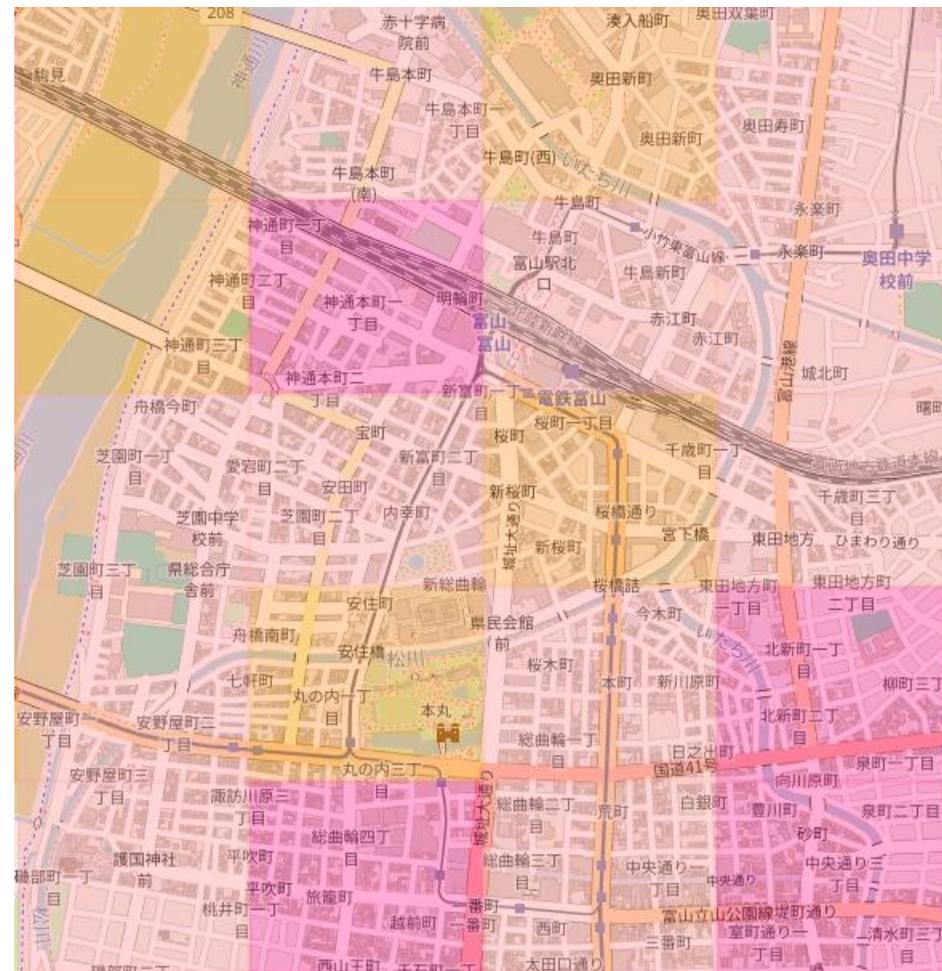
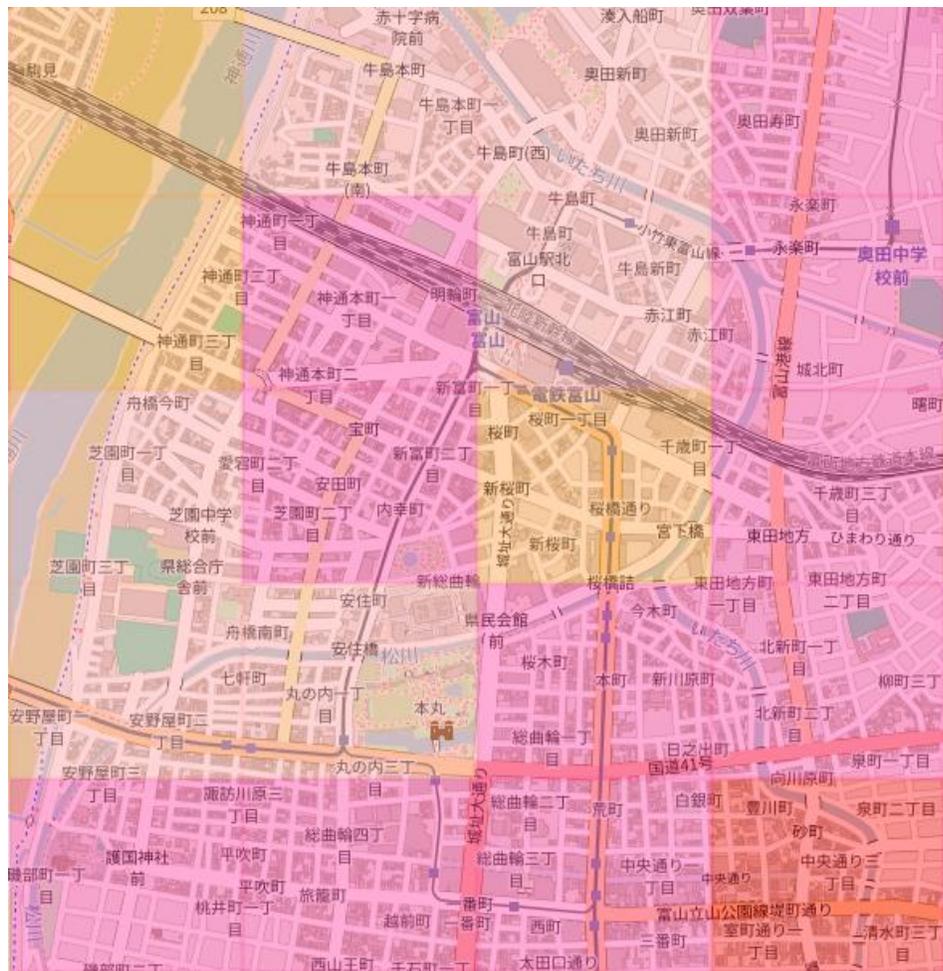
(単位：人)	0～5	5～10	10～20	20～50	50～100	100～200	200～500	500～1000	1000～2000	2000～5000	5000～
500mメッシュ											

人口分布の見通し（地域別） — 〈例〉 富山県庁周辺 —

地域別の人口分布の見通しは、
未来共創セッション等で提示予定

【2020年】

【2060年】



※国土交通省国土政策局「メッシュ別将来人口推計（令和2年国勢調査基準）」により富山県作成

(単位：人)											
500mメッシュ	0～5	5～10	10～20	20～50	50～100	100～200	200～500	500～1000	1000～2000	2000～5000	5000～